

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	1			再掲			
中 項 目	ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進	1 新規						
項 目 名	私のまちづくり条例(仮称)の制定	達成度	○	所 管 課	市民局 市民自治推進課			
取組内容	市民や団体、企業など、多様な主体が自分たちのまちを自分たちで良くしていこうという気運を高め、まちづくりに積極的に参画する千葉市を目指し、私のまちづくり条例(仮称)を制定します。							
目 標		現 状			目 標			
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26
	市民からの意見聴取の実施							実施
具体的 取組 結果	平成 22 年度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年度	夜間講座、夜間討論会、プロジェクトチームの開催を通じて、庁内の職員で条例の方向性等について検討を行いました。その後、市民意見聴取の第一弾として、インターネットモニターアンケートを実施し、地域のまちづくりへの意識等について調査を行いました。			数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり		2			再掲			
中 項 目	ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進		2						
項 目 名	市民参加・協働実施計画の策定及び公表		達成度	○	所 管 課	市民局 市民自治推進課 全庁			
取組内容	毎年度、市民参加・協働実施計画を策定及び公表し、市民参加・協働の一層の推進を図ります。								
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	市民参加・協働実施計画の策定及び公表				実施	実施	実施	実施	実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	平成21年度実施状況及び平成22年度実施計画を策定し、公表しました。 また、平成21年度に実施した協働事業について、振返り評価を行い、協働事業の充実を図りました。 ※ 市民参加の取組み計画数：96件、協働の取組み：136件、 市民の意向の把握：2件、市民と職員の意識向上：25件 合 計：259件			数値目標 進捗状況	—			
	平 成 23 年 度	平成22年度実施状況及び平成23年度実施計画を策定し、公表しました。 また、平成22年度に実施した協働事業について、振返り評価を行い、協働事業の充実を図りました。 ※ 市民参加の取組み計画数：91件、協働の取組み：147件、 市民の意向の把握：3件、市民と職員の意識向上：29件 合 計：270件			数値目標 進捗状況	—			
	平 成 24 年 度	平成23年度実施状況及び平成24年度実施計画を策定し、公表しました。 ※ 市民参加の取組み計画数：77件、協働の取組み：148件、 市民の意向の把握：3件、市民と職員の意識向上：30件 合 計：258件			数値目標 進捗状況	—			
	平 成 25 年 度	平成24年度実施状況及び平成25年度実施計画を策定し、公表しました。 ※ 市民参加の取組み計画数：75件、協働の取組み：171件、 市民の意向の把握：3件、市民と職員の意識向上：32件 合 計：281件			数値目標 進捗状況	—			
	平 成 26 年 度	平成25年度実施状況及び平成26年度実施計画を策定し、公表しました。 ※ 市民参加の取組み計画数：84件、協働の取組み：182件、 市民の意向の把握：9件、市民と職員の意識向上：32件 合 計：307件			数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり		3			再掲			
中 項 目	ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進		3 新規						
項 目 名	市民シンクタンクの設置		達成度	○	所 管 課	総合政策局 政策企画課			
取組内容	政策形成における市民参画を推進するため、市民や団体が中長期的な市政の課題等の調査・研究及び政策提言を行い、その後も市民が市政に参画するシステムの構築を目指します。								
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	制度設計							実施	
	市民シンクタンクモデル事業の実施								実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	平成25年度にモデル事業の制度設計を行いました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	平成26年度にモデル事業を開始しました。				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	4			再掲				
中 項 目	ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進	4							
項 目 名	有償ボランティア活用の推進	達成度	○	所 管 課	市民局 市民自治推進課 関係局				
取組内容	市民の活力をまちづくりに生かすため、事業の性格、活動内容、ボランティアの意識等をもとに個別の事業ごとに判断し、必要に応じて交通費等を支給します。								
目 標	ボランティアが参加する事業数(年間)	現 状 (H21年度)	273件		目 標 (H26年度)	350件			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	有償ボランティア活用の推進				実施	実施	実施	実施	実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	個々の事業ごとに判断し、必要に応じてボランティアに交通費等を支給しました。市の事務事業のうち市民(ボランティア)が担える事業の掘り起こしを行いました。実施可能なものは38件でした(市民との協働により成果の向上が見込まれる事業を含む)。				数値目標 進捗状況	275件		
	平成 23 年 度	掘り起こした事業へのボランティアの参加を進めるとともに、個別の事業ごとに判断し、必要に応じてボランティアに交通費等を支給しました。				数値目標 進捗状況	307件		
	平成 24 年 度	掘り起こした事業へのボランティアの参加を進めるとともに、個別の事業ごとに判断し、必要に応じてボランティアに交通費等を支給しました。				数値目標 進捗状況	307件		
	平成 25 年 度	掘り起こした事業へのボランティアの参加を進めるとともに、個別の事業ごとに判断し、必要に応じてボランティアに交通費等を支給しました。				数値目標 進捗状況	312件		
	平成 26 年 度	掘り起こした事業へのボランティアの参加を進めるとともに、個別の事業ごとに判断し、必要に応じてボランティアに交通費等を支給しました。				数値目標 進捗状況	※ 集計中		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	5			再掲			
中 項 目	ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進	5						
項 目 名	ボランティアデータベースの構築	達成度	○	所 管 課	市民局 市民自治推進課 関係局			
取組内容	市民がまちづくりや地域活動に参加しやすくなるよう、ボランティア募集情報等のデータベースを構築します。							
目 標	データベースへのアクセス数(年間)	現 状 (H22年度)	0件		目 標 (H26年度)	18,000件		
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26
	募集情報の一元化				実施	継続実施	継続実施	継続実施
	データベースの構築				実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	各所管が所有するボランティア募集情報及び団体情報を集約化し、データベースを構築しました。			数値目標 進捗状況	3,764件		
	平成 24 年 度	構築したデータベースを運用するとともに、より利用しやすくなるよう、機能強化を行いました。			数値目標 進捗状況	14,066件		
	平成 25 年 度	構築したデータベースを運用するとともに、より利用しやすくなるよう、機能強化を行いました。			数値目標 進捗状況	18,585件		
	平成 26 年 度	構築したデータベースを運用しました。			数値目標 進捗状況	25,312件		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり		6		再掲		(3) ウ		
中 項 目		ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進		6						
項 目 名		市民活動センターとボランティアズカフェの統合		達成度	○	所 管 課		市民局 市民自治推進課 関係局		
取組内容		市民が効率的・効果的に市民公益活動全般の情報・サービスを受けられるようにするため、市民活動センターとボランティアズカフェを統合します。 また、平成26年度より公の施設とした上で、指定管理者制度を導入します。								
目 標		利用者数(年間)		現 状 (H22年度)	24,001人		目 標 (H26年度)	25,000人		
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		市民活動センターとボランティアズカフェの統合						実施		
		指定管理者制度の導入				新規				実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	両施設を統合、千葉中央ツインビル2号館に移転の上、平成24年4月4日にオープンし、運営を行いました。				数値目標 進捗状況	16,644人			
	平成 25 年 度	「ちば市民活力創造プラザ」として、継続して運営を行いました。 また、平成26年度からの指定管理者制度導入に向けた準備を行いました。				数値目標 進捗状況	15,466人			
	平成 26 年 度	市民公益活動の拠点として公の施設に位置付け、指定管理者制度を導入し、管理・運営 を行いました。 なお、名称については「千葉市民活動支援センター」としました。				数値目標 進捗状況	16,239人			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	7			再掲			
中 項 目		ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進	7						
項 目 名		附属機関委員の公募による選任の推進	達成度	○	所 管 課	市民局 市民自治推進課 全庁			
取組内容		附属機関の設置の目的、審議事項等に応じ、 委員の公募による選任を進めます。							
目 標		公募委員を含む附属機関の割合	現 状 (H21.4)	3.0%		目 標 (H27.4)	20.0%		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	附属機関委員の公募の推進				実施	実施	実施	実施	実施
具 体的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	委員改選や附属機関の新設に合わせ、36機関について公募委員の選任協議を行いました。 平成23年度4月1日現在、20機関に42人の公募委員が選出されています。				数値目標 進捗状況	18.9% (H23.4.1)		
	平 成 23 年 度	委員改選や附属機関の新設に合わせ、18機関について公募委員の選任協議を行いました。 平成23年度末現在、24機関に48人の公募委員が選任されています。				数値目標 進捗状況	22.4% (H24.4.1)		
	平 成 24 年 度	委員改選や附属機関の新設に合わせ、16機関について公募委員の選任協議を行いました。 平成24年度末現在、21機関に44人の公募委員が選任されています。				数値目標 進捗状況	18.9% (H25.4.1)		
	平 成 25 年 度	委員改選や附属機関の新設に合わせ、23機関について公募委員の選任協議を行いました。 平成25年度末現在、23機関に51人の公募委員が選任されています。				数値目標 進捗状況	20.1% (H26.4.1)		
	平 成 26 年 度	委員改選や附属機関の新設に合わせ、10機関について公募委員の選任協議を行いました。 平成26年度末現在、25機関に54人の公募委員が選任されています。				数値目標 進捗状況	22.1% (H27.4.1)		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	8			再掲				
中 項 目		ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進	8							
項 目 名		地域による課題解決への支援	達成度	○	所 管 課	市民局 市民自治推進課				
取組内容		地域課題の解決に取り組む自治会などに、地域の団体間の連携や活動の活発化を図るための支援を行います。								
目 標			現 状			目 標				
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		連携・協働による地域課題解決モデル事業					実施	実施	継続実施	
		地域運営アドバイザー派遣						実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	－				数値目標 進捗状況	－			
	平成 23 年 度	モデル事業を2地域(幸町第二中学校地区及び松ヶ丘中学校地区)で実施し、円卓会議(地域の多様な主体が対等な立場で合意形成を図り課題解決に取り組む会議体)の立ち上げから事業の検討までを行いました。				数値目標 進捗状況	－			
	平成 24 年 度	モデル事業を4地域(幸町第二中学校地区、松ヶ丘中学校地区、おゆみ野地区、幕張ベイタウン地区)で実施し、昨年度から実施している2地区では昨年度の検討を踏まえ、課題解決のための事業を実施し、残りの2地区では、円卓会議の立ち上げから課題解決の取り組みの検討までを行いました。 多様な主体が連携・協働して地域課題解決に取り組む地区を支援するため、地域運営アドバイザー派遣制度を創設し、1地区(生浜地区)に3回アドバイザーを派遣しました。				数値目標 進捗状況	－			
	平成 25 年 度	－				数値目標 進捗状況	－			
	平成 26 年 度	－				数値目標 進捗状況	－			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	2			再掲		(5) イ		
中 項 目		ア 窓口サービスの向上	32							
項 目 名		接客研修の充実	達成度	○	所 管 課	総務局 人材育成課				
取組内容		クレーム対応研修をレベル別に実施するとともに、接客研修では、サービス提供の視点から窓口での行動を考えるなど、より実践的な研修を行います。								
目 標		窓口アンケートで「とても良い」「良い」の評価	現 状 (H22年度)	77.4%		目 標 (H26年度)	85%			
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		接客研修の充実				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		接客の手引書の改訂					実施			
具体的 取組 結果	平成 22 年度	接客研修を実施するとともにクレーム対応研修を初級、中級、上級のレベル別に 分け新設し、研修を実施しました。 また、CS(住民満足)実地研修を3区目となる稲毛区で実施しました。				数値目標 進捗状況	「とても良い」「良い」の評価 77.4%			
	平成 23 年度	接客研修を実施するとともに、クレーム対応研修を初級、中級、上級のレベル別に 分け実施したほか、CS(住民満足)実地研修を4区目となる若葉区で実施しました。 また、接客の手引書である、「千葉市職員のための接客マニュアル」を全面改定 し、全職員に配布と周知を行いました。				数値目標 進捗状況	「とても良い」「良い」の評価 78.3%			
	平成 24 年度	接客研修を実施するとともに、クレーム対応研修を初級編と上級編のレベル別に 分け実施したほか、CS(住民満足)リサーチ＆フィードバック研修を中央区・緑区・ 美浜区で実施しました。 また、新設したデリバリー研修のメニューの一つに接客を提示し、講師を派遣する などして、職場研修を支援しました。				数値目標 進捗状況	「とても良い」「良い」の評価 79.3%			
	平成 25 年度	接客研修を実施するとともに、クレーム対応研修を初級編と上級編のレベル別に 分け実施したほか、CS(住民満足)リサーチ＆フィードバック研修を花見川区・稲毛 区・若葉区で実施しました。 また、デリバリー研修のメニューの一つに接客を提示し、講師を派遣するなどし て、職場研修を支援しました。				数値目標 進捗状況	「とても良い」「良い」の評価 84.6%			
	平成 26 年度	接客研修を実施するとともに、クレーム対応研修を初級編と上級編のレベル別に 分け実施しました。 また、デリバリー研修のメニューの一つに接客を提示し、講師を派遣するなどし て、職場研修を支援を継続しました。 区役所窓口アンケートは廃止し、「窓口満足度調査」として民間委託により出口調 査を実施しました。				数値目標 進捗状況	<指標変更のため参考値> 1回目:「満足」「どちらかといえば 満足」71.8% 2回目:「満足」「どちらかといえば 満足」78.9%			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり		9			再掲			
中 項 目	ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進		9						
項 目 名	協働事業提案制度の実施		達成度	○	所 管 課	市民局 市民自治推進課			
取組内容	市民団体と市が協働で事務事業の改善や市民サービスの向上などにつながる事業を実施します。								
目 標	提案事業実施数(延べ)		現 状 (H22末)	0件		目 標 (H26末)	8件		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	提案事業の募集					実施	継続実施	継続実施	継続実施
	提案事業の実施						実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	市民から提案を受けて、市民団体と市が協働で事務事業の改善や市民サービスの向上につながる事業を実施するため、平成24年度の実施事業の提案・審査を行いました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	昨年度採択した4事業を協働事業として実施しました。 市民から提案を受けて、市民団体と市が協働で事務事業の改善や市民サービスの向上につながる事業を実施するため、平成25年度の実施事業の募集を行いました が、事業提案はありませんでした。				数値目標 進捗状況	4件		
	平成 25 年 度	事業改善型提案、課題解決型提案の区分で、平成26年度実施事業の募集を行い、課題解決型提案の区分で2件の提案を採択しました。(事業改善型提案の区分は提案なし) 社会貢献型提案の区分で、2件の提案について協定を締結し、実施することになりました。				数値目標 進捗状況	6件		
	平成 26 年 度	事業改善型提案、課題解決型提案の区分で、平成27年度実施事業の募集を行い、課題解決型提案の区分で2件の提案を採択しました。(事業改善型提案の区分は提案なし) 社会貢献型提案の区分で、1件の提案について協定を締結し、実施することになりました。				数値目標 進捗状況	9件		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	10			再掲			
中 項 目	ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進	10 新規						
項 目 名	地域運営委員会の設立支援	達成度	○	所 管 課	市民局 市民自治推進課			
取組内容	将来に渡って、住民同士の助けあい、支えあいによる地域運営が可能となるよう、地域の様々な団体で構成される地域運営委員会の設立・運営を支援します。							
目 標		現 状			目 標			
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26
	設立支援							実施
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	平成26年度から地域運営委員会の制度をスタートさせ、地域へ設立の働きかけを行い、制度の説明、規約の作成、会議の運営等の支援を行いました。年度末までに2地区で地域運営委員会が設立されました。また、地域の各団体に交付されている複数の補助金を統合し、地域で用途を決めることのできる補助金として一括して地域運営委員会に交付する地域運営交付金の制度を創設しました。			数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	11			再掲			
中 項 目		ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進	11 新規						
項 目 名		楽しくまちづくりに参加できるポイント付与システムの構築	達成度	△	所 管 課	市民局 市民自治推進課			
取組内容		地域活動、ボランティア活動などに対してポイントを付与するシステムを構築し、楽しくまちづくりに参加できる仕組みをつくります。							
目 標		ボランティアの担い手団体向けポイント制度の登録団体数	現 状 (H25年度)	0団体		目 標 (H28年度)	50団体		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	担い手団体向けポイント制度の制度設計								実施
	個人向けポイント制度の制度設計								実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	－				数値目標 進捗状況	－		
	平成 23 年 度	－				数値目標 進捗状況	－		
	平成 24 年 度	－				数値目標 進捗状況	－		
	平成 25 年 度	－				数値目標 進捗状況	0団体		
	平成 26 年 度	まちのメンテナンスシステム(ちばレポ)上の運用開始に向け、準備を進めてきましたが、システム開発の変更によりポイント付与システムが見送られたため、平成26年度は実施せず、改めてポイント制度のシステムを再検討することとなりました。				数値目標 進捗状況	0団体		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	12			再掲	(2) イ			
中 項 目	ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進	12 新規							
項 目 名	地域課題解決ソリューションの導入	達成度	○	所 管 課	市民局 広報広聴課				
取組内容	ICT(情報通信技術)を活用した市民協働によるまちづくりの実現をめざし、スマートフォンアプリ等から市民がレポートする様々な地域の課題を市民と行政が協働で解決するためのシステムを構築します。								
目 標	スマートフォンアプリ等からの投稿登録者数	現 状 (H25年度)	0人		目 標 (H28年度)	5,000人			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	実証実験の実施							実施	
	地域課題解決ソリューションの導入								実施
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	平成25年7月より市民等の参加を得て、将来的に市民と行政が共に地域課題を解決することを目指して「ちば市民協働レポート実証実験」を行いました。				数値目標 進捗状況	0人		
	平成 26 年 度	平成26年8月から、ちば市民協働レポート(ちばレポ)のレポーター募集を始め、9月からレポートを受け付け、運用を開始しました。				数値目標 進捗状況	2,784人		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	13			再掲			
中 項 目		ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進	13 新規						
項 目 名		ちばし道路サポート制度の導入	達成度	○	所 管 課	建設局 維持管理課			
取組内容		身近な道路の適正利用や地域の活性化を図るため、道路清掃・除草等を市民団体等と連携して行うちばし道路サポート制度を導入します。							
目 標		参加団体数	現 状 (H25末)	0団体		目 標 (H26末)	33団体		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	制度内容等の検討							実施	
	制度運用開始								実施
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	平成26年度からの運用開始に向けて制度を策定した。 また、市民への周知を図るために道路内花壇利用届出をしている団体へ通知文を配布した。				数値目標 進捗状況	0団体		
	平成 26 年 度	制度の概要を市政だよりに掲載するとともに、参加を促すためのパンフレットを土木事務所や区役所・中核公民館等に配架したほか、ボランティア実績のある自治会及び市民団体等に制度の案内を行ったが、数値目標には至らなかった。 対象となる団体等の規模が大きいことや、提出書類の多さ等が参加団体が増えない要因と考えられる。				数値目標 進捗状況	12団体 (目標達成率36.4%)		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	14			再掲			
中 項 目		ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進	14						
項 目 名		附属機関の女性登用率の向上	達成度	△	所 管 課	市民局 男女共同参画課 全庁			
取組内容		市政への女性の参加を促進するため、附属機関の女性登用率を30%以上に引き上げます。 平成26年度までに、その目標を達成している附属機関の割合を70%以上にします。							
目 標		女性登用率30%以上を達成している附属機関の割合	現 状 (H21.4)	55.0%		目 標 (H27.4)	70.0%		
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		附属機関の女性登用率の向上			実施	実施	実施	実施	実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	男女共同参画に関する職員対象講演会を実施し、各職場における男女共同参画に対する理解度や意識の向上を図りました。 また、附属機関の女性登用率の向上を目指し、附属機関の委員選任時に女性委員の登用に係る事前協議を実施しました。 しかし、規則、要綱等により設置された附属機関に類するものについての見直しにより、附属機関数が減少したことが影響し、女性登用率30%以上を達成している附属機関の割合は、52.6%となりました。			数値目標 進捗状況	52.6% (平成23年4月1日現在)			
	平 成 23 年 度	附属機関の女性登用率の向上を目指し、附属機関の委員選任時に女性委員の登用に係る事前協議を実施しました。 また、庁内ネットワークを活用した職員向けの啓発活動を行い、男女共同参画に対する理解や意識の向上を図りました。			数値目標 進捗状況	51.0% (平成24年4月1日現在)			
	平 成 24 年 度	附属機関の女性登用率の向上を目指し、附属機関の委員選任時に女性委員の登用に係る事前協議を実施しました。 9月には、附属機関の女性登用率の向上のため、千葉市附属機関への女性委員の登用促進要綱の一部改正を行いました。主な改正点は、①登用計画書の削除、②事前協議省略の要件の改正、③報告書の新設です。 さらに、庁内ネットワークを活用した職員向けの啓発活動を行い、本市の附属機関の女性登用率の現状や取組に対する理解や意識の向上を図りました。			数値目標 進捗状況	50.5% (平成25年4月1日現在)			
	平 成 25 年 度	附属機関の女性登用率の向上を目指し、附属機関の委員選任時に女性委員の登用に係る事前協議を実施しました。 また、庁内ネットワークを活用した職員向けの啓発活動を行い、本市の附属機関の女性登用率の現状や取組に対する理解や意識の向上を図りました。 さらに、男女共同参画に関する意識啓発のため、職員を対象とした研修会を実施しました。			数値目標 進捗状況	52.5% (平成26年4月1日現在)			
	平 成 26 年 度	附属機関の女性登用率の向上を目指し、附属機関の委員選任時に女性委員の登用に係る事前協議を実施しました。 また、庁内ネットワークを活用した職員向けの啓発活動を行い、本市の附属機関の女性登用率の現状や取組に対する理解や意識の向上を図りました。 さらに、男女共同参画に関する意識啓発のため、職員を対象とした研修会を実施しました。			数値目標 進捗状況	51.0% (平成27年4月1日現在)			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり		15			再掲			
中 項 目	ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進		15						
項 目 名	公園施設の寄附受入れ事業の導入		達成度	○	所 管 課	都市局 公園管理課			
取組内容	市民にとって身近で親しみのある公園とするとともに、公園施設の充実を図るため、公園施設の寄附受入れ事業を導入します。								
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	公園施設の寄附受入れ							実施	継続実施
具体的 取組 み 結 果	平成 22 年 度	寄附事業素案策定 税控除関係調査			数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	対象施設の調査検討			数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	ふるさと応援寄附金として全公園施設を対象に寄附メニュー化し、当初予定していた健康遊具など特定の公園施設を対象とした制度化を見直しました。			数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	16			再掲				
中 項 目		ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進	16							
項 目 名		企業等との連携の推進	達成度	○	所 管 課	総合政策局政策調整課 経済農政局経済企画課 全庁				
取組内容		企業等とのパートナーシップを構築し、まちづくりの推進や地域経済の活性化等を推進します。								
目 標			現 状			目 標				
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
	イオン(株)との包括提携					実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	URとの包括的な連携によるまちづくりの推進					実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	放医研との連携・協力に関する協定					実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	(株)千葉銀行との地域経済活性化に関する連携					実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	東京情報大との経済活性化に関する連携協定				新規			実施	継続実施	
具体的 取組 結果	平成 22 年度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年度	イオン(株)と「千葉市とイオン株式会社との包括提携協定」を締結し、ちば風太WAONの発行、起業家支援フェスタへのイオンからの講師派遣等に取り組みました。 UR都市機構と「包括的な連携によるまちづくりの推進に関する協定」を締結し、「高齢者・子育て世帯等に配慮したまちづくり」や「賃貸住宅ストックの再生・活用」等を推進するため、同協定に基づき、UR都市機構と連携し、「千葉幸町団地(センター地区)の再生」や「地域防犯協力」に取り組みました。 (独法)放射線医学総合研究所と「連携・協力に関する協定」を締結し、「子どもと安心して過ごすための放射線基礎講座」などの講座を実施しました。 (株)千葉銀行と「千葉市と株式会社千葉銀行との地域経済活性化に関する連係協定」を締結し、千葉銀行主催事業の後援、広報等(KID' Sセミナー、商談会等)に取り組みました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年度	イオン(株)との「千葉市とイオン株式会社との包括提携協定」に基づき、緑と水辺の基金への寄附金受入(ちば風太WAON)、各種市政関連ポスターのイオン店舗への掲示、イオンから花火大会への協賛、「こどものまちCBT」事業への協力などに取り組みました。 UR都市機構と締結した「包括的な連携によるまちづくりの推進に関する協定」に基づき、UR賃貸住宅を活用したマンション建て替え支援等に関し連携を図りました。また、同協定に規定する連携事項を着実に推進するため、市・UR都市機構まちづくり推進連絡会議を開催し、相互の取り組みの進捗状況や今後の取り組み等について協議を行いました。 (独法)放射線医学総合研究所と「連携・協力に関する協定」に基づき、「千葉市未来の科学者育成プログラム」でのカリキュラムを実施しました。 (株)千葉銀行との「千葉市と株式会社千葉銀行との地域経済活性化に関する連携協定」に基づき、国際経済交流推進部会、企業誘致推進部会を設置し、担当者レベルでの密接な情報交換等に取り組みました。千葉銀行主催事業の後援、広報等(KID' Sセミナー)に取り組みました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年度	UR都市機構と締結した「包括的な連携によるまちづくりの推進に関する協定」に基づき、千葉幸町団地(センター地区)において、高齢者福祉・子育て支援施設の一部が開所しました(H25.12月)。また、同協定に規定する連携事項を着実に推進するため、市・UR都市機構まちづくり推進連絡会議を開催し、相互の取り組みの進捗状況や今後の取り組み等について協議を行いました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年度	(株)セブンーイレブン・ジャパンと「千葉市と株式会社セブンーイレブン・ジャパンとの包括提携協定」を締結し、千葉市ゆかりの商品の発売や、市民サービス向上のため市政だよりを各店舗に配架するなどの事業を行いました。また、協定締結に合わせ、高齢者見守りネットワーク活動に関する覚書も締結しました。 敬愛大学とは、かねてより若者へのキャリア教育や地域商業の支援など個別事業等で連携を行っていましたが、より広範な分野で恒常的な関係の強化を目的として「千葉市と敬愛大学との地域経済活性化に関する連携協定」を締結しました。 また、三井不動産(株)・三井不動産レジデンシャル(株)及び新日本建設株式会社と「包括的な連携によるまちづくりの推進に関する協定」を締結しました。 引き続き、UR都市機構とは、「包括的な連携によるまちづくりの推進に関する協定」に基づき、千葉幸町団地(センター地区)において、残る高齢者福祉・子育て支援施設が開所しました(H26.4月)。また、同協定に規定する連携事項を着実に推進するため、市・UR都市機構まちづくり推進連絡会議を開催し、相互の取り組みの進捗状況や今後の取り組み等について協議を行いました。				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり		17		再掲			
中 項 目		ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進		17					
項 目 名		区民参画型のホームページ作成		達成度	○	所 管 課	若葉区役所 地域振興課		
取組内容		区民に若葉区の魅力について再認識してもらい、地域性を活かしたまちづくりに取り組んでいくため、中学生が作るページやまちづくり支援システムなど、区民参画型の情報発信手段を構築します。							
目 標		ホームページへのアクセス件数(年間)		現 状 (H23年度)	0件		目 標 (H26年度)	20,000件	
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	ホームページ公開						実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	○地域ポータルサイト 若葉区から情報発信ウェブサイト運用開始(5月1日より) ・中学生がつくるページ 大宮中学校に加え、貝塚中学校にも事業の対象を広げ、取材や職場体験学習の機会を活用し、新たな情報の追加、更新を行った。 ・魅力提供サポーターがつくるページ サポーターを公募・任命し、サポーター交流会を開催。ページを開設。 ・若葉区投稿サイト 区民の意見交換や情報の共有を図る投稿サイトを開設。				数値目標 進捗状況	ホームページのアクセス件数 16,166件／年		
	平成 25 年 度	○地域ポータルサイト 若葉区から情報発信ウェブサイト運用継続 ・中学生がつくるページ 若葉区内の4校の中学校に事業の対象を広げ、中学生のボランティア経験や自由研究、起業体験の機会を活用し、新たなサイトの追加、更新を行った。 ・魅力提供サポーターがつくるページ 継続してサポーターを公募・任命し、サイト数を増加。 ・若葉区投稿サイト「ジモバナ」 誰でも気軽に記事を投稿できるようサイトを「若葉区のジモバナ」としてリニューアル。				数値目標 進捗状況	ホームページのアクセス件数 26,433件／年		
	平成 26 年 度	○地域ポータルサイト 若葉区から情報発信ウェブサイト運用継続 ・中学生がつくるページ 若葉区内の中学校に事業の対象を広げ、中学生のボランティア経験や自由研究、起業体験の機会を活用し、新たなサイトの追加、更新を行った。 ・魅力提供サポーターがつくるページ 継続してサポーターを公募・任命し、サイト数を増加。 ・若葉区投稿サイト「ジモバナ」 投稿者を募集し、サイト数を増加。				数値目標 進捗状況	ホームページのアクセス件数 52,380件／年		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり		18			再掲			
中 項 目	ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進		18						
項 目 名	介護支援ボランティア制度の実施		達成度	○	所 管 課	保健福祉局 介護保険課			
取組内容	満65歳以上の市民が、高齢者施設等でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、介護保険料や介護サービス利用料等にポイントを充てることなどができる制度を実施します。								
目 標	ボランティア登録者数(年間)		現 状 (H24年度)	0人		目 標 (H26年度)	1,000人		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	制度の実施							実施	継続実施
	ボランティアの活動範囲の拡充				新規				実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成23年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成24年度	・平成24年7月及び平成25年3月の千葉市社会福祉審議会高齢者福祉・介護保険専門分科会において、制度への意見を聴取しました。 ・平成25年3月に、ボランティア受入機関の募集に先立ち、特別養護老人ホームなどの対象事業所向けに説明会を開催しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成25年度	・ボランティアとして活動をしていただくため、平成25年6月に7回、10月に1回、12月に1回、平成26年2月に1回の合計10回のボランティア登録研修を実施し、ボランティアの登録を実施しました。 ・募集により受入申請をした事業所を受入機関として指定しました。				数値目標 進捗状況	947人		
	平成26年度	・ボランティアとして活動をしていただくため、平成26年6月、8月、11月、平成27年1月の合計4回のボランティア登録研修を実施し、ボランティアの登録を実施しました。 ・募集により受入申請をした事業所を受入機関として指定しました。				数値目標 進捗状況	1,382人		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	19		再掲				
中 項 目		ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進	19 新規						
項 目 名		地域参画型コミュニティバスの運行促進	達成度	△	所 管 課	都市局 交通政策課			
取組内容		超高齢化が進む中で、病院、買物等の移動手段の要望などに対応するため、交通が不便であると思われる地域で、市、交通事業者及び地域住民が連携し、地域住民が主体となって導入するコミュニティバス等の運行に対し支援制度を構築します。							
目 標			現 状		目 標				
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	準備会の設立							実施	
	支援制度の構築、出前講座の実施								実施
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	1地区において、アドバイザー派遣による勉強会を開催。 勉強会を踏まえ、地域内で調整を行うため、準備会の設立は次年度以降に見送り。			数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	<準備会の設立> 地域内で調整を行ってきたが、準備会の設立に至らなかったため、次年度以降に見送り <支援制度の構築、出前講座の実施> 本地区をモデル地区として支援制度の構築を考えており、準備会の設立など地域内の動きを見ながら検討していくため、次年度以降に見送り			数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	20		再掲				
中 項 目		ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進	20 新規						
項 目 名		パークマネジメントの推進	達成度	○	所 管 課	都市局 公園管理課			
取組内容		身近な公園の魅力向上と利用促進を図るため、地域と連携・協働した公園の管理・運営を進めます。							
目 標		パークマネジメント団体による管理・運営公園数	現 状 (H25年度)	11公園		目 標 (H28年度)	46公園		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	パークマネジメント団体による管理・運営						実施	実施	実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	2公園で実施			数値目標 進捗状況	2公園			
	平成 25 年 度	新たに9公園で実施			数値目標 進捗状況	11公園			
	平成 26 年 度	新たに4公園で実施			数値目標 進捗状況	15公園			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	21		再掲				
中 項 目		ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進	21 新規						
項 目 名		手づくり公園の整備	達成度	△	所 管 課	都市局 公園建設課			
取組内容		市民に愛着のある楽しい公園づくりを目指し、未整備の公園用地を活用し、公園の計画・整備・管理運営まで市民主体の手づくりで行う公園を整備します。							
目 標		手づくり公園数	現 状 (H25年度)	0か所		目 標 (H28年度)	3か所		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	手づくり公園の整備							実施	
	手づくり公園の管理・運営								実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	手づくり公園1か所(美浜区内、面積約4,000㎡)を整備中				数値目標 進捗状況	0か所		
	平成 26 年 度	手づくり公園1か所(美浜区内、面積約4,000㎡)の整備完了 整備後の手づくり公園の検証を行うとともに、管理運営を開始する 平成28年度までに3か所の整備が目標であるが、整備箇所の選定に時間を要し、 達成が難しい見込み				数値目標 進捗状況	整備 1か所		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	22			再掲	(4) ア	
中 項 目	イ 広報・広聴機能の充実と市民との対話の推進	22					
項 目 名	広報・広聴機能の一元化	達成度	○	所 管 課	総務局 人事課 市民局		
取組内容	市政に関する情報を分かりやすく発信するとともに、市民の声を的確に把握し、政策に反映するため、広報・広聴機能を一元的に所掌する組織として市民自治推進部を新設します。						
目 標		現 状			目 標		
工 程 表	項						

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり		23			再掲		(2) イ		
中 項 目		イ 広報・広聴機能の充実と市民対話の推進		23							
項 目 名		多様な広報媒体の活用		達成度	○	所 管 課	市民局 広報広聴課				
取組内容		市政に関するタイムリーな情報を提供するため、メールマガジン等、多様な広報手段を活用して発信します。									
目 標		新たな広報手段の利用者数		現 状 (H21末)	0人		目 標 (H26末)	5, 000人			
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
		メールマガジンの配信				実施	継続実施	継続実施			
		ツイッターによる情報発信					実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		フェイスブックによる情報発信					実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		LINEによる情報発信						実施	継続実施	継続実施	
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	メールマガジンの配信を6月15日から開始し、月2回(1日・15日)の配信を行うとともに、読者(登録者)を増加させるために広報を行いました。				数値目標 進捗状況	メルマガ登録者数 868人 (H23. 4. 1現在)				
	平成 23 年 度	メールマガジンの配信を月2回(1日・15日)行いました。 また、新たな広報手段として、ツイッターやフェイスブックによる情報発信を開始しました。				数値目標 進捗状況	メルマガ、ツイッター及びフェイスブック登録者数 21,223人 (H24. 4. 2現在)				
	平成 24 年 度	メールマガジンの配信を月2回(1日・15日)行いました。 また、新たな広報手段として、LINEによる情報発信を開始しました。 なお、ツイッターやフェイスブック等の利用者が増えていることから、平成24年度末をもってメールマガジンは廃止し、今後これらの媒体を通して市の情報発信を行っていきます。				数値目標 進捗状況	ツイッター、フェイスブック及びLINE登録者数 25,835人 (H25. 4. 1現在)				
	平成 25 年 度	ツイッターを約870回投稿するなど積極的に運用しました。 フェイスブックに投稿した記事をツイッターで紹介するなどし情報をより広く発信しました。 ラインにおいては、気象警報や花火、祭りなどの情報発信を行い、“友だち”も堅調な伸びを示しています。				数値目標 進捗状況	ツイッター、フェイスブック及びLINE登録者数 35,042人 (H26. 4. 1現在)				
	平成 26 年 度	ツイッター、フェイスブック及びラインにより、気象警報やイベントの情報発信を行いました。				数値目標 進捗状況	ツイッター、フェイスブック及びLINE登録者数 43,282人 (H27. 4. 1現在)				

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	24			再掲			
中 項 目	イ 広報・広聴機能の充実と市民との対話の推進	24						
項 目 名	市政情報モニターの設置	達成度	○	所 管 課	市民局 広報広聴課			
取組内容	市民への情報提供の増加を図るとともに、企業広告を放映することで歳入の確保を図るため、市役所本庁舎及び各区役所等に、行政情報等を放映するための市政情報モニターを設置します。							
目 標	情報提供件数(年間)	現 状 (H21年度)	0件		目 標 (H26年度)	85件		
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26
	市政情報モニターの設置			実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	区役所、保健福祉センター、市民センターなど、市内19か所に設置し、2月から本格運用を行いました。			数値目標 進捗状況	96件		
	平成 23 年 度	引き続き市民への情報提供の増加を図り、9月より、各区役所独自の情報提供も開始した。			数値目標 進捗状況	107件		
	平成 24 年 度	市の行政情報に加え、区役所からの独自情報の発信頻度を高めるため、各区に促すなど積極的運用を行いました。			数値目標 進捗状況	100件		
	平成 25 年 度	区役所からの情報提供の発信件数が増加し、前年を上回る結果となりました。			数値目標 進捗状況	113件		
	平成 26 年 度	着実に実施した結果、目標を達成することができました。			数値目標 進捗状況	106件		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり		25			再掲			
中 項 目	イ 広報・広聴機能の充実と市民との対話の推進		25						
項 目 名	市長と市民との対話機会の拡充		達成度	○	所 管 課	市民局 広報広聴課			
取組内容	市民集会等の機会を活用し、市長自らが出向いて、市政について報告するなど、市民と市長が直接対話する機会を拡充します。								
目 標	対話機会の回数(年間)		現 状 (H21年度)	13回		目 標 (H26年度)	29回		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	市民との対話機会の拡充				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	USTREAMを活用したライブ中継					実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	市民と市長が直接対話する以下の各事業を実施しました。 ランチ・ミーティング 14回 市長との対話会 10回(第1期:6回(各区保健福祉センター)／第2期:4回(商業施設等)) 市長の出前講座 5回(参加者数 270人)				数値目標 進捗状況	29回		
	平成23年度	市民と市長が直接対話する以下の各事業を実施しました。 ランチ・ミーティング 12回 市長との対話会 7回【第1期:3回(区保健福祉センター、〈内USTREAMライブ中継1回〉) ／第2期:4回(商業施設等、〈内USTREAMライブ中継1回〉)】 市長の出前講座 8回(参加者数 324人)				数値目標 進捗状況	27回		
	平成24年度	市民と市長が直接対話する以下の各事業を実施しました。 ランチ・ミーティング 9回 市長との対話会 18回【第1期:3回(区保健福祉センター、〈内USTREAMライブ中継1回〉) ／第2期:12回(公民館)／第3期:3回(東京情報大学等)】 市長の出前講座 7回(参加者数 262人)				数値目標 進捗状況	34回		
	平成25年度	市民と市長が直接対話する以下の各事業を実施しました。 ランチ・ミーティング 7回 市長との対話会 7回【第1期:4回(公民館等) ／第2期:3回(公民館)】 市長の出前講座 8回(参加者数 273人)				数値目標 進捗状況	22回		
	平成26年度	市民と市長が直接対話する以下の各事業を実施しました。 ランチ・ミーティング 12回 市長との対話会 6回【第1期:3回(公民館) ／第2期:3回(公民館)】 市長の出前講座 8回(参加者数 280人) 市長の出前トーク 4回 ※ USTREAMライブ中継は、過去の中継の視聴者が少なかったことを考慮し実施しませんでした。				数値目標 進捗状況	30回		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	26			再掲			
中 項 目	イ 広報・広聴機能の充実と市民との対話の推進	26						
項 目 名	市長への手紙の拡充	達成度	○	所 管 課	市民局 広報広聴課			
取組内容	市政の向上につながるご意見をより広く受け付ける環境を構築するため、紙のみで受付をしている市長への手紙について、Web版を導入します。							
目 標		現 状			目 標			
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26
	市長への手紙Web版の導入				実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成23年度	平成23年7月1日から市長の手紙Web版受付開始。 平成23年度市長への手紙受付件数:1,520件(Web版677件、紙受付843件)			数値目標 進捗状況	—		
	平成24年度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成25年度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成26年度	—			数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり		27			再掲			
中 項 目	イ 広報・広聴機能の充実と市民との対話の推進		27						
項 目 名	ツイッター版対話会の開催		達成度	○	所 管 課	市民局 広報広聴課			
取組内容	「市長との対話会」のインターネット版として、多くの若者が利用する「ツイッター」を使った対話会を開催します。								
目 標	開催回数(延べ)		現 状 (H21末)	0回		目 標 (H26末)	11回		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	ツイッター版対話会の開催				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	ツイッター版対話会を2回開催しました。 平成22年8月10日 テーマ「市の財政と健全化への取組み」 総ツイート数263 発言者79人 平成22年11月24日 テーマ「ごみ削減！ 何のため？ 誰のため？」 総ツイート数416 発言者75人				数値目標 進捗状況	2回		
	平 成 23 年 度	ツイッター版対話会を2回開催しました。 平成23年4月27日 テーマ「みなさん23年度予算～未来をまもるために～」 「東日本大震災による被害状況」 総ツイート数604 発言者201人 平成23年11月16日 テーマ「こども施策～子どもを産み育てたいまちへ～」 総ツイート数595 発言者172人				数値目標 進捗状況	2回 (累計4回)		
	平 成 24 年 度	ツイッター版対話会を3回開催しました。 平成24年4月18日 テーマ「平成24年度予算～未来へつなぐまちづくり～」 総ツイート数429 発言者164人 平成24年7月11日 テーマ「家庭ごみの手数料徴収(有料化)について～焼却ごみ削減へ ラストスパート！～」 総ツイート数189 発言者65人 (ツイッターで受け付けた質問に対し、市長の回答をUSTREAMによりライブ中継しました。USTREAM視聴者数 142人) 平成24年10月17日 テーマ「脱・財政危機宣言」について 総ツイート数431 発言者168人				数値目標 進捗状況	3回 (累計7回)		
	平 成 25 年 度	ツイッター版対話会を2回開催しました。 平成25年10月31日 テーマ「平成24年度決算とこれからのまちづくり」 総ツイート数469 発言者194人 平成26年1月29日 テーマ「防災対策と市役所本庁舎のあり方」 総ツイート数497 発言者207人				数値目標 進捗状況	2回 (累計9回)		
	平 成 26 年 度	ツイッター版対話会を2回開催しました。 平成26年4月30日 テーマ「千葉市政の方向性(新年度予算を含む)」 総ツイート数1,014 発言者239人 平成26年10月16日 テーマ「平成25年度決算と未来に向けたまちづくり」 総ツイート数475 発言者188人				数値目標 進捗状況	2回 (累計11回)		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり		28		再掲	(4) イ		
中 項 目	イ 広報・広聴機能の充実と市民との対話の推進		28					
項 目 名	区役所における広報・広聴機能の充実		達成度	○	所 管 課	市民局 区政推進課 各区役所		
取組内容	市政情報を積極的に提供するとともに、区民ニーズや地域課題を的確に把握するため、区民対話会等を開催します。							
目 標	区民対話会の開催回数(延べ)		現 状 (H21末)	0回		目 標 (H26末)	60回	
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26
	区における広報・広聴事業の新たな取組			実施	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	区民対話会の実施			実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	・区における広報・広聴事業の新たな取組として、情報コーナーを設置(拡充)しました。 ・区民対話会を実施しました。 中央区1回、花見川区3回、稲毛区3回、若葉区2回、緑区2回、美浜区3回 平成22年度開催実績 計: 14回			数値目標 進捗状況	区民対話会の開催回数(延べ) 14回 累計14回		
	平成23年度	・引き続き、情報コーナーの設置(拡充)を行い、市政情報の提供に努めました。 ・各区で開催手法等を工夫し、引き続き区民対話会を実施しました。 各区2回 平成23年度開催実績 計: 12回			数値目標 進捗状況	区民対話会の開催回数(延べ) 12回 累計26回		
	平成24年度	・引き続き市政情報の提供手段の拡大に努めました。 ・各区で開催手法等を工夫し、引き続き区民対話会を実施しました。 各区2回 平成24年度開催実績 計: 12回			数値目標 進捗状況	区民対話会の開催回数(延べ) 12回 累計38回		
	平成25年度	・引き続き、情報コーナーの拡充を行い、市政情報の提供に努めました。 ・各区で開催手法等を工夫し、引き続き区民対話会を実施しました。 中央区5回、花見川区2回、稲毛区2回、若葉区2回、緑区2回、美浜区2回 平成25年度開催実績 計: 15回			数値目標 進捗状況	区民対話会の開催回数(延べ) 15回 累計53回		
	平成26年度	・引き続き、情報コーナー等により市政情報の提供に努めました。 ・各区で開催手法等を工夫し、引き続き区民対話会を実施しました。 中央区4回、花見川区1回、稲毛区2回、若葉区2回、緑区2回、美浜区9回 平成26年度開催実績 計: 20回			数値目標 進捗状況	区民対話会の開催回数(延べ) 20回 累計73回		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	29			再掲			
中 項 目		イ 広報・広聴機能の充実と市民との対話の推進	29 新規						
項 目 名		地域担当職員制の導入	達成度	○	所 管 課	市民局 市民自治推進課			
取組内容		市の各地域に配置する地域担当職員が、地域の会合などに参加することによって、市政に関する情報を地域に伝えるとともに、地域課題や市民ニーズなどの様々な情報を地域の方々と共有し、より市民の意向を市政に反映できる制度を構築します。							
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	制度設計							実施	実施
	モデル地区の選定								実施
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年度	他市の事例調査を行うなど、制度の検討を行いました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年度	モデル実施に向け、体制整備、地域担当職員の役割の整理など制度設計を進めました。地域運営委員会の設立見込み地区の多い美浜区をモデル地区として選定しました。				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	30			再掲				
中 項 目		イ 広報・広聴機能の充実と市民との対話の推進	30 新規							
項 目 名		学校教育に関する広報・広聴の充実	達成度	○	所 管 課	教育委員会 企画課				
取組内容		学校教育に関するイベントを実施するなど、学校教育の現状をこれまで以上に広く市民にお知らせするとともに、教育委員など教育関係者と市民が学校教育について意見交換できる機会を設けます。								
目 標			現 状			目 標				
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		学校教育に関するイベントのモデル実施								実施
		教育委員など教育関係者と市民との意見交換の実施								実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	学校をこれまで以上に身近に感じていただくため、学校教育イベントとして「学校体感デー ～今の学校って、こうなんだ！～」を開催し、給食センターでの施設見学・給食試食、小学校での公開授業・参加者と教育委員との意見交換を行った。				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		1		再掲				
中 項 目		ア 窓口サービスの向上		31						
項 目 名		申請様式の変更		達成度	○	所 管 課	総務局 総務課 全庁			
取組内容		市民の利便性の向上を図るため、申請書等の連絡欄に電子メールアドレスや携帯電話番号を記載できる様式に改正します。								
目 標		様式改正した申請書等の数		現 状 (H22.4.1)	1,821件		目 標 (H26.4.1)	1,912件		
工 程 表	項 目					H22	H23	H24	H25	H26
	申請様式の変更					実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	申請書等の見直しに伴う規則の整備を一括して行ったことなどにより、平成22年4月1日付けで1,783件の改正を行いました。 また、その後も各事業の手続きを促進し、49件の改正を行いました。					数値目標 進捗状況	改正済みの申請書等 1,870件		
	平 成 23 年 度	平成23年4月1日付けで27件の改正を行った他、残っている申請書の見直しを進め、5件の改正を行いました。					数値目標 進捗状況	改正済みの申請書等 1,902件		
	平 成 24 年 度	平成24年4月1日付けで1件の改正を行った他、残っている申請書の見直しを進め、3件の改正を行いました。					数値目標 進捗状況	改正済みの申請書等 1,906件		
	平 成 25 年 度	－					数値目標 進捗状況	改正済みの申請書等 1,906件		
	平 成 26 年 度	－					数値目標 進捗状況	改正済みの申請書等 1,906件		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		3			再掲			
中 項 目	ア 窓口サービスの向上		33						
項 目 名	区役所窓口アンケートの実施		達成度	○	所 管 課	総務局総務部人材育成課 中央区役所区役所業務改善推進室			
取組内容	市民との接点における職員の応接の改善を図るため、区役所窓口アンケートを実施し、窓口サービスの向上に役立てます。								
目 標	窓口アンケートで「とても良い」「良い」の評価		現 状 (H22年度)	77.4%		目 標 (H26年度)	85%		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	区役所窓口アンケートの実施				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	平成22年度の区役所窓口アンケートの実施結果は、以下のとおりとなりました。 期間:平成22年12月6日～12日 回答者数:1,908名 設問数:5問 回答数:9,508件 結果:「とても良い」39.9% 「良い」37.5% 「普通」21.6% 「悪い」0.8% 「非常に悪い」0.2%				数値目標 進捗状況	「とても良い」「良い」の評価 77.4%		
	平成 23 年 度	平成23年度の区役所窓口アンケートの実施結果は、以下のとおりとなりました。 期間:平成23年11月7日～13日 回答者数:1,844名 設問数:5問 回答数:9,196件 結果:「とても良い」39.8% 「良い」38.6% 「普通」20.7% 「悪い」0.8% 「非常に悪い」0.2%				数値目標 進捗状況	「とても良い」「良い」の評価 78.3%		
	平成 24 年 度	平成24年度の区役所窓口アンケートの実施結果は、以下のとおりとなりました。 期間:平成24年12月3日～9日 回答者数:1,621名 設問数:5問 回答数:8,099件 結果:「とても良い」41.1% 「良い」38.2% 「普通」19.0% 「悪い」1.4% 「非常に悪い」0.3%				数値目標 進捗状況	区役所窓口アンケート 「とても良い」「良い」の評価 79.3%		
	平成 25 年 度	平成25年度の区役所窓口アンケートの実施結果は、以下のとおりとなりました。 期間:平成25年12月2日～13日 回答者数:1,819名 設問数:5問 回答数:9,070件 結果:「とても良い」48.5% 「良い」36.1% 「普通」14.6% 「悪い」0.5% 「非常に悪い」0.2%				数値目標 進捗状況	区役所窓口アンケート 「とても良い」「良い」の評価 84.6%		
	平成 26 年 度	平成26年度の窓口満足度調査の実施結果は、以下のとおりとなりました。 1回目:平成26年7月28日～30日 回答数:1,015(税・他を除く) 設問数:7問 2回目:平成27年1月19日～21日 回答数:1,393(税・他を除く) 設問数:7問				数値目標 進捗状況	<指標変更のため参考値> 1回目:「満足」「どちらかといえ ば満足」71.8% 2回目:「満足」「どちらかといえ ば満足」78.9%		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		4			再掲			
中 項 目	ア 窓口サービスの向上		34						
項 目 名	区役所における職員表彰制度の実施		達成度	○	所 管 課	中央区役所 区役所業務改善推進室 各区役所			
取組内容	窓口対応に優れた職員や業務改善の実践に意欲的な職員を表彰する制度を創設し、職員の接遇に関するスキルアップと改善意欲・向上心の喚起を図ります。								
目 標	窓口アンケートで「とても良い」「良い」の評価		現 状 (H22年度)	77.4%		目 標 (H26年度)	85%		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	区役所職員表彰制度の実施				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	平成22年度の区役所職員表彰は、以下のとおり実施しました。 中央区13名(職場表彰該当なし)、花見川区4名、稲毛区18名、若葉区11名、緑区10名(職場表彰1課)、美浜区17名(職場表彰該当なし) H22年度表彰実績 計： 職員表彰73名、職場表彰1課 ※ 職場表彰は、中央区、緑区、美浜区のみ制度あり。				数値目標 進捗状況	区役所窓口アンケート 「とても良い」「良い」の評価 77.4%		
	平 成 23 年 度	平成23年度の区役所職員表彰は、以下のとおり実施しました。 中央区9名(職場表彰該当なし)、花見川区7名、稲毛区13名、若葉区7名、緑区3名(職場表彰該当なし)、美浜区7名(職場表彰該当なし) H23年度表彰実績 計： 職員表彰46名、職場表彰無し ※ 職場表彰は、中央区、緑区、美浜区のみ制度あり。				数値目標 進捗状況	区役所窓口アンケート 「とても良い」「良い」の評価 78.3%		
	平 成 24 年 度	平成24年度の区役所職員表彰は、以下のとおり実施しました。 中央区10名(職場表彰2課)、花見川区7名、稲毛区13名、若葉区8名、緑区3名(職場表彰該当なし)、美浜区7名(職場表彰該当なし) H24年度表彰実績 計： 職員表彰48名、職場表彰2課 ※ 職場表彰は、中央区、緑区、美浜区のみ制度あり。				数値目標 進捗状況	区役所窓口アンケート 「とても良い」「良い」の評価 79.3%		
	平 成 25 年 度	平成25年度の区役所職員表彰は、以下のとおり実施しました。 中央区12名(職場表彰3課)、花見川区7名、稲毛区13名、若葉区8名、緑区3名(職場表彰該当なし)、美浜区7名(職場表彰該当なし) H25年度表彰実績 計： 職員表彰50名、職場表彰3課 ※ 職場表彰は、中央区、緑区、美浜区のみ制度あり。				数値目標 進捗状況	区役所窓口アンケート 「とても良い」「良い」の評価 84.6%		
	平 成 26 年 度	平成26年度の区役所職員表彰は、以下のとおり実施しました。 中央区13名(職場表彰3)、若葉区15名、緑区3名(職場表彰1)。 ※ 花見川区、稲毛区、美浜区は実施せず。表彰方法含め再検討中。				数値目標 進捗状況	<指標変更のため参考値> 区役所窓口アンケート(満足度調査) 1回目:「満足」「どちらかといえば満足」71.8% 2回目:「満足」「どちらかといえば満足」78.9%		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		5			再掲				
中 項 目	ア 窓口サービスの向上		35							
項 目 名	千葉駅連絡所の運用日・時間の見直し		達成度	○	所 管 課	市民局 区政推進課				
取組内容	自動交付機の廃止に伴い、交通の結節点で利便性の高い千葉駅連絡所において、土曜日（年末年始を除く）の開設時間を午後5時まで拡大するとともに、日曜日・祝日（年末年始を除く）は新たに午前9時から午後5時まで開設します。									
目 標	取扱件数(年間)		現 状 (H22年度)	4万4千件		目 標 (H26年度)	6万件			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
	運用日・時間の見直し						実施			
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	－				数値目標 進捗状況	－			
	平成 23 年 度	－				数値目標 進捗状況	－			
	平成 24 年 度	平成24年4月2日から千葉駅連絡所における土曜日（年末年始を除く）の開設時間を午後5時まで拡大するとともに、日曜日・祝日（年末年始を除く）も午前9時から午後5時まで新たに取扱いを開始しました。 なお、市政だより、ホームページ、ポスター掲示などの広報や窓口・電話問い合わせに対する案内を徹底しました。				数値目標 進捗状況	5万6千件			
	平成 25 年 度	－				数値目標 進捗状況	6万8千件			
	平成 26 年 度	－				数値目標 進捗状況	6万6千件			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		6			再掲			
中 項 目	ア 窓口サービスの向上		36						
項 目 名	戸籍の電子化		達成度	○	所 管 課	市民局 区政推進課 各区役所			
取組内容	戸籍の読みやすさ向上、手続きの迅速化を図るため、戸籍の電子化を推進します。								
目 標	戸籍事務待ち時間の短縮		現 状 (H22年度)	2週間		目 標 (H25年度)	2日		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	電子データの作成					実施	継続実施	継続実施	継続実施
	運用開始							実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成23年度	電子データの作成を開始しました。 主な内容としては、総合評価一般競争入札により委託業者を決定し、平成26年1月の運用開始に向けて、作業日程を調整しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成24年度	電子データの作成を引き続き実施しました。また、事務処理に必要なシステム構築を開始するとともに、実務担当者で新たな事務運用方法などを検討しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成25年度	「現在戸籍」について電子データの作成を完了し、平成26年1月にシステムの運用を開始しました。また、除籍・改製原戸籍の平成27年1月の電子化に向けて、作業日程を調整しました。				数値目標 進捗状況	最短2日		
	平成26年度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	60			再掲			
中 項 目		エ 法令遵守・公正確保の仕組みづくり	90						
項 目 名		指定管理者第三者評価制度の導入	達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課 関係局			
取組内容		市民サービスの向上、指定管理業務の効率化を図るとともに、施設管理に係る評価の公正性を確保するため、外部委員のみで構成する指定管理者選定評価委員会による評価を導入します。							
目 標		第三者評価施設割合	現 状 (H21末)	0%		目 標 (H26末)	100%		
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		第三者評価制度の導入			実施				
		第三者評価の実施				実施	継続実施	継続実施	継続実施
		モニタリング状況の公開				実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	外部委員のみで構成する指定管理者選定評価委員会による評価を導入しました。			数値目標 進捗状況	—			
	平 成 23 年 度	指定管理者選定評価委員会により、施設の管理運営状況について評価を実施しました。 なお、指定管理者に変更があった施設については、評価を行っていません。 また、ホームページに、各施設のモニタリング状況を公開しました。			数値目標 進捗状況	58.9%			
	平 成 24 年 度	指定管理者選定評価委員会により、施設の管理運営状況について評価を実施しました。 また、ホームページに、各施設のモニタリング状況を公開しました。			数値目標 進捗状況	100%			
	平 成 25 年 度	指定管理者選定評価委員会により、施設の管理運営状況について評価を実施しました。 また、ホームページに、各施設のモニタリング状況を公開しました。			数値目標 進捗状況	100%			
	平 成 26 年 度	指定管理者選定評価委員会により、施設の管理運営状況について評価を実施しました。 また、ホームページに、各施設のモニタリング状況を公開しました。			数値目標 進捗状況	100%			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		7			再掲				
中 項 目		ア 窓口サービスの向上		37							
項 目 名		区役所窓口の混雑予測の広報		達成度	○	所 管 課	市民局 区政推進課 各区役所				
取組内容		窓口利用時の所要時間の目安を知らせることにより利用者の利便性の向上、混雑の分散化による相対的な待ち時間の減少の効果が期待でき、市民サービスの向上につながるため、区市民課窓口等の混雑傾向（要因、日・時間帯など）をホームページで公開します。									
目 標		窓口アンケートで待ち時間に対する「とても良い」「良い」の評価		現 状 (H22年度)	73.2%		目 標 (H26年度)	80%			
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
		ホームページへ公開					実施	継続実施	継続実施	継続実施	
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—				
	平成 23 年 度	新規ホームページ「区役所市民課の受付窓口の混雑予測カレンダー」を作成し、公開しました。				数値目標 進捗状況	73.8%				
	平成 24 年 度	目標値は微増ながら向上していることから、一定の効果が出ているものと考えられるため、特に混雑が予想される4月第1開庁日などの予測の表示方法に通常の混雑日と差異を設けるなど工夫していくことにしました。				数値目標 進捗状況	75.5%				
	平成 25 年 度	混雑度が一目で理解できるように表示方法を変更しました。				数値目標 進捗状況	79.4%				
	平成 26 年 度	引き続き「混雑予測カレンダー」を活用するほか、各区役所独自に混雑緩和への取り組みを進めてきたことから、数値目標を達成した。				数値目標 進捗状況	85.1%				

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		8			再掲				
中 項 目		ア 窓口サービスの向上		38							
項 目 名		窓口手続きフローチャートの作成		達成度	○	所 管 課	市民局 区政推進課 各区役所				
取組内容		転入、出生などの届出に関連して、市民がどのような手続きをすれば良いのか、わかりやすくするため、窓口手続きフローチャートなどを作成し、市民に配布します。 (※ フローチャートの作成は行わず、転入・転出の際に必要な手続き・必要書類・受付窓口を一覧表形式でまとめたリーフレットを作成することに見直しました。)									
目 標				現 状			目 標				
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
		窓口での手続きリーフレットの作成						実施	継続実施		
具体的 取組 結果	平成 22 年度	—				数値目標 進捗状況	—				
	平成 23 年度	—				数値目標 進捗状況	—				
	平成 24 年度	市民の方それぞれで状況が異なるため、千葉市の窓口形態と比較すると、フローチャート形式では「末広がり」に分岐点が多くなる」ため、転入や転出の際に必要な手続きや必要書類と受付窓口を一覧表形式でまとめた「リーフレット」を作成することと見直し、H24年度は「転入」に関するリーフレットを導入しました。				数値目標 進捗状況	—				
	平成 25 年度	—				数値目標 進捗状況	—				
	平成 26 年度	—				数値目標 進捗状況	—				

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		9			再掲		(4) イ	
中 項 目	ア 窓口サービスの向上		39						
項 目 名	区役所業務改善推進室の新設		達成度	○	所 管 課	総務局 人事課 中央区役所			
取組内容	市民の利便性の向上を目的として、窓口事務を行う区役所が主体となり、業務改善を推進するため、中央区役所に区役所業務改善推進室を新設します。								
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	区役所業務改善推進室の新設						実施		
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	平成24年4月に、中央区役所内に区役所業務改善推進室を新設しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	10			再掲			
中 項 目		ア 窓口サービスの向上	40						
項 目 名		国民健康保険料を試算するコンテンツの提供	達成度	○	所 管 課	保健福祉局 健康保険課			
取組内容		国民健康保険料額の試算についての市民ニーズが増加しているため、ホームページに、国民健康保険料を試算するコンテンツを提供します。							
目 標		コンテンツへのアクセス数(年間)	現 状 (H21年度)	0件		目 標 (H26年度)	4,000件		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	コンテンツの提供				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
具体的 取組 結果	平成 22 年 度	平成22年度の国民健康保険料計算に基づいた保険料の試算WEBを1月に作成、公開しました。想定した利用者は退職が近づいた給与所得者です。 退職間際の給与所得者が簡単に国民健康保険料を知ることができ任意継続の保険料と比較できることを目指しました。 年間のアクセス数目標が4,000件に対し、実績は3か月で1,050件でした。				数値目標 進捗状況	アクセス件数： 1, 050件		
	平成 23 年 度	引き続き公開を実施しました。				数値目標 進捗状況	アクセス件数： 9, 627件		
	平成 24 年 度	引き続き公開を実施しました。				数値目標 進捗状況	アクセス件数： 17, 421件		
	平成 25 年 度	引き続き公開を実施しました。				数値目標 進捗状況	アクセス件数： 25, 228件		
	平成 26 年 度	引き続き公開を実施しました。				数値目標 進捗状況	アクセス件数： 30, 630件		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		11			再掲				
中 項 目	ア 窓口サービスの向上		41							
項 目 名	窓口における口座振替手続きの簡素化		達成度	○	所 管 課	保健福祉局健康保険課 都市局住宅整備課				
取組内容	市民の利便性の向上を図るため、区役所窓口等において、キャッシュカードを利用して容易に口座振替手続きができるサービスを開始します。									
目 標			現 状			目 標				
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
	国民健康保険料への導入						実施	継続実施	継続実施	
	市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料への導入						実施	継続実施	継続実施	
	後期高齢者医療保険料への導入						実施	継続実施	継続実施	
具体的 取組み 結果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	平成24年6月1日からペイジー口座振替受付サービスを開始しました。 国民健康保険料について、同サービスによる新規申請件数は、2635件で、新規申請件数全体に占める割合は、32.3%でした。 また、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料について、千葉市住宅供給公社窓口における同サービスによる新規申請件数は、それぞれ104件、39件で、新規申請件数全体に占める割合は、それぞれ43.2%及び6.9%でした。 後期高齢者医療保険料については、平成25年3月から開始したため、平成24年度の実績はありません。				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		12			再掲	(3) ウ		
中 項 目	ア 窓口サービスの向上		42						
項 目 名	千葉市就職相談室の見直し		達成度	○	所 管 課	経済農政局 経済企画課			
取組内容	蘇我勤労市民プラザ内の千葉市就職相談室を、国が実施する職業紹介事業と、市が実施する就職支援・相談事業と出張相談事業に再編し、国・市が共同で運営する「千葉市ふるさとハローワーク」として稲毛区役所に設置します。								
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	千葉市就職相談室の見直し				実施				
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	平成22年6月に稲毛区役所2階に国と共同で「千葉市ふるさとハローワーク」を設置し、国による無料職業紹介と市による就労支援を行っています。これに伴い、蘇我勤労市民プラザ内の千葉市就職相談室は閉鎖しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成23年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成24年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成25年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成26年度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	13			再掲			
中 項 目		ア 窓口サービスの向上	43						
項 目 名		利用申込の受付方法の見直し	達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課 関係局			
取組内容		各月の自転車駐車場の利用申込受付などについて、利用者の公平性を確保するため、先着順から抽選による申込方式に変更します。							
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	自転車駐車場利用申し込みの見直し				実施				
	コミュニティセンター利用申し込みの見直し				実施				
具 体的 取 組 み 結 果	平成22年度	各月の自転車駐車場及びコミュニティセンターの利用の受付方法を先着順から抽選に変更しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成23年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成24年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成25年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成26年度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		14			再掲					
中 項 目		ア 窓口サービスの向上		44								
項 目 名		申請手続きの簡素化		達成度	○		所 管 課		総務局 業務改革推進課 全庁			
取組内容		市民の負担を軽減するため、不要な申請手続きの廃止などを行います。										
目 標				現 状			目 標					
工 程 表		項 目					H22	H23	H24	H25	H26	
		食品衛生関連手続きの簡素化									実施	
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	—					数値目標 進捗状況	—				
	平 成 23 年 度	—					数値目標 進捗状況	—				
	平 成 24 年 度	—					数値目標 進捗状況	—				
	平 成 25 年 度	—					数値目標 進捗状況	—				
	平 成 26 年 度	平成25年度からの全庁的な申請書等の押印見直しと併せて、申請等の見直しの検討を行い、関係法律等の施行細則の改正を行い、食品衛生関係の37の申請等について法人以外は署名のみで申請できるよう見直しを行った。					数値目標 進捗状況	—				

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		15			再掲		(3) ア			
中 項 目		ア 窓口サービスの向上		45								
項 目 名		上水道(市給水区域)と下水道の料金徴収一元化		達成度	○	所 管 課	建設局 下水道営業課 水道局					
取組内容		市水道給水区域について、水道料金と下水道使用料の徴収を一元化することにより、各種申請、料金支払い等の窓口を一本化し、利用者の利便性の向上、収納率の向上、徴収コストの削減を図ります。										
目 標		下水道使用料収納率の向上(市給水区域)		現 状	99.0%(H22年度)		目 標	99.8%(H24年度)				
		上下水道料金徴収コストの削減(全市域)			458,500千円 (H23年度)			H23年度比 5,600千円削減 (H24年度)				
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26		
		水道料金(市水道)と下水道使用料の一括徴収						実施	継続実施	継続実施		
具体的 取組 結果	平成22年度	—					数値目標 進捗状況	—				
	平成23年度	—					数値目標 進捗状況	—				
	平成24年度	市水道給水区域の水道料金と下水道使用料の一括徴収を実施しました。					数値目標 進捗状況	99.8% H23年度決算比 7,252千円削減				
	平成25年度	—					数値目標 進捗状況	—				
	平成26年度	—					数値目標 進捗状況	—				

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	16			再掲	(5) イ		
中 項 目	ア 窓口サービスの向上	46						
項 目 名	救急隊対応の向上	達成度	○	所 管 課	消防局 救急課			
取組内容	救急車に搬送された市民(傷病者)の様々な不安を解消するため、コミュニケーションスキルや医療面接、市行政の仕組みなどの研修を行います。							
目 標	受講者総数	現 状 (H22末)	0人		目 標 (H26末)	235人		
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26
	研修の実施				実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	対象救急隊員300人のうち、救急隊長として乗務する者75人を対象に市消防学校において救急隊長研修を実施しました。 この研修は、救急隊員としての処置技術とは別に、市民サービスを提供する上で必要な行政的な知識を習得するために行うもので、医療制度、生活保護制度、傷病者とのコミュニケーションスキルなどに重点を置いて実施しました。			数値目標 進捗状況	75人受講		
	平成 24 年 度	平成24年度は、対象救急隊員300人のうち救急隊長として乗務する救急隊員27人について救急隊長研修を実施しました。 本研修は、平成23年度と同様、救急隊員としての処置技術とは別に、市民サービスを提供する上で必要な行政的な知識(医療制度、生活保護制度、情報公開・個人情報の取扱い)または、傷病者とのコミュニケーションスキルや接遇要領に重点を置いて実施しました。			数値目標 進捗状況	27人受講 (累計102人受講)		
	平成 25 年 度	平成25年度は、救急隊長として乗務する救急隊員34人について救急隊長研修を実施しました。 本研修は、救急隊員としての処置技術とは別に、市民サービスを提供する上で必要な行政的な知識(医療制度、生活保護制度、情報公開・個人情報の取扱い、感染症対策)および、傷病者とのコミュニケーションスキルや接遇要領に重点を置いて実施しました。 また、平成26年4月から救急救命士の行う救急救命処置の範囲が拡大されることに伴い、「医療安全」のカリキュラムを特別に設け、救急隊長はもとより、現場の消防隊長及び管理職員合計58人に対しても特別研修としての研修を実施しました。			数値目標 進捗状況	34人受講 (累計136人) 特別研修58人		
	平成 26 年 度	救急隊長として乗務する救急隊員33人に対して救急隊長研修を実施しました。 また、平成26年度は、法曹関係者を講師として招聘して「救急業務と法律問題について」特別研修を実施しました。(参加者93人)			数値目標 進捗状況	33人受講 (累計169人) 特別研修93人 (特別研修累計151人)		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	17			再掲			
中 項 目		ア 窓口サービスの向上	47						
項 目 名		申請書添付書類の見直し	達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課 全庁			
取組内容		市民の負担を軽減するため、申請手続きの際に添付を求めている住民票や課税証明書等について、市役所内における情報共有を図ることにより、可能な手続きから添付を省略できることとします。							
目 標		新たに省略可能となった申請件数	現 状 (H23末)	0件		目 標 (H26末)	10,000件		
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		庁内情報共有体制の整備					実施		
		順次見直し実施						実施	実施
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	住民票又は税関係証明書の添付を求めている申請手続きのうち、申請処理に一定期間の日数を要するものについては、市役所内の情報共有を図ることにより、添付を省略できるよう庁内関係課による体制を整備・推進した結果、見直しの対象となる8手続きを先行して見直しました。			数値目標 進捗状況	2,031件 (平成24年度ベースの受付件数)			
	平成 25 年 度	引き続き、住民票又は税関係証明書の添付を求めている申請手続きのうち、14手続きを見直しました。			数値目標 進捗状況	8,256件(累計10,287件) (平成24年度ベースの受付件数)			
	平成 26 年 度	引き続き、住民票又は税関係証明書の添付を求めている申請手続きのうち、6手続きを見直しました。 平成24年度～平成26年度において、合計28手続きを見直しました。			数値目標 進捗状況	455件(累計10,742件) (平成24年度ベースの受付件数)			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		18			再掲		(3) ア			
中 項 目		ア 窓口サービスの向上		48								
項 目 名		区役所で使われる申請様式の項目レイアウトの標準化		達成度	○	所 管 課	中央区役所 区役所業務改善推進室 全庁					
取組内容		区役所で使われている申請届出等の様式の各項目の表記や順序に一定のルール(ガイドライン)を設けることにより、市民等の利便性を高めるとともに、区役所職員の業務効率化を図ります。										
目 標		ガイドライン適合度が「良好」の様式		現 状 (H23末)	25.7%		目 標 (H26末)	50%				
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26		
		ガイドライン作成						実施				
		申請様式の見直し						実施	実施	実施		
具体的 取組 み 結 果	平成22年度	－				数値目標 進捗状況	－					
	平成23年度	－				数値目標 進捗状況	－					
	平成24年度	「区役所帳票等レイアウトガイドライン」を作成し、庁内各部門に周知しました。 また、実際に区役所で使用されている書式類の、同ガイドラインへの適合状況を書式 毎・項目毎に評価し、書式類を作成している本庁所管課等に対して見直しを働きかけ ました。				数値目標 進捗状況	ガイドライン適合度が「良好」の 様式 29.5%					
	平成25年度	H24年度に作成したガイドラインに基づく見直しを本庁所管課等に要請し、様式類の 改善を進めたほか、「申請書等の押印見直し指針」(総務局)に合わせてガイドライン を一部修正しました。				数値目標 進捗状況	ガイドライン適合度が「良好」の 様式 46.1%					
	平成26年度	ガイドラインに基づく見直しを本庁所管課等に要請し、様式類の改善を進めました。				数値目標 進捗状況	ガイドライン適合度が「良好」の 様式 53.9%					

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	19		再掲					
中 項 目		ア 窓口サービスの向上	49 新規							
項 目 名		申請書等の押印の見直し	達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課 全庁				
取組内容		市民の負担を軽減するため、市民等から提出される申請書等について、国の法令、通知等により押印を必要とする場合などを除き、印鑑を持参しなくても、その場で署名するだけで申請手続きができるようにします。								
目 標		見直した申請書等の数(延べ)	現 状 (H25.4.1)	0件		目 標 (H27.4.1)	2,000件			
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		申請書等の押印の見直し指針の策定							実施	
		申請書等の見直し								実施
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	印鑑を持参しなくても申請などの手続きができるよう、平成26年6月から順次、押印の義務付けを一部廃止するため、平成26年2月に「申請書等の押印見直し指針」を策定するとともに、一部の手続きを先行して見直しました。				数値目標 進捗状況	21件 (H26.4.1現在)			
	平成 26 年 度	平成26年6月から順次、押印の義務付けを一部廃止しました。 (今後の見直し予定も含む)				数値目標 進捗状況	2,049件 (H27.4.1現在)			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		20		再掲				
中 項 目		イ 電子市役所の推進		50						
項 目 名		電子決裁対象範囲の拡大		達成度	○	所 管 課	総務局 総務課			
取組内容		電子決裁の対象範囲を局長決裁から、市長決裁まで拡大します。								
目 標				現 状			目 標			
工 程 表	項 目					H22	H23	H24	H25	H26
	電子決裁対象範囲の拡大【市長決裁まで拡大）					実施				
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	平成22年8月に、電子決裁の対象範囲を局長決裁から、市長決裁に拡大しました。					数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—					数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—					数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	—					数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	—					数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		21			再掲	(4) ア		
中 項 目	イ 電子市役所の推進		51						
項 目 名	情報戦略の推進体制の構築		達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課			
取組内容	情報戦略を推進する情報統括副管理者（CIO補佐監）を設置し、ICTの利活用について各部門の事務事業に関与する仕組みを構築します。								
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	CIO補佐監の設置				実施				
	CIO支援体制の整備				実施				
	CIO補佐監への外部人材の活用							実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	平成22年4月1日の組織改正において、情報を統括する部門を新設し、CIO補佐監を配置しました。 また、ITの利活用に係る政策決定や予算編成過程に関与する仕組みを構築しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	公募によりCIO補佐監の候補者を選考しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	平成25年4月1日付にてCIO補佐監を採用し、情報化施策の推進に取り組みました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		22			再掲			
中 項 目	イ 電子市役所の推進		52						
項 目 名	電子申請サービスの拡大		達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課 関係局			
取組内容	市民の利便性向上を図るため、窓口へ行く回数を減らす、待ち時間をなくす、郵送による手続きをなくすことができるように利用拡大の取組を行います。								
目 標	電子申請サービスの利用件数		現 状 (H20年度)	6,024件		目 標 (H26年度)	33,500件		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	対象とする手続きの拡大				実施	実施	実施	実施	
	新システムへの移行					実施			
	講座申込等へのサービス導入の原則化						実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	事務や制度の変更により電子化が可能となる手続として、新たに5手続を追加し、利用可能な手続は40手続になりました。 共同利用システムの仕様や契約方法などを県電子自治体運営協議会で決定し、新システムのサービス開始に向けて提供事業者の選定や移行準備を行いました。				数値目標 進捗状況	利用件数 7,919件		
	平 成 23 年 度	4月から新システムが稼働し、携帯電話からも利用可能となるなど、より利便性が高く、かつ運用コストの低いシステムに移行しました。 事務処理方法の見直しにより、新たに13手続を追加したほか、システム更新の際に手続を整理し、利用可能な手続は64手続になりました。				数値目標 進捗状況	利用件数 17,121件		
	平 成 24 年 度	人間ドックの申込や国民健康保険の資格喪失届、公民館の講座申込などの手続が新たに加わり、電子申請が可能な手続は181手続に増加しました。				数値目標 進捗状況	利用件数 22,742件		
	平 成 25 年 度	庁内周知などにより、電子申請が可能な手続きは257手続に増加しました。				数値目標 進捗状況	利用件数 30,499件		
	平 成 26 年 度	庁内周知などにより、電子申請が可能な手続きは296手続に増加しました。				数値目標 進捗状況	利用件数 36,818件		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	23			再掲		(3) ウ		
中 項 目		イ 電子市役所の推進	53							
項 目 名		公共施設予約システムの導入	達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課				
取組内容		インターネットを利用して、一元的に検索でき、いつでもどこからでも利用申込ができる公共施設予約システムを導入します。								
目 標		導入施設数	現 状 (H24末)	0施設		目 標 (H26末)	65施設			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
	コミュニティセンター・公民館に導入							実施		
	勤労市民プラザ・蘇我スポーツ公園内第1多目的グラウンドに導入				新規				実施	
具 体的 取 組 み 結 果	平成22年度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成23年度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成24年度	指定管理者が個別に運用しているスポーツ施設などの予約システムを含め、市の統一的なシステムの導入を決定しました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成25年度	公民館(47館)及びコミュニティセンター(14館)で運用を開始するとともに、勤労市民プラザ等での26年4月からの運用開始に向けて準備を行いました。				数値目標 進捗状況	61施設			
	平成26年度	勤労市民プラザ(3館)及び蘇我スポーツ公園第1多目的グラウンドで運用を開始するとともに、蘇我スポーツ公園施設(4施設)での27年4月からの運用開始に向けて準備を行いました。				数値目標 進捗状況	65施設			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		24			再掲			
中 項 目		イ 電子市役所の推進		54						
項 目 名		インターネット申請割引の導入		達成度	△	所 管 課	総務局 業務改革推進課 関係局			
取組内容		インターネット申請によるコスト削減効果を検証するとともに、手数料や使用料の割引制度などのインターネット申請へのインセンティブ付与の手法、効果及び導入可能性について検討します。								
目 標				現 状			目 標			
工 程 表	項 目					H22	H23	H24	H25	H26
	コスト削減効果の検証					実施	実施			
	インセンティブ付与の検討							実施	実施	実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	手数料や使用料の割引等について、インターネット申請によるコスト削減効果、割引による利用率向上効果、割引による減収の各視点から検証を行いました。 その結果、減収分以上の効果を期待できる手続がなく、現時点では割引制度の導入を見送ることが適当と判断しました。 インターネット申請に付与するインセンティブとして、金銭面以外での優遇策も考えられるので、平成23年度以降はその手法や効果、実現可能性について検討することとしました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	インターネット申請に付与するインセンティブとして、割引等の金銭面以外での優遇策(ポイント付与や受付期間の優遇等)について検討しましたが、電子申請システムの更新と重なり、更新後の利用状況など、今後の動向を見極める必要から、実現には至りませんでした。 インターネット申請は、市民サービスの向上並びに経費節減に効果があることから、利用できる手続の拡大及び周知を徹底し、利用率の向上に努めるとともに、引き続き、金銭面以外でのインセンティブ付与の手法、効果及び実現可能性について検討することとしました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	インターネット申請は、市民サービスの向上並びに経費節減に効果があることから、利用できる手続きの拡大及び周知を徹底し、利用率の向上に努めました。また、金銭面以外でのインセンティブ付与については、手法、効果及び実現可能性について引き続き検討しましたが、現時点では難しいため、視点を変えて、書面により郵送で行っている通知について、インターネットを利用して電子メールで通知することにより削減したコストのインセンティブ付与を検討しましたが実現には至りませんでした。				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	インターネット申請は、市民が窓口に来ることなく休日や夜間でも申請を受付けることができるサービスであり、市民の負担軽減、市民サービスの向上並びに経費節減に効果があることから、利用できる手続きの拡大及び周知を徹底し、利用率の向上に努めました。 また、インターネット申請に付与するインセンティブについては、今年度から一部導入された公共施設予約システム取扱い施設を対象に検討を進めることとし、導入後の利用状況を見極めることとしました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	インターネット申請へのインセンティブ付与の導入可能性について、公共施設予約システム取扱い施設の利用状況を調査したところ、インターネット申請の割合が施設間で差があることが分かり、一律のインセンティブ付与には課題があると認識しました。				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	25		再掲					
中 項 目		イ 電子市役所の推進	55 新規							
項 目 名		インターネット事前申請の導入	達成度	△	所 管 課	市民局 区政推進課 全庁				
取組内容		平成28年度の区役所ワンストップ窓口の開設に合わせて、インターネット等を活用した事前申請サービスを開始します。								
目 標		インターネット事前申請件数(年間)	現 状 (H25年度)	0件		目 標 (H28年度)	50,000件			
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		インターネット事前申請の導入検討							実施	実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平 成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平 成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平 成 25 年 度	「業務プロセス改革の推進」の重点分野である、区役所窓口改革の取組みにおいて、インターネット等を活用した事前申請サービスの検討を行い、改革案を策定しました。				数値目標 進捗状況	0件			
	平 成 26 年 度	システム事業者へのRFI(情報提供依頼)の結果より、費用対効果を鑑みて、新規にシステムを構築するのではなく、既存の千葉県電子申請システムを活用してインターネット事前申請を実現することになりました。				数値目標 進捗状況	0件			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		26		再掲			
中 項 目		イ 電子市役所の推進		56		新規			
項 目 名		社会保障・税番号制度導入に伴うサービスの実施		達成度	○	所 管 課		総務局 業務改革推進課 全庁	
取組内容		社会保障・税番号制度導入に伴う個人番号カードを利用した市民サービスの実現などの法定事務以外のサービスを実施します。							
目 標				現 状			目 標		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	社会保障・税番号制度導入に伴うサービスの検討								実施
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	個人番号カード、マイナポータル等のマイナンバー制度に付随するツールの利用に向けて、組織横断的なワーキンググループを設置・活用しました。				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		27		再掲					
中 項 目	イ 電子市役所の推進		57 新規							
項 目 名	市保有データの公開の推進		達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課 全庁				
取組内容	市が保有するデータについて、オープンデータとしての「公開ルール」を整備するとともに、市民サービスの向上や経済の活性化など、高い効果の見込まれる分野のデータの公開を推進します。									
目 標	オープンデータの活用事例(延べ)		現 状 (H24末)	0件		目 標 (H28末)	30件			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
	公開ルール策定							実施		
	データ公開・利用促進の啓発								実施	
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	平成26年度に更新予定の市政情報提供システムの内容を反映させるため、公開ルールは同年度に策定することとしました。 市のHP上にオープンデータポータル(プレビュー版)を開設し、オープンデータの試行的な公開を実施するとともに、公開ルールの策定に向けて検討を行ないました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	平成26年12月に、本市のオープンデータ推進に向けた基本的な考え方や方向性を定める指針を策定し、全庁を挙げた本格的な取組みを開始しました。 また、平成27年2月に、オープンデータを含む市が保有するデータを一元的に公開するサイトとして、データの一覧表示や検索機能を向上させたデータカタログの運用を開始しました。				数値目標 進捗状況	8件			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	28			再掲			
中 項 目		イ 電子市役所の推進	58						
項 目 名		庁内情報システムの最適化	達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課			
取組内容		各部門が個別に導入・運用している情報システムについて、統合サーバへの集約や外部サービスの利用を進め、運用の効率化とコスト削減を推進します。							
目 標		運用コストの削減	現 状	－		目 標 (H24～33年度)	10年間合計で10億円削減		
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		最適化計画の策定				実施			
		システム集約化・外部利用の推進					実施	実施	実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	－				数値目標 進捗状況	－		
	平成23年度	各部門が保有する情報システムについて現状を調査・分析し、 庁内情報システム最適化計画を策定しました。				数値目標 進捗状況	－		
	平成24年度	庁内の情報システムを集約するため、プライベートクラウドを活用した総合サーバ の構築に着手しました。				数値目標 進捗状況	13,990千円削減		
	平成25年度	庁内の情報システムを集約するためのプライベートクラウドを活用した総合サーバ を構築し、運用を開始しました。				数値目標 進捗状況	64,839千円削減		
	平成26年度	平成25年度に運用を開始した総合サーバへの情報システムの集約及びクラウド サービスへの情報システムの移行を進めました。				数値目標 進捗状況	111,686千円削減		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	29			再掲			
中 項 目		イ 電子市役所の推進	59						
項 目 名		レガシーシステムの見直し	達成度	○	所 管 課	総務局 情報システム課			
取組内容		大型汎用コンピュータで運用しているシステムについて、システム刷新計画を策定し、段階的に各システムの再構築に着手します。							
目 標		維持管理コストの削減	現 状 (H23年度)	22億円		目 標 (H29年度)	H23年度比 4億円削減		
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		システム刷新計画の策定				実施			
		システムの再構築					実施	実施	実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	－				数値目標 進捗状況	－		
	平成23年度	レガシーシステムである住民情報系システム（業務共通、介護保険、税務、福祉、国民健康保険、住民記録）の再構築を計画的に進めるため、基本的な考え方をまとめた「住民情報系システム刷新計画」を策定しました。				数値目標 進捗状況	－		
	平成24年度	住民情報系システム刷新計画に基づき、業務共通、介護保険及び税務システムに必要な機能や仕様について調査・検討結果をまとめた「開発基本計画」を策定しました。				数値目標 進捗状況	－		
	平成25年度	業務共通、介護保険及び税務システムの開発基本計画に基づき、これらのシステム開発に着手しました。 また、住民情報系システム刷新計画に基づき、福祉システムに必要な機能や仕様について調査・検討結果をまとめた「開発基本計画」を策定しました。				数値目標 進捗状況	－		
	平成26年度	住民情報系システム刷新計画に基づき、住民記録及び国民健康保険システムに必要な機能や仕様について調査・検討結果をまとめた「開発基本計画」を策定しました。 また、税務、福祉の各システム開発を行うほか、システムの利用環境を整備し、業務共通、介護保険の各システムの運用を開始しました。 なお、数値目標については平成29年度から達成する見込みです。				数値目標 進捗状況	－		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		30			再掲				
中 項 目	イ 電子市役所の推進		60							
項 目 名	ホームページのリニューアル		達成度	○	所 管 課	市民局 広報広聴課 全庁				
取組内容	利用者の視点に立った、わかりやすく、探しやすいホームページに改修します。									
目 標	庁外からの訪問回数(年間)		現 状 (H21年度)	6,262,249回		目 標 (H26年度)	9,000,000回 ※8,700,000回			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
	ホームページ利用者による評価				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	新ホームページの公開					実施				
具 体的 取 組 み 結 果	平成22年度	平成22年4月～5月にアンケート分析を実施し、結果を踏まえホームページリニューアル案を作成しました。				数値目標 進捗状況	7,430,632回			
	平成23年度	平成24年1月にリニューアルを終え、新ホームページを公開しました。				数値目標 進捗状況	6,998,188回 ※5,633,945回			
	平成24年度	「ホームページ改善提案受付フォーム」を作成し公開しました。 ホームページの解析ソフトを変更し、より詳細な解析が行えるようになりました。 次期コンテンツマネジメントシステムへの更新準備を行いました。				数値目標 進捗状況	7,706,277回 ※7,178,808回			
	平成25年度	平成26年度に予定している次期コンテンツマネジメントシステムの更新にあたり、民間の先進的なノウハウと第三者的視点を取り入れ、円滑に更新ができるよう外部のコンサルティングを受け、導入準備を行いました。 トップページの新着情報欄に掲載する文字表現を変更し、閲覧しやすくしました。 (新たな解析ソフトにより過去の数値を遡及修正し、※にて併記しました。)				数値目標 進捗状況	8,539,148回 ※8,484,743回			
	平成26年度	平成27年2月にコンテンツマネジメントシステムを更新しました。 併せてリニューアルを行い、グローバルナビゲーション(各コンテンツを案内するためのメニュー)を導入するなど、利用者視点から使いやすくしました。				数値目標 進捗状況	※10, 137, 060回			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		31			再掲		(1) イ		
中 項 目		イ 電子市役所の推進		61							
項 目 名		多様な広報媒体の活用		達成度	○	所 管 課	市民局 広報広聴課				
取組内容		市政に関するタイムリーな情報を提供するため、メールマガジン等、多様な広報手段を活用して発信します。									
目 標		新たな広報手段の利用者数		現 状 (H21末)	0人		目 標 (H26末)	5, 000人			
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
		メールマガジンの配信				実施	継続実施	継続実施			
		ツイッターによる情報発信					実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		フェイスブックによる情報発信					実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		LINEによる情報発信						実施	継続実施	継続実施	
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	メールマガジンの配信を6月15日から開始し、月2回(1日・15日)の配信を行うとともに、読者(登録者)を増加させるために広報を行いました。				数値目標 進捗状況	メルマガ登録者数 868人 (H23. 4. 1現在)				
	平成 23 年 度	メールマガジンの配信を月2回(1日・15日)行いました。 また、新たな広報手段として、ツイッターやフェイスブックによる情報発信を開始しました。				数値目標 進捗状況	メルマガ、ツイッター及びフェイスブック登録者数 21,223人 (H24. 4. 2現在)				
	平成 24 年 度	メールマガジンの配信を月2回(1日・15日)行いました。 また、新たな広報手段として、LINEによる情報発信を開始しました。 なお、ツイッターやフェイスブック等の利用者が増えていることから、平成24年度末をもってメールマガジンは廃止し、今後これらの媒体を通して市の情報発信を行っていきます。				数値目標 進捗状況	ツイッター、フェイスブック及びLINE登録者数 25,835人 (H25. 4. 1現在)				
	平成 25 年 度	ツイッターを約870回投稿するなど積極的に運用しました。 フェイスブックに投稿した記事をツイッターで紹介するなどし情報をより広く発信しました。 ラインにおいては、気象警報や花火、祭りなどの情報発信を行い、“友だち”も堅調な伸びを示しています。				数値目標 進捗状況	ツイッター、フェイスブック及びLINE登録者数 35,042人 (H26. 4. 1現在)				
	平成 26 年 度	ツイッター、フェイスブック及びラインにより、気象警報やイベントの情報発信を行いました。				数値目標 進捗状況	ツイッター、フェイスブック及びLINE登録者数 43,282人 (H27. 4. 1現在)				

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	32			再掲			
中 項 目		イ 電子市役所の推進	62						
項 目 名		市役所コールセンターの見直し	達成度	○	所 管 課	市民局 広報広聴課			
取組内容		市役所コールセンターの問い合わせ対応サービスの拡充を図るとともに、本庁舎代表電話の交換業務との統合を行います。							
目 標		コールセンター利用件数(1日平均)	現 状 (H21年度)	107件		目 標 (H26年度)	140件		
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		対応サービスの拡充					実施	継続実施	継続実施
		本庁舎代表電話交換業務との統合					実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 24 年 度	市役所コールセンターの運用管理と本庁舎代表電話の交換業務を統合しました。				数値目標 進捗状況	127件		
	平 成 25 年 度	継続実施中。				数値目標 進捗状況	169件		
	平 成 26 年 度	継続実施中。				数値目標 進捗状況	204件		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		33		再掲			
中 項 目		イ 電子市役所の推進		63					
項 目 名		子育てマップの作成		達成度	○	所 管 課	こども未来局 こども企画課		
取組内容		千葉市ホームページで提供しているちば案内マップを活用し、子育て支援サービスや施設案内等の情報を、地図上に見やすくまとめた子育てマップを作成します。 また、携帯電話で外出先からの利用も可能とします。							
目 標				現 状			目 標		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	子育てマップの作成				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体的 取 組 み 結 果	平成22年度	市・区役所等の公共施設のほか、子育て支援施設や保育所(園)等の情報収集、現場調査を行うとともに、ホームページで公開する画面構成等の整理を行うなど、子育てマップを作成しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成23年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成24年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成25年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成26年度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		34			再掲			
中 項 目	イ 電子市役所の推進		64						
項 目 名	ちば電子調達システムの利用		達成度	○	所 管 課	財政局 契約課			
取組内容	千葉県及び県内市町村で共同利用する「ちば電子調達システム」に新たに参加することにより、システム運用費用の縮減を図るとともに、名簿登録の共同化による事業者負担の軽減や、入札情報の一元化による利便性の向上を図ります。								
目 標	システム運用費用の縮減		現 状	－		目 標 (H23～H27)	5年間合計で 163百万円削減		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	協議会への参加				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	ちば電子調達システムの利用〔名簿の共同受付〕					実施	継続実施	継続実施	継続実施
	ちば電子調達システムによる電子入札						実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	千葉県及び県内市町村で共同利用する「ちば電子調達システム」を利用するため、千葉県電子自治体共同運営協議会電子調達部会への参加及び「ちば電子調達システム」を平成23年度から利用するための契約を行いました。				数値目標 進捗状況	削減額 なし		
	平成23年度	千葉県電子自治体共同運営協議会電子調達部会への参加及び平成24年度から利用開始する、ちば電子調達システムの名簿の共同受付を実施しました。				数値目標 進捗状況	削減額 1,807万円		
	平成24年度	引き続き、千葉県電子自治体共同運営協議会電子調達部会へ参加のうえ、平成24年4月から「ちば電子調達システム」を利用した電子入札を実施し、平成24年3月で「千葉市電子調達システム」を停止しました。				数値目標 進捗状況	削減額 3,612万円 (累計 5,419万円)		
	平成25年度	引き続き、千葉県電子自治体共同運営協議会電子調達部会へ参加のうえ、「ちば電子調達システム」を利用した電子入札を実施しました。				数値目標 進捗状況	削減額 3,612万円 (累計 9,031万円)		
	平成26年度	引き続き、千葉県電子自治体共同運営協議会電子調達部会へ参加のうえ、「ちば電子調達システム」を利用した電子入札を実施しました。				数値目標 進捗状況	削減額 3,566万円 (累計 12,597万円)		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		35			再掲			
中 項 目	イ 電子市役所の推進		65						
項 目 名	投票管理システムの導入		達成度	×	所 管 課	選挙管理委員会事務局			
取組内容	投票日当日の投票所に選挙管理システムを導入し、待ち時間の短縮を図ります。 (※多額の費用がかかるため、計画期間中の実施は見送ることとしました。)								
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	投票管理システムの導入								
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		36		再掲			
中 項 目		イ 電子市役所の推進		66					
項 目 名		インターネット消費生活相談の導入		達成度	○	所 管 課	市民局 消費生活センター		
取組内容		相談者からの電話や来所により、消費生活相談員が対応している相談業務について、市民の利便性の向上消費者被害の迅速な解決を図るため、新たにインターネットによる相談受付体制を整備します。							
目 標				現 状			目 標		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	インターネット相談の導入						実施	継続実施	継続実施
具 体的 取 組 み 結 果	平成22年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成23年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成24年度	平成24年11月から、インターネット消費生活相談を実施し、15件の相談を受け付けました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成25年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成26年度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		37			再掲			
中 項 目		イ 電子市役所の推進		67						
項 目 名		普通救命講習受講へのWEB講習の導入		達成度	○	所 管 課	消防局 救急課			
取組内容		市民の救命講習受講を促進するため、より受講しやすくなるよう、3時間のカリキュラムのうち90分について、自主学習を選択できる応急手当WEB講習を導入します。								
目 標		WEB講習を利用した普通救命講習修了者数		現 状 (H24年度)	0人		目 標 (H26年度)	1,000人		
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		システムの構築						実施		
		新たな講習の実施							実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成23年度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成24年度	総務省消防庁が募集した、「短時間講習普及促進事業」に応募し採択されたことから、平成24年度においては、消防局ホームページにWEBコンテンツを学習できるシステムを構築し、テストケースとしてWEB講習を3回計26人に対して実施しました。				数値目標 進捗状況	26人実施			
	平成25年度	平成25年度は、団体向けに応急手当WEB講習の実施環境を整えて、普及促進を行いました。 また、千葉市消防局応急手当普及啓発活動実施要綱の改正を行い、市民の皆さまにもWEB講習が受講できる体制を整えました。				数値目標 進捗状況	308人実施 (累計334人)			
	平成26年度	平成26年度は、積極的に応急手当WEB講習を推進した結果、目標値を上回る人数が受講する結果となりました。				数値目標 進捗状況	1225人実施 (累計1559人)			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	38			再掲				
中 項 目		イ 電子市役所の推進	68 新規							
項 目 名		コンビニエンスストア等の証明書発行窓口の拡充	達成度	○	所 管 課	市民局 区政推進課				
取組内容		平成28年度の区役所ワンストップ窓口の開設に合わせて、コンビニエンスストアで住民票、印鑑登録証明、戸籍謄抄本などの交付を開始するとともに、各区役所に1台自動交付機を設置します。								
目 標		対象とする証明書の総交付件数に占めるコンビニエンスストア等における交付件数の割合	現 状 (H25年度)	0%		目 標 (H28年度)	30%			
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26	
		導入計画の策定								実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	—			数値目標 進捗状況	—				
	平成23年度	—			数値目標 進捗状況	—				
	平成24年度	—			数値目標 進捗状況	—				
	平成25年度	—			数値目標 進捗状況	0%				
	平成26年度	平成29年1月の区役所総合窓口化に合わせて、コンビニ交付サービスと6区役所等での証明書自動交付機による証明書交付サービスを開始することを決定した。			数値目標 進捗状況	0%				

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	39			再掲				
中 項 目		イ 電子市役所の推進	69 新規							
項 目 名		バスロケーションシステムの導入支援	達成度	△	所 管 課	都市局 交通政策課				
取組内容		各バス会社が整備するバスロケーションシステムに対して、当該経費の一部を補助し、導入を支援します。 また、バスロケーションシステム間の連携システムを各バス会社と共同で整備し、運用します。								
目 標			現 状			目 標				
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		導入支援							実施	実施
		連携システム設計							実施	実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	－				数値目標 進捗状況	－			
	平成 23 年 度	－				数値目標 進捗状況	－			
	平成 24 年 度	－				数値目標 進捗状況	－			
	平成 25 年 度	＜導入支援＞ 市内を運行するバス事業者1社に対し、バスロケーションシステム導入補助を実施。 ＜連携システム設計＞ 連携システムは導入費、維持費が高額であることから、事業者が参加し難い状態です。今後の設計等についてはさらに検討を進めます。				数値目標 進捗状況	－			
	平成 26 年 度	＜導入支援＞ 市内を運行するバス事業者1社に対し、バスロケーションシステム導入補助を実施。 ＜連携システム設計＞ 連携システムは導入費、維持費が高額であることから、事業者が参加し難い状態です。引き続き、今後の設計等について検討を進めていきます。				数値目標 進捗状況	－			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		40		再掲	(1) ア			
中 項 目	イ 電子市役所の推進		70 新規						
項 目 名	地域課題解決ソリューションの導入		達成度	○	所 管 課	市民局 広報広聴課			
取組内容	ICT(情報通信技術)を活用した市民協働によるまちづくりの実現をめざし、スマートフォンアプリ等から市民がレポートする様々な地域の課題を市民と行政が協働で解決するためのシステムを構築します。								
目 標	スマートフォンアプリ等からの投稿登録者数		現 状 (H25年度)	0人		目 標 (H28年度)	5,000人		
工 程 表	項								

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	41		再掲		(3) ア		
中 項 目		イ 電子市役所の推進	71 新規						
項 目 名		介護保険認定調査業務等へのタブレットPCの導入	達成度	○	所 管 課	保健福祉局介護保険課 都市局建築管理課			
取組内容		業務の効率化を図るため、タブレットPCの導入に向けて、新たに介護保険認定調査業務における実証実験を行うとともに、建築審査会においてペーパーレス会議の実証実験を継続します。							
目 標			現 状		目 標				
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	建築審査会におけるペーパーレス会議の実証実験							実施	実施
	介護保険認定調査業務における導入に向けた実証実験								実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成23年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成24年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成25年度	7月以降の全ての建築審査会において、タブレットPC等を使用したペーパーレス会議の実証実験を行いました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成26年度	全ての建築審査会において、タブレットPCを使用したペーパーレス会議を行いました。 また、8月に介護保険認定調査業務における導入に向けた実証実験を行いました。				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	42			再掲			
中 項 目		イ 電子市役所の推進	72 新規						
項 目 名		道路交通情報管理システムの導入	達成度	○	所 管 課	建設局 道路計画課			
取組内容		今後の道路施策へ反映するため、カーナビ等により収集した位置付き情報を用いて交通現況の把握を行うシステムを導入します。							
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	システム構築							実施	
	運用開始								実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	道路交通情報管理システムの構築				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	道路交通情報管理システムの運用開始				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	43		再掲				
中 項 目		イ 電子市役所の推進	73 新規						
項 目 名		ICTを活用した救急業務の推進	達成度	○	所 管 課	消防局 救急課			
取組内容		救命率の向上と後遺症の軽減を図るため、救急車両に収容した傷病者の情報と医療機関の受入れ可能状態をリアルタイムで共有できる情報共有端末を新たに導入します。							
目 標			現 状		目 標				
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	運用マニュアルの作成							実施	
	ICT機器の設置・運用開始							実施	
	メディカルコントロール体制との連携								実施
具体的 取組み結果	平成 22 年度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年度	ICTを活用した救急業務の推進については、救急情報共有端末の検証事業開始に向け、メディカルコントロール体制面での連携について、附属機関である千葉市救急業務検討委員会と共に、機器の設置、運用開始について、運用マニュアルの策定についてそれぞれその体制構築に向けた諸準備を開始いたしました。 また、傷病者の動画像伝送については、第2次実施計画への位置づけを行うため、引き続き検討することとしました。			数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年度	検証事業として、救急情報共有端末を導入し、効率的な救急搬送体制を検証を行ったところ、傷病者の搬送について、現場到着から医療機関収容まで一定の効果が認められました。			数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	44			再掲				
中 項 目		ウ 情報公開の推進	74							
項 目 名		附属機関議事録のホームページによる公開	達成度	○	所 管 課	総務局 政策法務課 全庁				
取組内容		附属機関の目的や議事録等の附属機関の概要について、ホームページによる公開を推進します。								
目 標		情報公開している附属機関の割合	現 状 (H21末)	80.6%		目 標 (H23末)	100%			
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26	
		附属機関情報の公開			実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	千葉市附属機関の会議の公開に関する要綱にもとづき、議事録に加えて、会議資料についてもホームページへの掲載に努めるよう庁内に通知しました。			数値目標 進捗状況	100%				
	平成 23 年 度	—			数値目標 進捗状況	—				
	平成 24 年 度	—			数値目標 進捗状況	—				
	平成 25 年 度	—			数値目標 進捗状況	—				
	平成 26 年 度	—			数値目標 進捗状況	—				

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	45		再掲					
中 項 目		ウ 情報公開の推進	75 新規							
項 目 名		市長が主宰する庁内会議のホームページによる公開	達成度	○	所 管 課	総務局 政策法務課 全庁				
取組内容		市長が主宰する庁内会議の議事録や配布資料について、ホームページによる公開を推進します。								
目 標		情報公開している庁内会議の割合	現 状 (H25末)	0%		目 標 (H26末)	100%			
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		庁内会議情報の公開								実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	対象となる庁内会議の議事録や配布資料を、ホームページ及び市政情報室で公開しました。ただし、千葉市情報公開条例第7条に定める不開示情報が含まれる場合には、該当する部分を除いた形で公開しています。				数値目標 進捗状況	100%			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	46			再掲		(2) 工	
中 項 目		ウ 情報公開の推進	76						
項 目 名		職員に対する要望等に関する文書の保存と公表	達成度	○	所 管 課	総務局 人事課 全庁			
取組内容		職務の公正性・透明性を向上させるため、口頭による要望等を文書で記録・保存し、公表する制度を構築します。							
目 標			現 状			目 標			
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		要望等に関する文書の保存と公表					実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	平成24年4月1日付けで「千葉市職員の公正な職務の執行の確保に関する要綱」を施行し、口頭による不適正な要望等を文書で記録、保存及び公表する制度を構築しましたが、市長に対し不適正要望等対応報告書の提出はありませんでした。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	47			再掲				
中 項 目		ウ 情報公開の推進	77							
項 目 名		退職職員の再就職状況の公表	達成度	○	所 管 課	総務局 人事課				
取組内容		千葉市を退職した職員の再就職状況について、その透明性を確保するため、毎年度、退職者の氏名、退職時の職名、再就職先の名称や役職等を公表します。								
目 標		退職職員の再就職状況の公表	現 状	－		目 標 (H22年度)	退職時に課長職以上の者を公表			
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		ホームページでの公表				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年度	ホームページにより、課長職以上の退職者の氏名、退職時の職名、再就職先の名称や役職等を公表しました。				数値目標 進捗状況	退職時に課長職以上の者を公表			
	平成 23 年度	－				数値目標 進捗状況	－			
	平成 24 年度	－				数値目標 進捗状況	－			
	平成 25 年度	－				数値目標 進捗状況	－			
	平成 26 年度	－				数値目標 進捗状況	－			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	48			再掲			
中 項 目		ウ 情報公開の推進	78						
項 目 名		指定管理者選定評価委員会の改善	達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課 関係局			
取組内容		指定管理者の選定や管理運営の透明化を図るため、指定管理者の選定及び評価等を行う指定管理者選定評価委員会の委員を全て外部の有識者とするとともに、会議結果について、議事録を作成し、公表します。							
目 標		見直し後の委員会により選定された施設の割合	現 状 (H22.4)	0%		目 標 (H26.4)	100%		
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		指定管理者選定評価委員会委員の見直し			実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	指定管理者選定評価委員会の委員を全て外部の有識者とし、見直し後の委員会により対象施設の指定管理者を選定しました。また、会議結果について、議事録を作成し、公表しました。			数値目標 進捗状況	100%			
	平成 23 年 度	引き続き、外部の有識者の委員で構成する指定管理者選定評価委員会により、施設の指定管理者を選定するとともに、指定管理者による管理の評価を行いました。また、会議結果について、議事録を作成、公表しました。			数値目標 進捗状況	100%			
	平成 24 年 度	引き続き、外部の有識者の委員で構成する指定管理者選定評価委員会により、施設の指定管理者を選定するとともに、指定管理者による管理の評価を行いました。また、会議結果について、議事録を作成、公表しました。			数値目標 進捗状況	100%			
	平成 25 年 度	引き続き、外部の有識者の委員で構成する指定管理者選定評価委員会により、施設の指定管理者を選定するとともに、指定管理者による管理の評価を行いました。また、会議結果について、議事録を作成、公表しました。			数値目標 進捗状況	100%			
	平成 26 年 度	引き続き、外部の有識者の委員で構成する指定管理者選定評価委員会により、施設の指定管理者を選定するとともに、指定管理者による管理の評価を行いました。また、会議結果について、議事録を作成、公表しました。			数値目標 進捗状況	100%			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		49			再掲		(3) カ		
中 項 目		ウ 情報公開の推進		79							
項 目 名		外郭団体経営情報の提供の充実		達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課 関係局				
取組内容		外郭団体に派遣している職員や市OBの役員等への就任状況及び外郭団体の財務状況や市の財政的関与の状況(毎年4月1日現在)を一覧にして、市ホームページで公表します。									
目 標				現 状			目 標				
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
		外郭団体経営情報の提供の充実				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	本市の全外郭団体(21団体)について、経営状況を市民に分かりやすく情報提供する ため、平成22年4月1日現在における市OBの役員等への就任状況や市派遣職員数、 外郭団体の財務状況や市の財政的関与の状況等を新たに一覧にして、市ホーム ページで公表しました。				数値目標 進捗状況	—				
	平成 23 年 度	引き続き、本市の全外郭団体(19団体)について、平成23年4月1日現在における市 OBの役員等への就任状況や市派遣職員数、外郭団体の財務状況や市の財政的関 与の状況等を一覧にして、市ホームページで公表しました。				数値目標 進捗状況	—				
	平成 24 年 度	引き続き、本市の全外郭団体(18団体)について、平成24年4月1日現在における市 OBの役員等への就任状況や市派遣職員数、外郭団体の財務状況や市の財政的関 与の状況等を一覧にして、市ホームページで公表しました。				数値目標 進捗状況	—				
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—				
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—				

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		50			再掲			
中 項 目		ウ 情報公開の推進		80						
項 目 名		補助金の見える化		達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課 全庁			
取組内容		市民等へ補助目的や市が期待する効果等を説明するとともに、市と補助事業者等が情報を共有することにより、補助金の効果を高めるため、補助金制度全体を把握できる一覧及び概要書を公表する「補助金の見える化」を行います。								
目 標				現 状			目 標			
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		一覧及び概要書の公表					実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	－				数値目標 進捗状況	－			
	平成 23 年 度	平成24年度当初予算に計上した補助金310件について、補助金制度全体を把握できる一覧及び概要書を公表しました。				数値目標 進捗状況	－			
	平成 24 年 度	－				数値目標 進捗状況	－			
	平成 25 年 度	－				数値目標 進捗状況	－			
	平成 26 年 度	－				数値目標 進捗状況	－			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		51			再掲				
中 項 目		ウ 情報公開の推進		81							
項 目 名		事務事業の見える化		達成度	○	所 管 課		総務局 業務改革推進課 全庁			
取組内容		行政運営の透明性を向上させるため、本市の事務事業の概要を一覧としてまとめ、わかりやすく公表します。									
目 標				現 状			目 標				
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
		事務事業の見える化						実施	継続実施	継続実施	
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—				
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—				
	平成 24 年 度	平成25年度の事務事業の一覧と平成24年度に実施した事務事業評価の評価シートを公表しました。				数値目標 進捗状況	—				
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—				
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—				

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	52			再掲			
中 項 目		ウ 情報公開の推進	82						
項 目 名		外部監査における意見の活用と対応の公表	達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課 全庁			
取組内容		外部監査の結果に関する報告に添えて提出される意見について、積極的な活用を図ります。 また、その対応について公表します。							
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	意見の活用と対応の公表						実施	継続実施	継続実施
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	包括外部監査結果報告書における意見について、行政改革の一層の推進に資するよう、平成23年度の監査分から積極的に活用を図ることとし、対応内容を本市ホームページに掲載しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		53				再掲							
中 項 目		ウ 情報公開の推進		83		新規									
項 目 名		行政サービスの受益と税等の負担の関係を表示するサービスの導入		達成度		△		所 管 課		総務局 業務改革推進課 財政局					
取組内容		市民が自分の受けている行政サービスについて、市税・保育料などの自己負担とともに、サービスに要している行政コストが示されるなど、サービスと負担の相関関係を把握できる仕組みを実施します。													
目 標				現 状				目 標							
工 程 表		項 目				H22		H23		H24		H25		H26	
		データ公開に向けた庁内ルールの検討										実施			
		サービス導入に向けた、システム要件等に関する基礎調査												実施	
		行政サービスの受益と税等の負担の関係を表示するサービスの設計、構築												実施	
具 体的 取 組 み 結 果	平成22年度		—					数値目標 進捗状況		—					
	平成23年度		—					数値目標 進捗状況		—					
	平成24年度		—					数値目標 進捗状況		—					
	平成25年度		提供サービス内容や、データ公開に向けた庁内ルールの検討を行いました。					数値目標 進捗状況		—					
	平成26年度		サービス提供の元となるデータの選定、サービスの仕様等の検討を行い、平成27年度にサービスの開発を行うこととしました。					数値目標 進捗状況		—					

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		54		再掲				
中 項 目		ウ 情報公開の推進		84 新規						
項 目 名		統計データの発信内容・方法の見直し		達成度	○	所 管 課	総合政策局 統計課			
取組内容		統計データをより利用しやすくするため、ホームページをはじめとした情報発信内容・方法を見直します。								
目 標				現 状			目 標			
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		情報発信の内容・方法の検討							実施	
		情報発信の内容・方法の見直し								実施
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	他市と本市で目的データまでのたどり着きやすさを比較したほか、ページごとのアクセス件数、庁内アンケートによりニーズが高い統計データや利用目的を把握し、提供（表示）方法等を検討しました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	人口に関するデータについて、見る人が分かりやすいように表示方法を見直しました。 また、市民ニーズが高い千葉市統計書のデータに関して、オープンデータ化を進めました。				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	55			再掲				
中 項 目		エ 法令遵守・公正確保の仕組みづくり	85							
項 目 名		市長政治倫理条例の制定	達成度	○	所 管 課	総務局 人事課				
取組内容		市長が遵守すべき政治倫理基準や必要な措置を定めた政治倫理条例を制定し、政治倫理の確立を図ります。								
目 標			現 状			目 標				
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
	市長政治倫理条例の制定				実施					
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	千葉市長の政治倫理に関する条例を制定し、平成22年4月1日に一部施行しました。(全部施行は、同年7月15日)				数値目標 進捗状況	—			
	平 成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平 成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平 成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平 成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	56			再掲		(2) ウ	
中 項 目		エ 法令遵守・公正確保の仕組みづくり	86						
項 目 名		職員に対する要望等に関する文書の保存と公表	達成度	○	所 管 課	総務局 人事課 全庁			
取組内容		職務の公正性・透明性を向上させるため、口頭による要望等を文書で記録・保存し、公表する制度を構築します。							
目 標			現 状			目 標			
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		要望等に関する文書の保存と公表					実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	－				数値目標 進捗状況	－		
	平成 23 年 度	－				数値目標 進捗状況	－		
	平成 24 年 度	平成24年4月1日付けで「千葉市職員の公正な職務の執行の確保に関する要綱」を施行し、口頭による不適正な要望等を文書で記録、保存及び公表する制度を構築しましたが、市長に対し不適正要望等対応報告書の提出はありませんでした。				数値目標 進捗状況	－		
	平成 25 年 度	－				数値目標 進捗状況	－		
	平成 26 年 度	－				数値目標 進捗状況	－		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上		57			再掲			
中 項 目	エ 法令遵守・公正確保の仕組みづくり		87						
項 目 名	行政手続制度の適正な運用		達成度	○	所 管 課	総務局 政策法務課 全庁			
取組内容	行政手続法及び行政手続条例を適正に運用するとともに、制度の趣旨を踏まえた事務事業の適正な執行に努めます。								
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	行政手続の調査				実施	実施			
	審査基準等の公開				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
具体的 取組 結果	平成 22 年 度	平成20年度、平成21年度の2か年に施行された法令に基づく処分（不利益処分含む。）についての審査基準、処分基準及び標準処理期間の設定状況の調査を行いました。 また、平成23年4月1日を基準日とした審査基準等の設定状況調査を平成23年度に行うこととするとともに、既に設定している審査基準、処分基準及び標準処理期間について、行政手続法及び行政手続条例に基づき、適正に公表等を行うよう庁内に改めて通知しました。			数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	平成23年4月1日を基準日として、行政手続法及び行政手続条例の適用となる処分を対象に、審査基準、処分基準及び標準処理期間の設定状況の調査を行いました。 また、その結果を踏まえ、平成24年3月に、義務である審査基準等の策定及び公開について遺漏なきよう通知しました。			数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	58			再掲			
中 項 目	エ 法令遵守・公正確保の仕組みづくり	88						
項 目 名	職員倫理条例の制定	達成度	○	所 管 課	総務局 人事課			
取組内容	職員が遵守すべき倫理基準や必要な措置を定めた職員倫理条例を制定し、職員倫理の確立を図ります。							
目 標		現 状			目 標			
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26
	職員倫理条例の制定			実施				
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	千葉県職員倫理条例を制定し、平成22年4月1日に一部施行しました。（全部施行は、同年7月1日）			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 23 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 24 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 25 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 26 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上	59			再掲			
中 項 目		エ 法令遵守・公正確保の仕組みづくり	89						
項 目 名		コンプライアンス自己チェックの実施	達成度	○	所 管 課	総務局 人事課			
取組内容		コンプライアンス意識の徹底を図るため、コンプライアンスに関するチェックシートを作成し、全職員を対象に自己点検を行います。							
目 標			現 状			目 標			
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		自己チェックの実施				実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	公務員倫理研修(所属長対象)において自己チェックシートを配布するとともに、各所属長を通じ、また、庁内掲示板を活用して、所属職員に自己点検を実施した。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	1			再掲			
中 項 目	ア 事務事業の整理合理化	91						
項 目 名	事務事業の廃止、統合、簡素化	達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課 全庁			
取組内容	外部の有識者による評価も含め、事務事業評価等を活用し、事業の必要性、有効性、効率性の観点から、事務事業の廃止、整理・統合を行います。 ○事業目的を達成した事業の見直し 社会経済情勢の変化を踏まえ、当初の事業目的を達成したもの又は施策の効果が低下してきたものは、事業の廃止も含めた抜本的な見直しを行います。 ○他事業と重複する事業の見直し 行政サービスの総合的・一体的な実施の観点から、他部門で類似の事業を実施しているものや事業を統合して実施した方が、事業効率や市民サービスが向上するものについては、事業の整理・統合を行います。 ○行政の役割の見直し 「補完性の原理」に立ち、市民、企業、地域コミュニティ等で課題を解決することが可能なものについては、行政の関与の方法を見直します。 ○事務事業の簡素化、効率化 最小の経費で最大の効果を発揮するため、事務事業の簡素化、効率化を行います。 ○協働の視点による事業の見直し 公共サービスの担い手の多様化への対応を図るため、市民等との協働の視点を取り入れた事務事業評価を実施することで、事務事業の見直しを行います。							
目 標		現 状			目 標			
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26
	事務事業の廃止、統合、簡素化			実施	実施	実施	実施	実施
	協働の取組みを評価するシステムの構築				実施			
	評価結果のフォローアップ				実施		実施	実施
	新たなシステムによる評価					実施		
	外部評価の実施						実施	
具 体的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	評価対象事業943件について、平成21年度の外部評価の視点を踏まえた事務事業評価を実施し、評価結果をすべて公表しました。			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 23 年 度	・事務事業評価シートに「市民等との協働の適性」を評価する項目を導入しました。 ・評価結果のフォローアップにより、5事業の廃止を含む21事業の見直しを実施しました。			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 24 年 度	・3年サイクルで事務事業評価を実施することとし、補助金の適正化を図るため、補助事業者等が実施する事業や対象団体の状況等を検証する新たなシートを新設しました。 ・評価対象事業1,020件について、新たな事務事業評価シートにより内部評価を実施し、評価結果をすべて公表しました。			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 25 年 度	・3年サイクルの2年目にあたり、前年度の内部評価結果に基づくフォローアップに専念することとし、外部評価は見送りました。			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 26 年 度	・3年サイクルの3年目にあたり、引き続きフォローアップを行い、あわせて評価結果の概要及び評価したすべての事務事業評価シートを公表しました。 ・次年度以降の事務事業評価システムのあり方を検討した。			数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	2			再掲			
中 項 目	ア 事務事業の整理合理化	92						
項 目 名	内部事務の見直し	達成度	○	所 管 課	総務局業務改革推進課 教育委員会教職員課 全庁			
取組内容	報告書類の作成、照会・調査、連絡調整を目的とした会議など、事業費が計上されない市内部の事務について、人的コスト(人件費)に比して成果が乏しいものは廃止・縮減する方針で見直しを行い、内部事務の人的コストを縮減するとともに、より優先度の高い市民サービスに対し職員の労力を振り向けます。 見直しの定着を図るため、全庁に共通した課題については、事務執行に当たっての共通ルールを作成し、一元的な見直しを図ります。 また、教育現場にあっては、子どもと向き合う時間の確保等を図るため、学校内部事務等の工夫、教育委員会による調査・照会等の在り方を検討し、順次見直しを図ります。							
目 標		現 状			目 標			
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26
	一斉見直し			実施				
	共通ルールの作成・庁内周知				実施	継続実施	継続実施	継続実施
	学校現場の内部事務の見直し					実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	庁内における照会・調査や事務概要書の内部事務等について、人的コストに比して成果や効果が乏しいものを廃止・縮減するという方針で一斉見直しを行い、見直しの方向性を決定しました。 ※内部事務等の整理合理化により見直す方向としたもの。 対象事務 1,083件 → 見直し334件			数値目標 進捗状況	—		
	平成23年度	H22年度に引き続き、更なる「人的コスト(人件費)」の縮減を図るため、「内部事務等の基本ルール」・「各局の取組事例紹介」の発信を実施しました。 特に庁内照会・回答事務については、多大な人的コストを要しているため、「庁内照会実施マニュアル」を策定し、不要な照会の削減と回答事務の簡素化を図りました。			数値目標 進捗状況	—		
	平成24年度	庁内会議の課題を整理し、コスト意識を持って見直しに取り組むためのポイントを周知しました。 H23年度から引き続き、子どもと向き合う時間の確保等を図るため、学校内部事務等の工夫、教育委員会による調査・照会等のあり方を検討し、教育委員会からの各学校へ依頼する調査・照会等の削減するなどの内部事務の見直しを行い簡素化を図りました。			数値目標 進捗状況	—		
	平成25年度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成26年度	—			数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営		3		再掲			
中 項 目		ア 事務事業の整理合理化		93					
項 目 名		業務プロセス改革の推進		達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課、情報システム課、給与課 全庁		
取組内容		市民サービスの向上と行政運営の効率化を図るため、区役所窓口業務や庶務事務など、各部門が実施している業務を客観的な視点から調査・分析し、最適な業務プロセスへ転換します。							
目 標				現 状			目 標		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	業務プロセス改革の有効性調査の実施						実施		
	改革案の検討							実施	
	窓口・事務センター設計、総合窓口システム開発基本計画策定				新規				実施
	庶務事務に係る新業務フロー作成、庶務事務システム等開発基本計画の策定				新規				実施
	内部管理システムに係る新業務フロー作成、開発基本計画の策定				新規				実施
	行政手続全般の改革・推進				新規			実施	実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	ICTを活用した、より一層の市民サービスの向上及び行政運営の効率化を図るため、平成25年度からの業務プロセス改革の推進に向けて、モデルケースを通じた業務の処理方法や手順などの見直しに係る有効性の検証等の調査を実施し、同調査結果を基に、全庁横断的な改革に取り組むための基本方針を検討・決定しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	市民サービスの向上と行政運営の効率化を推進するため、区役所窓口業務と庶務事務の調査・分析、改革案を策定したほか、行政手続全般の改革・推進に向けた基礎調査を実施しました。 また、効率的な事務の執行、迅速な意思決定を図るため、内部管理システムの導入について調査・検討、構築計画を策定しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	区役所窓口改革の推進のため、総合窓口及び事務センターの運用要件の検討を行うとともに、庶務事務システム・内部管理システムの導入に係る開発基本計画の策定を行いました。 また、行政手続全般についても、引き続き改革・推進に向けた調査及び検討を実施しました。				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	4			再掲			
中 項 目		ア 事務事業の整理合理化	94						
項 目 名		附属機関運営の適正化	達成度	○	所 管 課	総務局 人事課 全庁			
取組内容		要綱等を根拠に設置されている協議会、委員会等について、必要性や効率性を考慮し、廃止・統合や条例を根拠とする附属機関に改めます。また、附属機関の委員構成の最適化や運営の簡素効率化を進めます。							
目 標			現 状		目 標				
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	附属機関に類するものの適正化				実施				
	附属機関委員選任基準の見直し				実施				
具体的 取組 結果	平成 22 年度	要綱等により設置された附属機関に類するものの適正化を実施し、附属機関として存続するものは、平成22年4月1日から全て条例により設置することとしました。また、適切な人材を確保するため、団体代表者や有識者については、連続選任期間制限と兼職制限の対象外とするなど、委員選任基準を見直すとともに、運営・事務の簡素化を図るため、附属機関の設置及び委員選任に伴う事前協議等を廃止しました。			数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年度	—			数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	5		再掲				
中 項 目		ア 事務事業の整理合理化	95						
項 目 名		印刷物の見直し	達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課 全庁			
取組内容		ホームページの活用、外部発注から内部印刷への変更、紙質の変更、ページ数や部数の見直しなどにより、印刷物の作成コストを削減します。							
目 標			現 状		目 標				
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	事務概要書等の一斉見直し				実施				
	事業啓発パンフレット等の一斉見直し				実施				
具 体的 取 組 み 結 果	平成22年度	人的コストに比して成果や効果が乏しいものを廃止・縮減するという方針で実施した「内部事務等の整理合理化」の取組みの中で、事務概要書や事業啓発パンフレット等を集中取組項目として一斉見直しを行い、事務概要書56件、事業啓発パンフレット等16件について、見直す方向としました。			数値目標 進捗状況	—			
	平成23年度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成24年度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成25年度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成26年度	—			数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営		6		再掲				
中 項 目		ア 事務事業の整理合理化		96						
項 目 名		各種協議会、関係団体等参加の見直し		達成度	○	所 管 課		総務局 業務改革推進課 全庁		
取組内容		インターネット等による情報収集の容易化等により、継続する意義が乏しくなった協議会、団体等から脱会し、参加負担金等のコストを削減します。								
目 標				現 状			目 標			
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		国所管公益法人に対する負担金の見直し				実施				
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	千葉県全体で国が所管する公益法人に対する負担金について、必要性や効果を踏まえた見直しを集中的に実施しました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	7			再掲			
中 項 目	ア 事務事業の整理合理化	97						
項 目 名	区役所市民課窓口におけるサービス提供方法の見直し	達成度	○	所 管 課	市民局 区政推進課 各区役所			
取組内容	自動交付機は老朽化及び住民基本台帳法改正に対応出来ないため廃止し、千葉駅連絡所の開設時間を拡大するほか、椎名市民センターの機能を見直し連絡所とするなど、区役所市民課窓口におけるサービス提供方法の見直しを進めます。 また、戸籍の電子化などITを活用した市民課窓口の在り方を検討します。さらに、戸籍や住民記録の端末入力や受付業務など、定型的かつ専門性の高い業務について、派遣職員を活用します。							
目 標		現 状		目 標				
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26
	見直し検討				実施	実施	実施	実施
	自動交付機の廃止				実施			
	千葉駅連絡所の運用日・時間の見直し					実施		
	椎名市民センターの見直し					実施		
	戸籍の電子化						実施	継続実施
	市民課業務への派遣職員の活用						実施	継続実施
	コンビニエンスストア等での証明書交付の導入計画の策定							実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	平成24年3月末で老朽化した自動交付機を廃止し、平成24年4月から千葉駅連絡所の運用日・時間を拡大するための方針決定及び準備作業。 椎名市民センターの取扱件数のなど利用状況を勘案し、平成24年4月から証明書業務を行う「連絡所」に変更するための方針決定及び準備作業。 見直しを実施したサービス内容について、地元説明会や市政だよりほか市民への広報を実施。 戸籍の電子化は、委託業者を決定し、平成26年1月の運用開始に向けて作業日程を調整。			数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	平成24年4月から千葉駅連絡所の土・日・休日の運用日時を拡大、椎名市民センターは、証明書業務を取り扱う連絡所として運用を開始しました。また、平成25年度から、市民課の一部の窓口業務を民間委託化することを検討するとともに、引き続き戸籍の電子化作業に取り組みました。 このほか、導入経費など2重投資にならないように、平成28年のマイナンバー制度の利用開始時期に合わせて、身近な場所で、夜間・休日にも利用できるコンビニエンスストアでの証明書交付等の導入を検討しました。			数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	戸籍の電子化については、平成26年1月にシステムの運用を開始しました。また、除籍・改製原戸籍の平成27年1月の電子化に向けて、引き続き戸籍の電子化作業に取り組みました。 このほか、市民課の一部の窓口業務について民間委託化を実施しました。			数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	戸籍の電子化については、平成27年1月に全面稼働。市民課の一部の窓口業務については、外国人住民の利便性向上と正規職員の現場知識と語学能力を補うことを目的に通訳業務を導入するとともに、職員配置の見直しを行い、派遣委託(民間委託)を拡大。このほか、業務プロセス改革の取り組みとして、区役所窓口改革(総合窓口化、事務センター整備、コンビニ交付等によるセルフ化及び市民センターの業務拡大)の導入計画を策定し、平成29年1月からの実施を決定しました。			数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	8			再掲			
中 項 目		ア 事務事業の整理合理化	98						
項 目 名		町内自治会あての回覧物の見直し	達成度	○	所 管 課	市民局 市民自治推進課 全庁			
取組内容		市政に関する情報提供を目的として町内自治会あてに送付している回覧物について、回覧物の厳選、発送回数の削減や発送日の集中化等の事務の見直しを行います。							
目 標			現 状			目 標			
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		町内自治会あての回覧物の見直し			実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
具体的 取組 結果	平成 22 年 度	・回覧物の発送内容について精査し、同日に複数の回覧物を送付する場合は、一括で送るよう調整しました(3課分を1件に統合)。 ・インターネットモニターアンケートを活用し、回覧物に対する市民の意識調査を実施しました(1,076件)。 ・町内自治会あての回覧物は、前年度比48件減少しました。			数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	9			再掲			
中 項 目	ア 事務事業の整理合理化	99						
項 目 名	地球温暖化対策に関する関連計画の統合	達成度	○	所 管 課	環境局 環境保全課			
取組内容	地球温暖化対策の推進に関する法律の改正に基づき、既存計画である地球温暖化防止実行計画、地球温暖化対策地域推進計画の統合に加え、地球温暖化対策を体系的、総合的に推進するため相互に関連の深い新エネルギービジョンについても統合した新たな実行計画を作成します。							
目 標		現 状		目 標				
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26
	地球温暖化対策に関する関連計画の統合				実施			
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	温暖化対策基本法が成立しなかったことから、計画策定を延期しました。			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 23 年 度	地球温暖化対策に関する関連計画を統合しました。 (地球温暖化対策基本法が成立しなかったため、暫定的に3年間の地球温暖化対策実行計画を策定しました。)			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 24 年 度	平成24年3月に策定した「千葉市地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量の把握、千葉市環境マネジメントシステムの運用など各種施策を実施しました。			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 25 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 26 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	10			再掲				
中 項 目		ア 事務事業の整理合理化	100							
項 目 名		水環境保全計画等の関連計画の統合	達成度	○	所 管 課	環境局 環境保全課				
取組内容		相互に関連の深い水環境保全計画、地下水保全計画及び生活排水対策推進計画を統合し、重複する業務等を一体化します。								
目 標			現 状			目 標				
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
	水環境保全計画等の関連計画の統合				実施					
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	水環境保全計画、地下水保全計画及び生活排水対策推進計画を統合し、重複する業務等の一体化を図り、平成23年3月に新たな水環境保全計画を策定しました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営		11		再掲				
中 項 目		ア 事務事業の整理合理化		101						
項 目 名		都市景観審議会と屋外広告物審議会の統合		達成度	○	所 管 課	都市局 都市計画課			
取組内容		都市景観条例と屋外広告物条例の連携を強化するため、都市景観審議会と屋外広告物審議会を統合し、併せて事務の効率化を図ります。								
目 標				現 状			目 標			
工 程 表	項 目					H22	H23	H24	H25	H26
	都市景観審議会と屋外広告物審議会の統合					実施				
具体的 取組 結果	平成22年度	都市景観審議会と屋外広告物審議会を統合し、景観総合審議会を設置しました。					数値目標 進捗状況	—		
	平成23年度	—					数値目標 進捗状況	—		
	平成24年度	—					数値目標 進捗状況	—		
	平成25年度	—					数値目標 進捗状況	—		
	平成26年度	—					数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	12			再掲			
中 項 目		ア 事務事業の整理合理化	102						
項 目 名		開票事務実施方法の見直し	達成度	○	所 管 課	選挙管理委員会事務局			
取組内容		効率的で迅速な開票事務を行うため、目標設定やマニュアル化など、開票事務の実施方法を見直します。							
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	プロジェクトチームの設置・検討					実施	実施	実施	
	マニュアルの作成							実施	
	研修・シミュレーションの実施								実施
	リハーサルの実施								実施
具体的 取組 結果	平成 22 年 度	－				数値目標 進捗状況	－		
	平成 23 年 度	市と区の選管職員9名で、プロジェクトチームを立ち上げ、現在の開票事務の課題を整理し、他市の取り組み等を参考に、対応策について検討しました。				数値目標 進捗状況	－		
	平成 24 年 度	現在の開票事務の課題を整理し、効率的な開票に向けて、改善できると思われる点について検討しましたが、衆議院解散選挙もありマニュアル作成まで至りませんでした。				数値目標 進捗状況	－		
	平成 25 年 度	プロジェクトチームでの検討結果に加え、平成24年12月衆議院議員総選挙から平成25年7月参議院議員通常選挙までの4回の開票結果を分析したうえでマニュアル作成を開始しましたが、平成24年の衆議院選挙の際に、投票用紙の交付誤りが発生しており、投開票事務の正確性の向上を含んだ基本的な計画を再構築する必要性があることから、現在は作成中のマニュアルを再編しており、完成には至りませんでした。				数値目標 進捗状況	－		
	平成 26 年 度	開票事務の標準的なマニュアルを作成し、平成26年12月の衆議院議員総選挙から各区選挙管理委員会が開票事務従事者への説明会を開催し、リハーサルを実施するなど、実態に即した説明を行いました。 衆議院議員総選挙は、平成25年7月の参議院議員通常選挙での高松市の不正開票事件の影響もあり、より慎重に開票作業を行ったため、無効票の確認作業に時間を要した区もありましたが、開票事務実施方法の見直しにより、人的業務の改善は図られ、概ね目的は達成できたものと思われます。今後は、開票機材など設備的な改善を視野に検討する必要があるものと考えています。				数値目標 進捗状況	－		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	13			再掲		(2) ア	
中 項 目		ア 事務事業の整理合理化	103						
項 目 名		上水道(市給水区域)と下水道の料金徴収一元化	達成度	○	所 管 課	建設局 下水道営業課 水道局			
取組内容		市水道給水区域について、水道料金と下水道使用料の徴収を一元化することにより、各種申請、料金支払い等の窓口を一本化し、利用者の利便性の向上、収納率の向上、徴収コストの削減を図ります。							
目 標		下水道使用料収納率の向上(市給水区域)	現 状	99.0%(H22年度)		目 標	99.8%(H24年度)		
		上下水道料金徴収コストの削減(全市域)		458,500千円 (H23年度)			H23年度比 5,600千円削減 (H24年度)		
工 程 表		項							

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	14			再掲		(2) ア	
中 項 目		ア 事務事業の整理合理化	104						
項 目 名		区役所で使われる申請様式の項目レイアウトの標準化	達成度	○	所 管 課	中央区役所 区役所業務改善推進室 全庁			
取組内容		区役所で使われている申請届出等の様式の各項目の表記や順序に一定のルール(ガイドライン)を設けることにより、市民等の利便性を高めるとともに、区役所職員の業務効率化を図ります。							
目 標		ガイドライン適合度が「良好」の様式	現 状 (H23末)	25.7%		目 標 (H26末)	50%		
工 程 表		項							

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営		15		再掲		(2) イ	
中 項 目		ア 事務事業の整理合理化		105 新規					
項 目 名		介護保険認定調査業務等へのタブレットPCの導入		達成度	○	所 管 課	保健福祉局介護保険課 都市局建築管理課		
取組内容		業務の効率化を図るため、タブレットPCの導入に向けて、新たに介護保険認定調査業務における実証実験を行うとともに、建築審査会においてペーパーレス会議の実証実験を継続します。							
目 標				現 状			目 標		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	建築審査会におけるペーパーレス会議の実証実験							実施	実施
	介護保険認定調査業務における導入に向けた実証実験								実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成23年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成24年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成25年度	7月以降の全ての建築審査会において、タブレットPC等を使用したペーパーレス会議の実証実験を行いました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成26年度	全ての建築審査会において、タブレットPCを使用したペーパーレス会議を行いました。 また、8月に介護保険認定調査業務における導入に向けた実証実験を行いました。				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営		16		再掲			
中 項 目		イ 民間機能の活用		106					
項 目 名		指定管理者制度の活用による公の施設の管理運営の合理化		達成度	○	所 管 課		総務局 業務改革推進課 関係局	
取組内容		指定管理者制度を活用することにより、市民サービスの向上や効果的・効率的な施設管理が可能な公の施設については、積極的に制度を導入します。							
目 標				現 状			目 標		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	新規施設への指定管理者制度の導入				実施	実施			実施
	公民館への導入検討						実施	実施	実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	新規施設である土気いきいきセンター及び中田都市農業交流センターに、指定管理者制度を導入しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	新規施設である蘇我スポーツ公園庭球場に、指定管理者制度を導入しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	公民館の今後の管理運営のあり方について、指定管理者制度の活用も含めたさまざまな視点から、検討を開始しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	公民館の今後の管理運営のあり方について、指定管理者制度の活用も含めたさまざまな視点から、継続して検討しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	平成26年4月1日から、新規施設である市民活動支援センター及び蘇我スポーツ公園第1多目的グラウンドに、指定管理者制度を導入しました。 また、公民館の今後の管理運営のあり方について、指定管理者制度の活用も含めたさまざまな視点から、継続して検討しました。				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営		17			再掲			
中 項 目	イ 民間機能の活用		107						
項 目 名	ちば市民便利帳の官民協働発行		達成度	○	所 管 課	市民局 広報広聴課			
取組内容	市が経費を負担することなく実用性の高い冊子を発行するため、民間企業との協働により、民間企業が冊子内の広告料収入を基に制作して市内の全戸に配布します。								
目 標	発行経費の削減		現 状 (H22年度)	26百万円		目 標 (H23年度)	0円		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	官民協働発行に関する協定の締結				実施			継続実施	
	ちば市民便利帳の全戸配布					実施			継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	プロポーザル方式により、協働事業者を決定しました。 市が行政情報の校正を担当し、民間業者が企画記事や医療機関、地域情報などを掲載し実用性を高めました。 民間の事業者が広告料収入を発行経費に充当し、市の歳出負担はありませんでした。				数値目標 進捗状況	—		
	平成23年度	発行した市民便利帳を協働事業者が5月～6月にかけて、各戸配布した。 配付数:407,114部				数値目標 進捗状況	H22年度比 26百万円 削減		
	平成24年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成25年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成26年度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営		18			再掲				
中 項 目		イ 民間機能の活用		108							
項 目 名		千葉市市税等納付推進センターの開設		達成度	○	所 管 課	財政局 納税管理課				
取組内容		市税、国民健康保険料及び保育料の徴収率の向上を図るため、民間委託による千葉市市税等納付推進センターを開設します。									
目 標		市税徴収率 国民健康保険料徴収率 保育料徴収率 介護保険料徴収率		現 状 (H20年度)	92.0% 71.4% 92.6% 95.3%		目 標 (H29年度)	96.2% 76.1% － 96.7%			
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
		千葉市市税等納付推進センターの開設				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	平成22年10月、納税管理課事務室内に、「千葉市市税等納付推進センター」を開設し、市税、国民健康保険料及び保育料の現年度未納者に対して電話による納付確認及び納付勧奨を開始しました。				数値目標 進捗状況	市税 92. 7% 国民健康保険料 68. 8% 保育料 93. 7%				
	平成23年度	市税、国民健康保険料及び保育料の現年度未納者に対して、前年度に引き続き電話による納付確認及び納付勧奨を実施しました。				数値目標 進捗状況	市税 93. 2% 国民健康保険料 69. 3% 保育料 94. 0%				
	平成24年度	市税、国民健康保険料及び保育料の現年度未納者に対して、前年度に引き続き電話による納付確認及び納付勧奨を実施しました。				数値目標 進捗状況	市税 93. 6% 国民健康保険料 71. 6% 保育料 94. 4%				
	平成25年度	市税、国民健康保険料、保育料及び介護保険料(平成25年9月から)の現年度未納者に対して、電話による納付確認及び納付勧奨を実施しました。				数値目標 進捗状況	市税 94. 6% 国民健康保険料 73. 6% 保育料 94. 7% 介護保険料 96. 5%				
	平成26年度	市税、国民健康保険料、保育料及び介護保険料に加え、平成26年度からは後期高齢者医療保険料、下水道受益者負担金、給食費についても現年度未納者に対して、電話による納付確認及び納付勧奨を実施しました。				数値目標 進捗状況	市税 95. 7% 国民健康保険料 75. 9% 保育料 95. 0% 介護保険料 96. 0%				

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	19			再掲				
中 項 目		イ 民間機能の活用	109							
項 目 名		介護保険サービス事業者情報PR用冊子(サービス事業ガイドブック)のフリーペーパー化	達成度	○	所 管 課	保健福祉局 介護保険課				
取組内容		介護事業者情報を掲載したガイドブックについて、市の経費負担なしに市民に配布するため、本市監修の下で民間企業にフリーペーパーとしてのガイドブック発行を認め、民間企業が介護事業者からの広告料収入を元にガイドブックを発行します。								
目 標		発行経費の削減	現 状 (H22年度)	2,436千円		目 標 (H23年度)	0円			
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26	
		ガイドブックのフリーペーパー化			実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	本市監修の下で民間企業にフリーペーパーとしてのガイドブック発行を認め、平成22年度3月(平成23年3月)に、フリーペーパー化しました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成23年度	引き続きフリーペーパー化を実施しました。				数値目標 進捗状況	0円			
	平成24年度	引き続きフリーペーパー化を実施しました。				数値目標 進捗状況	0円			
	平成25年度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成26年度	—				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	20			再掲				
中 項 目	イ 民間機能の活用	110							
項 目 名	母子保健事業関連パンフレット作成の見直し	達成度	○	所 管 課	保健福祉局 健康支援課				
取組内容	市が経費を負担することなく母子保健事業等についてのパンフレットを市民に配布するため、民間企業の地域貢献事業と連携して作成します。								
目 標	発行経費の削減	現 状 (H22年度)	82千円		目 標 (H23年度)	0円			
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26	
	パンフレットの作成の見直し			実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	市が経費を負担することなく母子保健事業についてのパンフレットを市民に配布するため民間企業の地域貢献事業と連携して作成しました。			数値目標 進捗状況	—			
	平 成 23 年 度	引き続き母子保健事業についてのパンフレットを市民に配布するため民間企業の地域貢献事業と連携して作成しました。			数値目標 進捗状況	0円			
	平 成 24 年 度	引き続き母子保健事業についてのパンフレットを市民に配布するため民間企業の地域貢献事業と連携して作成しました。			数値目標 進捗状況	0円			
	平 成 25 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平 成 26 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	21				再掲			
中 項 目	イ 民間機能の活用	111		新規					
項 目 名	官民協働による子育て支援情報の発信	達成度	○	所 管 課		こども未来局 こども企画課			
取組内容	子育てハンドブックを廃止し、官民協働によりウェブサイトと子育て情報誌とを連動させた、利用者視点での新たな子育て支援情報の発信を行い、市民サービスの向上を図ります。費用は広告料により事業者が全額負担します。								
目 標	経費の削減	現 状 (H24年度)	2,149千円			目 標 (H25年度)	0円		
工 程 表	項 目			H22		H23	H24	H25	H26
	ウェブサイトの運用及び情報誌の発行							実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	子育てハンドブックを廃止し、官民協働によりウェブサイトと子育て情報誌とを連動させた、利用者視点での新たな子育て支援情報の発信を行い、市民サービスの向上を図りました。費用は広告料により事業者が負担しました。 また、ウェブサイトの利便性の向上のため、利用者同士で情報交換ができる掲示板機能を追加しました。(費用負担あり)。 予定になかった機能を追加したため、目標である費用0円にはなりませんでした。				数値目標 進捗状況	998千円 (△1,151千円)		
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	22			再掲			
中 項 目		イ 民間機能の活用	112						
項 目 名		新港清掃工場への長期責任型運営維持管理委託の導入	達成度	○	所 管 課	環境局 廃棄物施設課			
取組内容		新港清掃工場の管理運営を、法定点検、修繕等も含め、包括的に複数年度にわたり、民間に委託することにより、コスト削減、財政負担の平準化を図ります。							
目 標		維持管理経費の削減	現 状	－		目 標 (H23～H29)	7年間合計で2,961百万円削減		
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		長期責任型運営維持管理委託の導入				実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	総合評価一般競争入札により落札者を決定後、事業契約を締結しました。			数値目標 進捗状況	－			
	平 成 23 年 度	コスト削減、財政負担の平準化を図るため、長期責任型運営維持管理事業を開始しました。			数値目標 進捗状況	削減額 417,813千円			
	平 成 24 年 度	昨年度より開始した長期責任型運営維持管理事業を継続中です。			数値目標 進捗状況	削減額 423,378千円 (累計 841,191千円)			
	平 成 25 年 度	平成23年度より開始した長期責任型運営維持管理事業を継続中です。			数値目標 進捗状況	削減額 408,927千円 (累計 1,250,118千円)			
	平 成 26 年 度	平成23年度より開始した長期責任型運営維持管理事業を継続中です。			数値目標 進捗状況	削減額 339,046千円 (累計 1,589,164千円)			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	23			再掲			
中 項 目	イ 民間機能の活用	113						
項 目 名	最終処分場への長期責任型運営維持管理委託の導入	達成度	○	所 管 課	環境局 廃棄物施設課			
取組内容	最終処分場に付設する污水处理施設等の管理運営を、修繕等を含め、包括的に複数年度にわたり民間に委託することにより、コスト削減、財政負担の平準化を図ります。							
目 標	維持管理経費の削減	現 状	－		目 標 (H25～H34)	10年間合計で676百万円削減		
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26
	実施方針の策定				実施			
	契約締結					実施		
	長期責任型運営維持管理委託の導入						実施	継続実施
	平成 22 年度	長期責任型運営維持管理の導入可能性調査を行い、コスト削減が見込まれるとの結果を得ました。			数値目標 進捗状況	－		
	平成 23 年度	運転・維持管理等を含めた包括的運営維持管理を導入するにあたり、事業者選定に向けた実施方針等の策定を行い、公表しました。			数値目標 進捗状況	－		
	平成 24 年度	総合評価一般競争入札により落札者を決定後、事業契約を締結しました。			数値目標 進捗状況	－		
	平成 25 年度	コスト削減、財政負担の平準化を図るため、長期責任型運営維持管理事業を開始しました。			数値目標 進捗状況	削減額 93,324千円		
	平成 26 年度	H25年度より開始した長期責任型運営維持管理事業を継続中です。			数値目標 進捗状況	削減額 54,419千円		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営		24		再掲				
中 項 目		イ 民間機能の活用		114						
項 目 名		地方卸売市場の維持管理委託の見直し		達成度	○	所 管 課	経済農政局 地方卸売市場			
取組内容		地方卸売市場の維持管理委託について、遠隔監視システムの導入による人件費の削減及び、複数年にわたる契約を行うことで、経費の削減を図ります。 なお、平成26年4月から中央卸売市場は、地方卸売市場に転換しました。								
目 標		維持管理経費の削減		現 状 (H21年度)	53.6百万円		目 標 (H22年度)	51百万円 (△2.6百万円)		
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		委託内容の見直し				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	中央卸売市場の電気・機械設備維持管理業務委託について、遠隔監視システムを導入し、かつ、長期継続契約(3年間)に移行したことにより、委託料の削減をしました。				数値目標 進捗状況	H21年度比 2.6百万円 削減			
	平 成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平 成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平 成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平 成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	25			再掲				
中 項 目		イ 民間機能の活用	115							
項 目 名		稲毛海浜公園教養施設の管理の見直し	達成度	○	所 管 課	都市局 公園管理課				
取組内容		施設(野外音楽堂、稲毛記念館、稲毛民間航空記念館、海星庵)の経年劣化や市民ニーズの多様化に伴い、施設の稼働率が低下していることから、各施設のリニューアルや民間活力の導入など、今後の施設のあり方や管理方法の見直しを検討します。								
目 標			現 状			目 標				
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
	管理運営の方針決定					実施				
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	稲毛記念館の1階展示室を休憩スペースとして改修し、野外音楽堂・民間航空記念館講習室の予約のない時間帯に休憩スペースとして開放することで方針決定した。				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3)簡素で効率的・効果的な行財政運営	26			再掲				
中 項 目		イ 民間機能の活用	116							
項 目 名		外国語指導助手の民間委託化推進	達成度	○	所 管 課	教育委員会 指導課				
取組内容		教育効果を高めるために、各中学校に配置している外国語指導助手について、段階的に民間事業者への委託化を進めます。								
目 標		民間委託による外国人講師の人数	現 状 (H21末)	14人		目 標 (H23末)	19人			
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		民間委託の推進				実施	実施			
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	7月で契約期間3年が終了するJETの外国語指導助手1名の補充は行わず、外国語指導助手を4名とし、9月から民間委託による外国人講師を15名としました。外国語指導助手4名(契約3年目1名、2年目3名)のうち、再契約を希望しない者が1名出たため、民間委託から1名補充しました。そのため、9月からの配置は外国語指導助手3名、外国人講師16名としました。				数値目標 進捗状況	民間委託による外国人講師の人数:16人			
	平成 23 年 度	平成23年8月で外国語指導助手3名との契約を終了し、9月からはすべて民間委託による外国人講師19名の配置とし、民間事業者への委託化が完了した。				数値目標 進捗状況	民間委託による外国人講師の人数:19人			
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(3)簡素で効率的・効果的な行財政運営	27				再掲			
中 項 目	イ 民間機能の活用	117							
項 目 名	粗大ごみ収集運搬業務の委託化	達成度	○	所 管 課	環境局 収集業務課				
取組内容	粗大ごみ収集の効率化を図るため、現在、直営で行っている粗大ごみ収集運搬業務を委託します。								
目 標	経費の削減	現 状 (H23年度)	279,800千円		目 標 (H27年度)	197,539千円 (△82,261千円)			
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26	
	委託導入(中央区・美浜区)					実施			
	委託導入(花見川区・稲毛区)			新規			実施		
	委託導入(若葉区・緑区)			新規				実施	
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成23年度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平成24年度	平成24年7月から粗大ごみの収集運搬業務の一部を民間委託化しました。			数値目標 進捗状況	263,879千円 (△15,921千円)			
	平成25年度	平成26年3月から粗大ごみの収集運搬業務の一部を民間委託化しました。			数値目標 進捗状況	255,404千円 (△24,396千円)			
	平成26年度	平成27年3月から粗大ごみの収集運搬業務の一部を民間委託化しました。			数値目標 進捗状況	218,640千円 (△61,160千円)			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営		28		再掲			
中 項 目		イ 民間機能の活用		118					
項 目 名		競輪事業への民間包括外部委託の導入		達成度	○	所 管 課	経済農政局 公営事業事務所		
取組内容		民間事業者のノウハウを積極的に活用し、より効率的な事業運営と経営改善を図るため、民間包括外部委託を導入します。							
目 標		一般会計への繰出金		現 状 (H23年度)	10百万円		目 標 (H26年度)	14百万円	
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	民間包括外部委託の導入							実施	継続実施
具体的 取組 結果	平成22年度	－				数値目標 進捗状況	－		
	平成23年度	－				数値目標 進捗状況	－		
	平成24年度	千葉競輪場開催業務等包括委託審査委員会を新設し、同委員会によりプロポーザル形式で契約業者を選定した結果、日本写真判定株式会社と平成25年度より3年間の契約をしました。 また、平成24年第3回定例会で、競輪場で使用している土地のうち、国有地部分について一般会計での支出となっていたところを、競輪事業特別会計での支出と改めたため、国有地の借地料116百万円の支出が発生し、目標である一般会計への繰出金130百万円が国有地の借地料との差額である14百万円程度となることが予測されます。				数値目標 進捗状況	－		
	平成25年度	昨年度締結した基本契約書に基づき平成25年度の年次契約を締結しました。 四半期ごとに千葉競輪場開催業務等包括委託審査委員会でモニタリングを実施し、事業運営や収益状況を検証しております。 千葉市としての収支状況も改善しており、一般会計への繰出金として14百万円を確保しました。				数値目標 進捗状況	14百万円		
	平成26年度	平成24年度に締結した基本契約書に基づき平成26年度の年次契約を締結しました。 四半期ごとに千葉競輪場開催業務等包括委託審査委員会でモニタリングを実施し、事業運営や収益状況を検証しております。 昨年度340百万円であった繰越金が528百万円（見込）と千葉市としての収支状況も改善しており、一般会計への繰出金として14百万円を確保しました。				数値目標 進捗状況	14百万円		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	29			再掲				
中 項 目		イ 民間機能の活用	119 新規							
項 目 名		再生可能エネルギー、住宅用省エネルギーシステム助成事業への事務処理業務委託の導入	達成度	○	所 管 課	環境局 環境保全課				
取組内容		人的コストを削減するため、再生可能エネルギー、住宅用省エネルギーシステム助成事業における事務処理業務のうち、受付等の業務の一部を委託します。								
目 標		経費の削減	現 状 (H25年度)	7,988千円		目 標 (H26年度)	3,722千円 (△4,266千円)			
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26	
		委託内容の検討						実施		
		委託の導入							実施	
具体的 取組 結果	平成 22 年度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年度	委託内容の検討を実施、26年度より事務処理業務の一部を委託することとしました。				数値目標 進捗状況	7,988千円			
	平成 26 年度	事務処理業務の一部を委託				数値目標 進捗状況	3,700千円 (△4,288千円)			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	30			再掲			
中 項 目		イ 民間機能の活用	120 新規						
項 目 名		大規模公園の民間活用の促進	達成度	○	所 管 課	都市局 公園管理課			
取組内容		大規模公園の利用促進を図るため、民間事業者を公募し、にぎわいの場を創出する活性化施設の整備・運営を図ります。千葉公園について、民間事業者の活用による公園活性化の検討を行います。 また、昭和の森ユース・ホステル跡施設及びキャンプ場などについて、平成26年度に一部供用開始を目指し、民間事業者による管理運営を行います。							
目 標		昭和の森の年間利用者数	現 状 (H24年度)	40万人		目 標 (H28年度)	44万人		
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		昭和の森の民間事業者募集・選定						実施	
		昭和の森の民間事業者による施設の設計及び改修工事							実施
具体的 取組 結果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	昭和の森ユースホステル跡施設及びキャンプ場運営事業者を募集した結果、運営事業者が決定しました。				数値目標 進捗状況	36万人		
	平成 26 年 度	運営事業者によりウッドデッキの設置、トイレの改修、オートサイト区画整備・電源工事等を実施し、昭和の森フォレストビレッジとしてリニューアルオープンしました。				数値目標 進捗状況	40万人		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	31			再掲				
中 項 目		イ 民間機能の活用	121 新規							
項 目 名		動物公園の動物科学館及び子ども動物園への管理運営業務委託の導入	達成度	○	所 管 課	都市局 動物公園				
取組内容		経費の削減と効率的な運営及びサービス業務の向上を図るため、動物科学館における総合案内等の業務及び子ども動物園における飼育・教育普及等の業務を民間委託します。								
目 標		経費の削減	現 状 (H25年度)	52,557千円		目 標 (H26年度)	43,200千円 (△9,357千円)			
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26	
		委託内容の検討						実施		
		委託の導入							実施	
具体的 取組 結果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	平成25年度は、委託内容の検討を行いました。				数値目標 進捗状況	52,557千円			
	平成 26 年 度	平成26年度は、委託を実施しました。				数値目標 進捗状況	42,599千円 (△9,958千円)			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	33			再掲			
中 項 目		イ 民間機能の活用	123						
項 目 名		区役所市民課業務での派遣職員の活用	達成度	○	所 管 課	区政推進課 中央区役所区役所業務改善推進室 各区役所			
取組内容		区役所市民課業務のうち、戸籍の記載、住民記録の端末入力など、定型的かつ専門性の高い業務について、派遣職員を活用します。							
目 標		経費の削減	現 状 (H24年度)	95,459千円		目 標 (H25年度)	53,000千円 (△42,459千円)		
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		市民課業務での派遣職員の活用						実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 24 年 度	民間委託化を検討(業務内容・必要人員・実施時期等)、関係課と協議し、 H25年度から市民課の一部の窓口業務などに導入することとしました。				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 25 年 度	関係課と協議し、正規職員の「現場知識と語学能力を補う」ことを目的に英語等の 語学能力を保有する派遣従事者をH26年度から配置することとしました。				数値目標 進捗状況	52,134千円 (△43,325千円)		
	平 成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	33			再掲			
中 項 目		イ 民間機能の活用	123						
項 目 名		区役所市民課業務での派遣職員の活用	達成度	○	所 管 課	区政推進課 中央区役所区役所業務改善推進室 各区役所			
取組内容		区役所市民課業務のうち、戸籍の記載、住民記録の端末入力など、定型的かつ専門性の高い業務について、派遣職員を活用します。							
目 標		経費の削減	現 状 (H24年度)	95,459千円		目 標 (H25年度)	53,000千円 (△42,459千円)		
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		市民課業務での派遣職員の活用						実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	民間委託化を検討(業務内容・必要人員・実施時期等)、関係課と協議し、 H25年度から市民課の一部の窓口業務などに導入することとしました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	関係課と協議し、正規職員の「現場知識と語学能力を補う」ことを目的に英語等の 語学能力を保有する派遣従事者をH26年度から配置することとしました。				数値目標 進捗状況	52,134千円 (△43,325千円)		
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営		34		再掲				
中 項 目	イ 民間機能の活用		124 新規						
項 目 名	区役所介護保険室業務での派遣職員の活用		達成度	○	所 管 課	保健福祉局 介護保険課 中央区役所 区役所業務改善推進室			
取組内容	緑区役所及び美浜区役所以外の介護保険室の業務のうち、各種届出書・申請書の受付業務や被保険者証等の交付業務などの定型的な業務について派遣職員を活用します。								
目 標	経費の削減		現 状 (H25年度)	31,952千円		目 標 (H26年度)	29,497千円 (△2,455千円)		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	介護保険室業務での派遣職員の活用								実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 26 年 度	緑区役所及び美浜区役所以外の介護保険室の業務のうち、各種届出書・申請書の受付業務や被保険者証等の交付業務などの定型的な業務について、派遣職員を活用し、市職員を削減しました。				数値目標 進捗状況	25,505千円 (△6,447千円)		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営		35		再掲		(4) ア	
中 項 目		ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化		125					
項 目 名		公有財産の管理・運営に係る推進組織の新設		達成度	○	所 管 課	総務局 人事課 財政局		
取組内容		今後予想される人口減少や市民ニーズを踏まえ、公有財産の有効活用、維持管理経費の最適化等を全庁横断的に推進するため、資産経営部を新設します。							
目 標				現 状			目 標		
工 程 表	項								

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	36			再掲				
中 項 目		ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	126							
項 目 名		資産経営の推進	達成度	○	所 管 課	財政局 資産経営課 関係局				
取組内容		市有建築物等の有効活用を図るため、総合的な資産経営の仕組みを確立し、的確に推進するうえでの基本的な考え方や取組みの方向性を示す基本方針を策定します。 また、資産データベースを整備・活用し、資産の情報を総合的・一覽的に表示する「資産カルテ」を公表するほか、資産の総合評価により施設の見直しの方向性を示すとともに、継続利用する施設については、計画的保全などを図ります。 さらに、施設の総量縮減や再配置に関する基本的な考え方をまとめた公共施設見直し方針を策定します。								
目 標			現 状			目 標				
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26	
		基本方針の策定				実施				
		データベースの整備					実施			
		資産カルテの公表						実施	継続実施	
		資産の総合評価						実施	継続実施	
		施設の計画的保全			新規				実施	
		公共施設見直し方針の策定			新規				実施	
具体的 取組み 結果	平成22年度	－			数値目標 進捗状況	－				
	平成23年度	「千葉市資産経営基本方針」を策定しました。 「資産経営システム」に必要な機能や項目についての予備調査を行いました。			数値目標 進捗状況	－				
	平成24年度	平成25年度の資産経営システム運用開始に向け、資産データ調査等を実施し、データベースの整備を行いました。			数値目標 進捗状況	－				
	平成25年度	「資産カルテ」を公表しました。(約764施設 ※平成24年度決算ベース) 「資産の総合評価」について、コミュニティセンターや公民館などのコミュニティ系施設と文化系施設のうち市民会館などのホールを対象(92施設)に評価を行いました。			数値目標 進捗状況	－				
	平成26年度	「千葉市公共施設見直し方針」を策定しました。 「施設の計画的保全」について、平成25年度に実施した資産の総合評価結果を踏まえ、計画的保全対象施設に位置付けた施設(30施設)を対象に、劣化度調査などの取り組みを行いました。			数値目標 進捗状況	－				

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	37			再掲			
中 項 目		ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	127						
項 目 名		みやこ児童交通公園事業の廃止	達成度	○	所 管 課	市民局 地域安全課			
取組内容		交通安全教育を効率的・効果的に実施するため、交通安全教育を目的とする公園施設を花見川緑地交通公園に集約し、みやこ児童交通公園を廃止します。							
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	みやこ児童交通公園事業の廃止				実施				
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	平成22年4月1日付で廃止しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	38			再掲	(4)	ア
中 項 目	ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	128					
項 目 名	健康増進センターの廃止	達成度	○	所 管 課	保健福祉局 健康企画課		
取組内容	民間の健診機関などによる受診機会が充実したことに伴い、廃止します。						
目 標	経費の削減 ※ 廃止後も希望者に受診記録を開示しなくてはならないため、受診記録発行機器の維持管理経費が平成28年度まで必要です。	現 状 (H23年度)	161百万円	目 標 (H24年度)	2,302千円		
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25
	健康増進センターの廃止				実施		
具 体的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	—			数値目標 進捗状況	—	
	平 成 23 年 度	平成24年3月31日、健康増進センター廃止。			数値目標 進捗状況	—	
	平 成 24 年 度	—			数値目標 進捗状況	2,302千円	
	平 成 25 年 度	—			数値目標 進捗状況	—	
	平 成 26 年 度	—			数値目標 進捗状況	—	

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	39			再掲				
中 項 目		ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	129							
項 目 名		児童福祉センターの廃止	達成度	○	所 管 課	こども未来局 健全育成課				
取組内容		市内6か所にある児童福祉センターについては、当初の目的を達成したことから、協議が整った施設から段階的に廃止します。								
目 標		経費の削減	現 状 (H22年度)	4,617千円		目 標 (H25年度)	0円			
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26	
		地元自治会等との協議				実施	実施	実施		
		施設の段階的廃止				実施	実施	実施		
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	市内6か所にある児童福祉センターのうち1か所(園生児童福祉センター)については、地元自治会等との協議が整ったため、平成22年度末をもって廃止しました。				数値目標 進捗状況	—			
	平 成 23 年 度	市内5か所にある児童福祉センターの指定管理を委託している自治会と、施設についての地元の今後の意向について確認し、状況に応じて関係各課との話し合いを進めています。				数値目標 進捗状況	3,283千円 (△1,334千円)			
	平 成 24 年 度	市内5か所にある児童福祉センターの指定管理を委託している自治会と、施設廃止に関する協議が整ったため、平成24年度末をもって廃止しました。				数値目標 進捗状況	2,777千円 (△1,840千円)			
	平 成 25 年 度	廃止後も維持管理経費が必要となったため、経費削減目標の0円になりませんでした。				数値目標 進捗状況	96千円 (△4,521千円)			
	平 成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	40			再掲			
中 項 目	ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	130						
項 目 名	幸老人センターの廃止	達成度	×	所 管 課	保健福祉局 高齢施設課			
取組内容	幸老人センターについては、施設の老朽化等の問題があるため、幸児童福祉センターの廃止に合わせ廃止するとともに、代替施設の検討を行います。 (※代替施設の検討について、地元自治会等と引き続き協議する必要があるため、計画期間中の廃止は見送ることとしました。)							
目 標	経費の削減	現 状 (H23年度)	372千円		目 標 (H26年度)	0円		
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26
	地元自治会等との協議				実施	実施	実施	実施
	施設の廃止							
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	地元自治会(指定管理者)と協議を実施			数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	地元自治会(指定管理者)と協議を実施 代替施設の検討を引き続き協議するため、指定期間を3年間(H25年度～H27年度)として延長			数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	地元自治会(指定管理者)及び関係機関と協議を実施			数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	地元自治会(指定管理者)及び関係機関と協議を実施			数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	41			再掲				
中 項 目		ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	131							
項 目 名		六方浄化施設の廃止	達成度	○	所 管 課	環境局 環境規制課				
取組内容		河川(都川)の水質汚濁の主な原因は、生活排水であり、その対策として汚濁の著しい排水路に浄化施設を設置し、水質浄化に取り組んできましたが、水質の改善により排水路浄化施設の廃止要件を満たしたため、六方浄化施設を廃止します。								
目 標		経費の削減	現 状 (H22年度)	11,033千円		目 標 (H23年度)	7,625千円 (△3,408千円)			
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26	
		浄化施設の廃止			実施					
具体的 取組み結果	平成 22 年 度	六方浄化施設を廃止しました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	4,107千円 (△6,926千円)			
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	42			再掲			
中 項 目		ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	132						
項 目 名		大気汚染常時監視測定局の統廃合	達成度	○	所 管 課	環境局 環境規制課			
取組内容		千葉市の大気中の窒素酸化物等の状況が、光化学オキシダントを除き概ね環境基準以下に改善され良好な状態にあり、また、現行の測定局数は、大気汚染が著しい時代に対応するためのものであり、人口や面積の規模に照らし合わせると、他政令指定都市と比べて多いものとなっていること、さらに微小粒子状物質（PM2.5）のような新しい測定項目に対応するために、監視の効率化が必要となってきたため、微小粒子状物質（PM2.5）や光化学オキシダント等の監視体制の強化を図りつつ、測定局の統廃合を行います。							
目 標		測定局数	現 状 (H21年度)	27局		目 標 (H24年度)	18局		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	測定局の統廃合					実施			
	監視体制の移行						実施		
具体的 取組 結果	平成 22 年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年度	H23年度末をもって9局を廃止し、H24年度より18局体制としました。				数値目標 進捗状況	18局		
	平成 24 年度	18局監視体制に移行しました。				数値目標 進捗状況	18局		
	平成 25 年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営		43			再掲	(2) ア		
中 項 目	ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化		133						
項 目 名	千葉市就職相談室の見直し		達成度	○	所 管 課	経済農政局 経済企画課			
取組内容	蘇我勤労市民プラザ内の千葉市就職相談室を、国が実施する職業紹介事業と、市が実施する就職支援・相談事業と出張相談事業に再編し、国・市が共同で運営する「千葉市ふるさとハローワーク」として稲毛区役所に設置します。								
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	千葉市就職相談室の見直し				実施				
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	平成22年6月に稲毛区役所2階に国と共同で「千葉市ふるさとハローワーク」を設置し、国による無料職業紹介と市による就労支援を行っています。これに伴い、蘇我勤労市民プラザ内の千葉市就職相談室は閉鎖しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成23年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成24年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成25年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成26年度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	44			再掲			
中 項 目		ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	134						
項 目 名		地下水浄化施設の廃止	達成度	○	所 管 課	環境局 環境規制課			
取組内容		長沼地区の有機塩素系化合物による地下水汚染については、水質調査の結果、汚染物質などの挙動から微生物による自然浄化等に移行できる見通しがたったため、地下水浄化施設5施設を廃止します。							
目 標		経費の削減	現 状 (H23年度)	6,961千円		目 標 (H25年度)	1,050千円 (△5,911千円)		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	浄化施設の廃止(4施設)						実施		
	浄化施設の廃止(1施設)							実施	
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年度	長沼地区の有機塩素系化合物による地下水汚染対策として、地域の事業者からの寄付等により平成11年度から地下水浄化施設5施設を設置し、揚水ばっき方式による浄化を行ってきました。その後、地下水の濃度変化などから浄化施設によらない自然浄化等に移行できる見通しが立ったため、平成24年度末をもって4施設を廃止しました。(平成25年度に1施設を廃止します。) なお、自然浄化の効果を確認するため、モニタリングを継続していきます。				数値目標 進捗状況	1,383千円 (△5,578千円)		
	平成 25 年度	平成25年度に残りの1施設を廃止し、全ての施設(5施設)を廃止しました。今後も自然浄化の効果を確認するため、モニタリングを継続していきます。				数値目標 進捗状況	824千円 (△6,137千円)		
	平成 26 年度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営		45		再掲		(1) ア		
中 項 目		ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化		135						
項 目 名		市民活動センターとボランティアズカフェの統合		達成度	○	所 管 課		市民局 市民自治推進課 関係局		
取組内容		市民が効率的・効果的に市民公益活動全般の情報・サービスを受けられるようにするため、市民活動センターとボランティアズカフェを統合します。 また、平成26年度より公の施設とした上で、指定管理者制度を導入します。								
目 標		利用者数(年間)		現 状 (H22年度)	24,001人		目 標 (H26年度)	25,000人		
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		市民活動センターとボランティアズカフェの統合						実施		
		指定管理者制度の導入				新規				実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	両施設を統合、千葉中央ツインビル2号館に移転の上、平成24年4月4日にオープンし、運営を行いました。				数値目標 進捗状況	16,644人			
	平成 25 年 度	「ちば市民活力創造プラザ」として、継続して運営を行いました。 また、平成26年度からの指定管理者制度導入に向けた準備を行いました。				数値目標 進捗状況	15,466人			
	平成 26 年 度	市民公益活動の拠点として公の施設に位置付け、指定管理者制度を導入し、管理・運営 を行いました。 なお、名称については「千葉市民活動支援センター」としました。				数値目標 進捗状況	16,239人			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	46			再掲			
中 項 目		ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	136						
項 目 名		庁舎管理の効率化	達成度	○	所 管 課	財政局 管財課			
取組内容		千葉中央コミュニティセンター内の賃借契約部分にある事務所等の廃止や市所有部分への移転により、賃借料を削減します。							
目 標		賃借料の削減	現 状 (H23年度)	56,194千円		目 標 (H25年度)	0円		
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		選挙管理委員会・人事委員会の移転					実施		
		2F会議室の廃止及び農業委員会の移転					実施		
		1F倉庫の移転					実施		
具体的 取組み結果	平成 22 年度	－				数値目標 進捗状況	－		
	平成 23 年度	－				数値目標 進捗状況	－		
	平成 24 年度	千葉中央コミュニティセンター10階人事委員会、選挙管理委員会を7階健康増進センター跡へ移転し、 24,903千円の賃借料を削減しました。 さらに、2階会議室の廃止を行い、1階農業委員会を2階へ移転すると共に1階倉庫を移転し、1階の農業委員会部分及び市民活動センター部分を解約することで31,291千円の賃借料を削減しました。				数値目標 進捗状況	31,291千円		
	平成 25 年度	－				数値目標 進捗状況	0円		
	平成 26 年度	－				数値目標 進捗状況	－		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	47			再掲				
中 項 目		ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	137							
項 目 名		和陽園の事業譲渡	達成度	○	所 管 課	保健福祉局 高齢施設課				
取組内容		和陽園については、公の施設としての位置付けを変更し、平成26年度に事業譲渡します。事業譲渡先は、利用者への利便性、継続性を確保するため、現指定管理者である千葉市社会福祉事業団とします。								
目 標		運営経費の削減	現 状 (H25年度)	215,360千円		目 標 (H26年度)	130,390千円 (△84,970千円)			
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26	
		千葉市社会福祉事業団との協定書の締結						実施		
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	千葉市社会福祉事業団と事業譲渡に向けた協議の実施				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	千葉市社会福祉事業団と事業譲渡に向けた協議の実施 千葉市和陽園の利用者及び家族等への説明会の実施 和陽園設置管理条例の廃止 千葉市社会福祉事業団との協定書の締結 土地賃貸借契約及び建物等無償譲渡契約の締結				数値目標 進捗状況	215,360千円			
	平成 26 年 度	千葉市和陽園の事業譲渡の実施				数値目標 進捗状況	130,390千円			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	48			再掲			
中 項 目		ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	138						
項 目 名		学校跡施設の有効利用	達成度	○	所 管 課	財政局 資産経営課 関係局			
取組内容		真砂コミュニティセンターの移転、高等特別支援学校の新設など、市民ニーズを踏まえた学校跡施設の有効活用を図ります。							
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	旧真砂第二小学校跡施設の一部供用開始(高等特別支援学校・養護学校真砂分校開校)							実施	
	旧真砂第二小学校跡施設の全面供用開始(教育相談指導教室、日本語指導通級教室)				新規				実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成23年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成24年度	・高等特別支援学校・養護学校真砂分校の改修設計及び工事を行いました。(平成25年4月に供用開始) ・校舎及び体育館の耐震補強実施設計を行いました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成25年度	・高等特別支援学校・養護学校真砂分校について、4月に開校し、跡施設の一部の供用を開始しました。 ・校舎及び体育館の耐震補強工事を行いました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成26年度	・日本語指導通級教室・真砂中学校教育相談指導教室を4月に開設したことにより、全面供用を開始し、跡施設の有効活用を図りました。				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	49			再掲				
中 項 目		ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	139							
項 目 名		蘇我勤労市民プラザと蘇我コミュニティセンターの統合	達成度	○	所 管 課	財政局資産経営課 市民局市民総務課 経済農政局経済企画課				
取組内容		資産の効率利用及び総量縮減を図るため、近接し、かつ利用形態が類似している、蘇我勤労市民プラザと蘇我コミュニティセンターを統合します。								
目 標			現 状			目 標				
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26	
		方針決定					実施			
具体的 取組 結果	平成 22 年 度	－				数値目標 進捗状況	－			
	平成 23 年 度	－				数値目標 進捗状況	－			
	平成 24 年 度	利用方針(案)を次のとおり決定しました。 ・蘇我コミュニティセンターと蘇我勤労市民プラザを平成28年4月1日に統合し、蘇我勤労市民プラザは平成27年度末で廃止する。 ・蘇我コミュニティセンターは、現蘇我勤労市民プラザ建物に移転し、開設する。 ・現蘇我コミュニティセンター建物は除却。跡地は売却せず、貸付等の活用は図る。				数値目標 進捗状況	－			
	平成 25 年 度	－				数値目標 進捗状況	－			
	平成 26 年 度	－				数値目標 進捗状況	－			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	50			再掲		(2) イ	
中 項 目		ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	140						
項 目 名		公共施設予約システムの導入	達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課			
取組内容		インターネットを利用して、一元的に検索でき、いつでもどこからでも利用申込ができる公共施設予約システムを導入します。							
目 標		導入施設数	現 状 (H24末)	0施設		目 標 (H26末)	65施設		
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		コミュニティセンター・公民館に導入						実施	
		勤労市民プラザ・蘇我スポーツ公園内第1多目的グラウンドに導入			新規				実施
具 体的 取 組 み 結 果	平成22年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成23年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成24年度	指定管理者が個別に運用しているスポーツ施設などの予約システムを含め、市の統一的なシステムの導入を決定しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成25年度	公民館(47館)及びコミュニティセンター(14館)で運用を開始するとともに、勤労市民プラザ等での26年4月からの運用開始に向けて準備を行いました。				数値目標 進捗状況	61施設		
	平成26年度	勤労市民プラザ(3館)及び蘇我スポーツ公園第1多目的グラウンドで運用を開始するとともに、蘇我スポーツ公園施設(4施設)での27年4月からの運用開始に向けて準備を行いました。				数値目標 進捗状況	65施設		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営		51		再掲			
中 項 目		ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化		141 新規					
項 目 名		県立・市立施設における二重行政に関する県との研究・協議		達成度	○	所 管 課	総合政策局 政策調整課 全庁		
取組内容		県市で類似する市内施設について、住民の利便性と行政の効率性の観点から、課題の整理を県市共同で行い、県立・市立施設の役割分担や管理運営のあり方について県と研究、協議します。							
目 標				現 状			目 標		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	県との研究・協議							実施	実施
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	県市で類似する主な市内施設について、県と共同で、業務内容、管理運営等について、現状の把握と課題の整理を行いました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	引き続き、県と共同で、業務内容、管理運営等について、現状の把握と課題の整理を行いました。また、公営住宅については、県市双方の所管部署も含めて、県市の連携強化に向けた意見交換を行いました。				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	52						
中 項 目		ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	142 新規		再掲				
項 目 名		昭和の森ユース・ホステルの廃止	達成度	○	所 管 課	経済農政局 集客観光課			
取組内容		宿泊者のニーズや利用形態が時代の流れとともに変化し、当初の設置目的を達成したことから、平成25年度末に廃止します。							
目 標		経費の削減	現 状 (H25年度)	40,460千円		目 標 (H26年度)	0円		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	施設の廃止							実施	
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 25 年 度	平成26年3月31日をもって、千葉市ユース・ホステルを閉館しました。				数値目標 進捗状況	40,460千円		
	平 成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	0円		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営		53			再掲			
中 項 目	ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化		143 新規						
項 目 名	北リサイクルプラザの廃止		達成度	○	所 管 課	環境局 北清掃工場			
取組内容	自転車再生品提供事業の必要性の低下及び施設の老朽化のため、平成27年度以降に廃止します。								
目 標	経費の削減		現 状 (H25年度)	14,165千円		目 標 (H28年度)	0円		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	自転車再生品提供事業の廃止							実施	
	施設廃止の手続き								実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	「自転車の再生・販売事業」を平成26年3月末で廃止しました。				数値目標 進捗状況	14,165千円		
	平成 26 年 度	北リサイクルプラザ廃止に向けて、資産経営課と今後の予定について協議を行いました。 三角町自治会に対し、「千葉市公共施設見直し方針」(資産経営課)を提示し、公共施設の見直し方針について説明を行いました。				数値目標 進捗状況	11,739千円		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	54		再掲				
中 項 目		ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	144 新規						
項 目 名		動物公園の遊園地の廃止	達成度	○	所 管 課	都市局 動物公園			
取組内容		社会状況の変化に伴い余暇の過ごし方が多様化し、利用者数が減少していることから、平成26年5月末に遊園地を廃止し、動物園の拠点機能として子どもたちのためのエリアに跡地を活用します。							
目 標		経費の削減	現 状 (H25年度)	113,552千円		目 標 (H26年度)	21,783千円 (△91,769千円)		
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		施設の廃止							実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平 成 23 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平 成 24 年 度	—			数値目標 進捗状況	—			
	平 成 25 年 度	—			数値目標 進捗状況	113,552千円			
	平 成 26 年 度	平成26年5月末日をもって、遊園地の営業を終了しました。			数値目標 進捗状況	21,783千円 (△91,769千円)			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	55				再掲			
中 項 目		ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	145		新規					
項 目 名		自転車駐車場管理運営の合理化	達成度	○	所 管 課		建設局 自転車対策課			
取組内容		自転車駐車場に機械式清算方式を導入することにより、管理棟を廃止し、管理経費の削減を図ります。								
目 標		西千葉駅自転車駐車場管理経費の削減	現 状 (H25年度)	11,100千円		目 標 (H26年度)	8,300千円 (△2,800千円)			
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		西千葉駅第3自転車駐車場の管理棟の廃止							実施	
		自転車等の駐車対策に関する総合計画の見直し								実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	西千葉駅第3自転車駐車場 電磁ロック式ラック設置 203基 管理棟の廃止				数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	自転車等の駐車対策に関する総合計画の見直し 管理棟統廃合計画の作成				数値目標 進捗状況	西千葉駅自転車駐車場 管理経費の縮減 △2,800千円/年			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	56			再掲				
中 項 目		ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	146 新規							
項 目 名		南部児童文化センターの廃止	達成度	○	所 管 課	教育委員会 生涯学習振興課				
取組内容		児童を対象とした社会教育事業が全市的に展開されていることや児童の利用人数が減少していることに加え、老朽化が著しいことから、施設を廃止することとし、近隣の社会教育施設に機能を統合します。								
目 標		経費の削減	現 状 (H26年度)	5,095千円		目 標 (H27年度)	0円			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
	施設の廃止								実施	
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平 成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平 成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平 成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平 成 26 年 度	施設の廃止				数値目標 進捗状況	0円			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営		57		再掲				
中 項 目		エ 補助金の見直し		147						
項 目 名		補助金の見直し		達成度	△	所 管 課	総務局 業務改革推進課 全庁			
取組内容		補助金の見直しの基本的な指針となる「補助金の適正化ガイドライン」を策定し、全ての補助金について公益性や補助効果の検証・評価を行い、第三者評価も取り入れながら、廃止、縮小、存続等見直しの方向性を検討します。見直しの結果存続する補助金については、改めて終期を設定し、定期的に同様の見直しを行います。 また、新たな見直しの視点として、補助金の効果を高めるため、補助金制度全体を把握できる一覧表及び概要書を公表する「補助金に見える化」を行います。								
目 標		恒常的な補助金の削減 ※税収増のため実施している中小企業資金 融資利子補助金及び企業立地促進事業 補助金は削減の対象外		現 状 (H21年度)	7,431百万円		目 標 (H25年度)	H21年度決算比 10%削減		
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		ガイドラインの策定				実施				
		第三者評価の実施				実施				
		補助金に見える化					実施	継続実施	継続実施	継続実施
		補助金評価の実施						実施		
		評価結果のフォローアップ							実施	実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度		平成22年度から、文化事業等補助金他74件を廃止・縮減しました。 また、補助金の適正化ガイドラインを策定するとともに、26件の補助金について、外部委員による公開ヒアリングを実施しました。			数値目標 進捗状況		H21年度決算比 1.5%削減		
	平 成 23 年 度		補助金の効果を高めるため、平成24年度当初予算に計上した補助金310件について、補助金制度全体を把握できる一覧及び概要書を公表する「補助金見える化」を実施しました。			数値目標 進捗状況		H21年度決算比 0.8%増		
	平 成 24 年 度		・3年サイクルで事務事業評価を実施することとし、補助金の適正化を図るため、補助事業者等が実施する事業や対象団体の状況等を検証する新たなシートを新設しました。 ・評価対象事業289件について、新たな事務事業評価シートにより内部評価を実施し、評価結果をすべて公表しました。 ・補助金の効果を高めるため、平成25年度当初予算に計上した補助金304件について、補助金制度全体を把握できる一覧及び概要書を公表する「補助金見える化」を実施しました。			数値目標 進捗状況		H21年度決算比 0.6%削減		
	平 成 25 年 度		・3年サイクルの2年目にあたり、前年度の内部評価結果に基づきフォローアップを実施するとともに、補助金制度全体を把握できる一覧及び概要書を公表する「補助金見える化」を実施しました。 ・平成21年度に比べ恒常的な補助金事業数は53件減少したものの、国制度の拡充に伴い補助金額の増額を行ったことや（私立幼稚園就園奨励費、認可外保育施設への補助金）、対象者の増（民間保育園への補助金）があったことなどから、金額ベースでは1.2%の減にとどまりました。			数値目標 進捗状況		H21年度決算比 1.2%削減		
	平 成 26 年 度		引き続き、フォローアップを実施するとともに、補助金制度全体を把握できる一覧及び概要書を公表する「補助金見える化」を実施しました。			数値目標 進捗状況		－		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	58			再掲			
中 項 目		オ 定員及び給与の見直し	148						
項 目 名		定員管理の適正化	達成度	○	所 管 課	総務局 人事課			
取組内容		退職者数・採用者数の見込みを把握するとともに、適切な人員配置を検討し、定員適正化計画を策定した上で、定員を削減します。 なお、平成26年度以降についても、平成26年度中に次期定員適正化計画を策定します。							
目 標		普通会計職員数	現 状 (H22.4.1)	6,166人		目 標 (H264.1)	5,916人		
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		定員適正化計画の策定			実施				実施
		定員適正化計画の推進			実施	実施	実施	実施	実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	新たな定員適正化計画の策定及び計画推進を行いました。 ・新たな定員適正化計画：平成22年4月1日から平成26年4月1日までの4年間を対象期間として、普通会計職員の約4%、250人を純減する計画 ・平成22年度の削減実績：普通会計職員数 平成22年4月1日時点 6,166人 → 平成23年4月1日時点 6,085人			数値目標 進捗状況	普通会計職員数6,085人 (H23.4.1) (81人純減)			
	平 成 23 年 度	前年度に引き続き、計画推進を行いました。 ・平成23年度の削減実績：普通会計職員数 平成23年4月1日時点 6,085人 → 平成24年4月1日時点 5,998人			数値目標 進捗状況	普通会計職員数5,998人 (H24.4.1) (87人純減)			
	平 成 24 年 度	前年度に引き続き、計画推進を行いました。 ・平成24年度の削減実績：普通会計職員数 平成24年4月1日時点 5,998人 → 平成25年4月1日時点 5,940人			数値目標 進捗状況	普通会計職員数5,940人 (H25.4.1) (58人純減)			
	平 成 25 年 度	前年度に引き続き、計画を推進し、平成22年4月1日から平成26年4月1日までの計画期間中に目標値を上回る普通会計職員256人の純減を達成しました。 ・平成25年度の削減実績：普通会計職員数 平成25年4月1日時点 5,940人 → 平成26年4月1日時点 5,910人			数値目標 進捗状況	普通会計職員数5,910人 (H26.4.1) (30人純減)			
	平 成 26 年 度	新たな定員適正化計画の策定及び計画推進を行いました。 ・新たな定員適正化計画：平成26年4月1日を基準とした平成30年4月1日までの4年間を対象期間として、法令等により配置基準が定められているものを除く全職員(4,174人)の約2.4%(▲100人)を純減する計画			数値目標 進捗状況	-			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	59			再掲			
中 項 目		オ 定員及び給与の見直し	149						
項 目 名		給与制度等の見直し	達成度	○	所 管 課	総務局 給与課			
取組内容		国、他団体との均衡や職員の意欲の向上を図るため、給与制度の改善を行います。 また、厳しい財政状況を踏まえ、職員の給与や退職手当の減額を実施します。							
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	昇給制度等の見直し				実施	実施			実施
	給与の減額				実施	実施	実施	実施	実施
	退職手当の減額・見直し				実施	実施	実施	実施	
	市外出張旅費(日当)の見直し						実施		
	住居手当・通勤手当の見直し							実施	
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	考課結果を昇給に反映させる査定昇給制度を、非管理職のうち係長級に導入しました。 また、本市の財政状況を踏まえ、従来▲1%～▲3%であった給料の減額措置を、4月から▲1%～▲9%に強化するとともに、退職手当の減額(管理職▲3%、非管理職▲2%)も引き続き実施しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	引き続き、給料と退職手当の減額措置を実施しました。(1,2級の職員と若年層の職員の給料減額率及び退職手当の減額率をそれぞれ0.5%緩和)				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	引き続き、給料と退職手当の減額措置を実施しました。 また、市外出張の際に支給する旅費のうち、日当の額を引き下げました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	引き続き、給料の減額措置を実施しました。また、地方交付税が削減されたことに伴い、7月から給与の減額措置を強化しました。(25年4月から6月までは▲0.4～▲8.1%、7月から26年3月までは▲2.4～▲15.1%及び管理職手当▲15%) また、退職手当の支給水準引き下げ、持ち家にかかる住居手当の廃止、通勤手当の引き下げを行いました。(経過措置あり)				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	査定昇給制度について、係長級職員の昇給幅及び出現率を見直したほか、給与構造改革に伴う現給保障を廃止しました。(経過措置あり) また、引き続き、給料の減額措置を実施しました。(平成24年度に比べ、局部長級は1割、それ以外の職員は2割減額率を緩和)				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	60			再掲				
中 項 目		オ 定員及び給与の見直し	150							
項 目 名		技能労務職給与の見直し	達成度	×	所 管 課	総務局 給与課				
取組内容		技能労務職の給与について、労使による検討委員会で協議を行い、見直しを行います。								
目 標			現 状			目 標				
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		技能労務職給与の見直し				協議が整い次第実施します。				
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	給与制度の総合的見直し、給与の減額措置に係る交渉等を優先したため、具体的な見直し協議には至りませんでした。				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	61			再掲			
中 項 目		オ 定員及び給与の見直し	151						
項 目 名		時間外勤務の縮減	達成度	△	所 管 課	総務局 給与課 全庁			
取組内容		各局長を責任者とした新たな時間外勤務縮減対策を策定し、事務事業の見直しや応援体制の推進等により、時間外勤務を縮減します。							
目 標		職員全体の時間外勤務手当額の削減	現 状 (H21年度)	3,471百万円		目 標 (H25年度)	H21年度決算比 290百万円削減		
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		時間外勤務の縮減対策の実施			実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		新たな時間外勤務の縮減対策の実施			新規				実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	時間外勤務を縮減するため、全庁的な取り組みのほか、各局長等を実施責任者として各局等の実情に応じた縮減対策を定めた「仕事ダイエツト2010」を策定し、各種対策に取り組み時間外勤務を抑制してきました。しかし、東日本大震災、鳥インフルエンザなどの突発的な災害対応等により、「1人1月1時間減らす」目標は達成できませんでした。			数値目標 進捗状況	H21年度比 67百万円削減			
	平成 23 年 度	職員の意識調査や分析を行うとともに、「仕事ダイエツト2010」に基づき、各種対策に取り組んだ結果、東日本大震災の復旧対応等の時間外勤務増加要素があったものの、「1人1月1時間減らす」目標を達成しました。			数値目標 進捗状況	H21年度比 259百万円削減			
	平成 24 年 度	職員の意識調査等に基づき、全職員で取り組む重点項目を定めるとともに、「仕事ダイエツト2010」に基づき、各種対策に取り組み、時間外勤務を抑制してきました。しかし、衆議院の解散総選挙や県知事選挙などの時間外勤務増加要素があったことにより、H21年度と比較すると減少してはいるものの、前年度と比べて微増となりました。			数値目標 進捗状況	H21年度比 242百万円削減			
	平成 25 年 度	前年度に引き続き、全職員で取り組む重点項目を定めるとともに、「仕事ダイエツト2010」に基づく各種対策に取り組み、時間外勤務を抑制してきました。しかし、家庭ごみ手数料徴収制度導入や救急出動の増、風水害対応などの時間外勤務増加要素があったことにより、H21年度と比較すると減少してはいるものの、前年度に比べて時間外勤務手当決算額は微増となりました。 H22年度以降、時間外勤務縮減の取組はもとより様々な業務効率化を全庁的に推進してきましたが、人員の削減を進めつつ、突発的事態や新たな行政課題への対応を行ってきた結果、削減目標を達成することはできませんでした。			数値目標 進捗状況	H21年度比 206百万円削減			
	平成 26 年 度	新たな時間外勤務等縮減対策「新・仕事ダイエツト」を策定し、従来の取組のほか、職員の意識改革の取組の強化や、完全消灯日の設定、休暇の取得促進など新しい取組を実施し、時間外勤務を抑制してきました。しかし、給与改定による影響や、月60時間超の長時間勤務を行った職員の増加などの要因により、前年度に比べて時間外勤務手当決算額は微増となりました。			数値目標 進捗状況	－			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	62			再掲			
中 項 目		オ 定員及び給与の見直し	152						
項 目 名		行政委員会委員報酬のあり方の検討	達成度	○	所 管 課	総務局 給与課 関係局			
取組内容		各行政委員会の委員の勤務実態や職責、職務内容等の検証を行い、支給方法や支給額について必要な見直しを行います。							
目 標			現 状			目 標			
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		附属機関での審議					実施		
		報酬の見直し						実施	
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	附属機関において、報酬の支給方法や報酬の額についてのあり方を審議しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	前年度の審議結果を受け、教育委員、選挙管理委員、人事委員の報酬について、従来の月額報酬から、実際に従事した日に対する日額報酬への見直しを4月から実施しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営		63		再掲				
中 項 目		カ 外郭団体改革の推進		153						
項 目 名		外郭団体への人的関与の見直し		達成度	○	所 管 課 総務局人事課 総務局業務改革推進課 関係局				
取組内容		経営責任を明確にするとともに、団体の自立性を向上させるため、市OB職員の役員就任を見直すとともに、「公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」の趣旨を考慮した上で、外郭団体へ派遣している職員を平成24年度末までに、計画的に引き揚げます。								
目 標		外郭団体に派遣している職員数		現 状 (H21.4.1)	113人		目 標 (H25.4.1)	原則全て 引き揚げ		
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		派遣職員の引き揚げ				実施	実施	実施	実施	実施
		市OB職員の役員就任の見直し				実施	実施	実施	実施	実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度		「千葉市外郭団体経営見直し指針(改定版)」による見直しの対象となっている外郭団体(平成22年4月1日現在で17団体)について、平成22年4月1日現在で31人であった市OB職員の常勤役員数を6人削減しました。 また、同日現在で103人であった派遣職員のうち、49人の引揚げを行いました。			数値目標 進捗状況		外郭団体に派遣している職員 数:54人 (H23.4.1現在)		
	平成23年度		「千葉市外郭団体経営見直し指針(改定版)」による見直しの対象となっている外郭団体(平成23年4月1日現在で15団体)について、平成23年4月1日現在で25人であった市OB職員の常勤役員数を2人削減しました。 また、同日現在で54人であった派遣職員のうち、49人の引揚げを行いました。			数値目標 進捗状況		外郭団体に派遣している職員 数:5人 (H24.4.1現在)		
	平成24年度		平成24年11月に、「千葉市外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針」を策定し、市の人的関与について、市職員の役員就任、市OB職員の役員就任及び市職員の派遣を必要最小限のものとすることとしました。 また、市職員の派遣を行う要件について、同指針で厳格化・明確化を図りました。 なお、同指針による見直しの対象となっている外郭団体(平成24年4月1日現在で14団体)について、平成24年4月1日現在で23人であった市OB職員の常勤役員数が1人増加しました。			数値目標 進捗状況		外郭団体に派遣している職員 数:5人 (H25.4.1現在)		
	平成25年度		「千葉市外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針」による見直しの対象となっている外郭団体(平成25年4月1日現在で14団体)について、平成25年4月1日現在で5人派遣されていた市職員のうち1人を平成26年度以降引き揚げることとしました。 なお、平成25年4月1日現在で24人であった市OB職員の常勤役員数は、引き続き24人となりました。			数値目標 進捗状況		外郭団体に派遣している職員 数:4人 (H26.4.1現在)		
	平成26年度		「千葉市外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針」による見直しの対象となっている外郭団体(平成26年4月1日現在で14団体)について、円滑な事業運営の観点から、指針で定める要件のもと、平成27年度以降新たに市職員を1人派遣することとしました。 なお、平成26年4月1日現在で24人であった市OB職員の常勤役員数は、引き続き24人となっています。			数値目標 進捗状況		外郭団体に派遣している職員 数:5人 (H27.4.1現在)		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営		64			再掲				
中 項 目	カ 外郭団体改革の推進		154							
項 目 名	外郭団体への財政的関与の見直し		達成度	△	所 管 課	総務局業務改革推進課 財政局財政課 関係局				
取組内容	外郭団体の経営努力を促進し、自主性・自立性を高めるため、競争性のない随意契約による事業や再委託率の高い事業については、委託のあり方を見直します。 また外郭団体への補助金についても、公益性等から補助の必要性を精査するとともに、平成26年度までに、平成21年度補助金額から4億円以上削減します。									
目 標	外郭団体補助金の削減		現 状 (H21年度)	16.9億円		目 標 (H26年度)	H21年度決算比 4億円削減			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
	補助金・委託料の見直し				実施	実施	実施	実施	実施	
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	外郭団体への委託のあり方を見直しについては、平成23年度に行う外郭団体の事務事業の見直しの中で、外郭団体に担わせるべき事業を明らかにすることとしました。 また、外郭団体への補助金については、市派遣職員の引揚げや平成21年度事務事業評価の結果による一部補助金の廃止又は減額等を行うことにより、平成21年度と比較して237,168千円削減しました。				数値目標 進捗状況	H21年度比 2.4億円削減			
	平 成 23 年 度	委託料、補助金を財源として外郭団体が実施している事務事業を対象とし見直しを行い、外郭団体に担わせるべき事業を整理しました。 また、外郭団体への補助金については、補助事業の民間事業者への委託化や交付額の精査などの見直しを行う一方、新たな補助事業を実施した結果、平成21年度に比べ0.1億円増加しました。				数値目標 進捗状況	H21年度比 0.1億円増加			
	平 成 24 年 度	平成24年11月に、「千葉市外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針」を策定し、外郭団体の経営改善等を通じて経費の縮減を促すとともに、外郭団体への事業委託の適否の検討、補助対象経費の精査等により、引き続き、委託料の抑制及び補助金の削減に取り組んでいくこととしました。 なお、外郭団体への補助金については、平成21年度に比べ1.2億円削減しました。				数値目標 進捗状況	H21年度比 1.2億円削減			
	平 成 25 年 度	引き続き、「千葉市外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針」に基づき、外郭団体の経営改善等を通じて経費の縮減を促すとともに、外郭団体への事業委託の適否の検討、補助対象経費の精査等により、委託料の抑制及び補助金の削減に取り組みました。 なお、外郭団体への補助金については、平成21年度に比べ1.7億円削減しました。				数値目標 進捗状況	H21年度比 1.7億円削減			
	平 成 26 年 度	引き続き、「千葉市外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針」に基づき、外郭団体の経営改善等を通じて経費の縮減を促すとともに、外郭団体への事業委託の適否の検討、補助対象経費の精査等により、委託料の抑制及び補助金の削減に取り組みましたが、外郭団体への補助金については、平成21年度比2億円の削減に留まりました。				数値目標 進捗状況	H21年度比 2億円削減			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	65			再掲			
中 項 目		カ 外郭団体改革の推進	155						
項 目 名		外郭団体の公益法人制度改革に向けた取組みの支援	達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課 関係局			
取組内容		公益法人の制度改革を踏まえ、公益法人の認定を目指す団体については、団体の求めに応じ、公益認定申請に向けた取組みを支援します。							
目 標			現 状		目 標				
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	公益認定に向けた支援				実施	実施	実施		
	公益法人への移行					実施	実施	実施	
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	公益法人制度改革を踏まえた市職員の外郭団体役員への就任の在り方等について情報提供を行うなど、各団体の公益認定申請に向けた取組みを支援しました。 また、財団法人千葉市防災普及公社については、平成23年3月24日に千葉県知事から公益認定を受け、同年4月1日に公益財団法人に移行しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	引き続き、各団体の公益認定申請に向けた取組みを支援し、財団法人千葉市国際交流協会ほか5団体が、千葉県知事から平成24年3月に公益認定を受け、同年4月1日に公益財団法人、公益社団法人に移行しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	引き続き、各団体の公益認定申請に向けた取組みを支援し、財団法人千葉市教育振興財団ほか2団体が、千葉県知事から平成25年3月に公益認定を受け、同年4月1日に公益財団法人に移行したことで、公益法人の認定を目指すすべての団体が、公益認定を受けました。 なお、都市整備公社は、平成25年4月1日に一般財団法人に移行しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	財団法人千葉市教育振興財団ほか2団体が、平成25年4月1日から公益財団法人に移行し、公益法人の認定を目指すすべての団体が、公益法人に移行しました。 なお、都市整備公社は、平成25年4月1日に一般財団法人に移行しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	66			再掲			
中 項 目		カ 外郭団体改革の推進	156						
項 目 名		外郭団体の統廃合	達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課 関係局			
取組内容		事業の必要性、行政関与の必要性及び事業の効率性等を総合的に考慮し、外郭団体の統合等を行います。							
目 標		外郭団体数	現 状 (H21末)	21団体		目 標 (H23末)	18団体		
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26
		新たな指針の策定					実施		
		土地開発公社の解散				実施			
		産業振興財団と勤労者福祉サービスセンターの統合				実施			
		動物公園協会の解散				実施			
		指針に基づく外郭団体の統廃合の検討			新規			実施	実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	平成23年3月1日に産業振興財団と勤労者福祉サービスセンターを統合（産業振興財団を存続団体とする吸収合併）し、同年3月31日に土地開発公社を解散しました。			数値目標 進捗状況	外郭団体数 19団体（H23.4.1現在）			
	平成 23 年 度	平成24年3月31日に動物公園協会を解散しました。			数値目標 進捗状況	外郭団体数 18団体（H24.4.1現在）			
	平成 24 年 度	外郭団体を取り巻く環境の変化等を踏まえ、外郭団体の存在意義に立ち帰ってあり方を見直すため、平成24年11月に、「千葉市外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針」を策定し、統廃合の具体的な方向性について、平成25年度中に結論を得ることとしました。			数値目標 進捗状況	外郭団体数 18団体（H25.4.1現在）			
	平成 25 年 度	平成24年11月に策定した「千葉市外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針」に基づき、6団体の統廃合の具体的な方向性について検討し、検討結果を平成26年3月に市ホームページで公表しました。			数値目標 進捗状況	外郭団体数 18団体（H26.4.1現在）			
	平成 26 年 度	平成26年3月に公表した検討結果に対する議会からの意見や他政令指定都市の状況等を踏まえ、さらに検討を進めました。			数値目標 進捗状況	外郭団体数 18団体（H27.4.1現在）			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営		67			再掲		(2) ウ		
中 項 目		カ 外郭団体改革の推進		157							
項 目 名		外郭団体経営情報の提供の充実		達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課 関係局				
取組内容		外郭団体に派遣している職員や市OBの役員等への就任状況及び外郭団体の財務状況や市の財政的関与の状況(毎年4月1日現在)を一覧にして、市ホームページで公表します。									
目 標				現 状			目 標				
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
		外郭団体経営情報の提供の充実				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
具体的 取組 結果	平成22年度	本市の全外郭団体(21団体)について、経営状況を市民に分かりやすく情報提供するため、平成22年4月1日現在における市OBの役員等への就任状況や市派遣職員数、外郭団体の財務状況や市の財政的関与の状況等を新たに一覧にして、市ホームページで公表しました。				数値目標 進捗状況	—				
	平成23年度	引き続き、本市の全外郭団体(19団体)について、平成23年4月1日現在における市OBの役員等への就任状況や市派遣職員数、外郭団体の財務状況や市の財政的関与の状況等を一覧にして、市ホームページで公表しました。				数値目標 進捗状況	—				
	平成24年度	引き続き、本市の全外郭団体(18団体)について、平成24年4月1日現在における市OBの役員等への就任状況や市派遣職員数、外郭団体の財務状況や市の財政的関与の状況等を一覧にして、市ホームページで公表しました。				数値目標 進捗状況	—				
	平成25年度	—				数値目標 進捗状況	—				
	平成26年度	—				数値目標 進捗状況	—				

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(4) 新たな執行体制の確立		1			再掲	(1) イ		
中 項 目	ア 組織・機構の見直し		158						
項 目 名	広報・広聴機能の一元化		達成度	○	所 管 課	総務局 人事課 市民局			
取組内容	市政に関する情報を分かりやすく発信するとともに、市民の声を的確に把握し、政策に反映するため、広報・広聴機能を一元的に所掌する組織として市民自治推進部を新設します。								
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	広報・広聴機能の一元化				実施				
具体的 取組 結果	平成 22 年度	平成22年4月に、総合政策局に市民自治推進部を新設し、広報・広聴機能の一元化を行いました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(4) 新たな執行体制の確立	2			再掲				
中 項 目		ア 組織・機構の見直し	159							
項 目 名		市税事務所の新設	達成度	○	所 管 課	総務局 人事課 財政局				
取組内容		市税事務の効率化及び徴収体制の強化を図るため、本庁機能の強化を図るとともに、各区で行っている市税事務を統合し、市税事務所を新設します。								
目 標		市税徴収率	現 状 (H20年度)	92.0%		目 標 (H25年度)	94.5%			
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26	
		市税事務所の新設			実施					
具体的 取組み結果	平成 22 年 度	平成22年10月に、財政局税務部に東部市税事務所及び西部市税事務所を新設しました。			数値目標 進捗状況	—				
	平成 23 年 度	—			数値目標 進捗状況	93.2%				
	平成 24 年 度	—			数値目標 進捗状況	93.6%				
	平成 25 年 度	—			数値目標 進捗状況	94.6%				
	平成 26 年 度	—			数値目標 進捗状況	—				

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(4) 新たな執行体制の確立		3			再掲	(3) ウ		
中 項 目	ア 組織・機構の見直し		160						
項 目 名	公有財産の管理・運営に係る推進組織の新設		達成度	○	所 管 課	総務局 人事課 財政局			
取組内容	今後予想される人口減少や市民ニーズを踏まえ、公有財産の有効活用、維持管理経費の最適化等を全庁横断的に推進するため、資産経営部を新設します。								
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	資産経営部の新設					実施			
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	市民ニーズの変化や公有財産の維持管理コスト及び更新需要の増大を踏まえた 公有財産管理の見直しを推進するため、財政局に資産経営部を新設しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(4) 新たな執行体制の確立	4			再掲			
中 項 目	ア 組織・機構の見直し	161						
項 目 名	こども施策に関する組織の一元化	達成度	○	所 管 課	総務局 人事課 こども未来局			
取組内容	少子化対策、要保護児童対策及び青少年問題等、複雑多様化するこどもを巡る課題に対して一体的な施策展開を図るため、子ども家庭部と教育委員会事務局の青少年課を統合し、こども未来局を新設します。							
目 標		現 状			目 標			
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26
	こども未来局の新設			実施				
具 体的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	平成22年4月にこども未来局を新設しました。			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 23 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 24 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 25 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 26 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(4) 新たな執行体制の確立		5			再掲				
中 項 目		ア 組織・機構の見直し		162							
項 目 名		建設局と下水道局の統合		達成度	○	所 管 課	総務局 人事課 建設局				
取組内容		道路と下水道の一元的な管理による事務の効率化及び市民サービスの向上を図るためため、道路を所管する建設局と下水道を所管する下水道局を統合します。									
目 標				現 状			目 標				
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
		建設局と下水道局の統合				実施					
具体的 取組 結果	平成22年度	平成22年4月に、下水道局を建設局に統合しました。				数値目標 進捗状況	—				
	平成23年度	—				数値目標 進捗状況	—				
	平成24年度	—				数値目標 進捗状況	—				
	平成25年度	—				数値目標 進捗状況	—				
	平成26年度	—				数値目標 進捗状況	—				

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(4) 新たな執行体制の確立	6			再掲			
中 項 目	ア 組織・機構の見直し	163						
項 目 名	病院局の新設	達成度	○	所 管 課	総務局 人事課 病院局			
取組内容	市立青葉病院と市立海浜病院を地方公営企業法全部適用として経営の独立性を高め、2病院を一体的に経営するため、病院局を新設し、病院事業管理者を設置します。また、病院事業管理者として民間の病院経営経験者を招聘します。							
目 標		現 状		目 標				
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26
	病院局の新設				実施			
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	平成23年4月に、病院事業の地方公営企業法全部適用移行に伴い、病院事業管理者のもと病院事業を行う病院局を新設しました。 病院局には、本部組織として経営戦略と経営管理を担う経営管理部（経営企画課、管理課）を設置するとともに、青葉病院、海浜病院事務局を再編し事務の効率化を図りました。			数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(4) 新たな執行体制の確立		7		再掲				
中 項 目		ア 組織・機構の見直し		164						
項 目 名		危機管理関係組織の見直し		達成度	○	所 管 課	総務局 人事課 総務局			
取組内容		大規模な自然災害だけでなく、新型インフルエンザやテロ等を含めた重大事案に関する危機管理の総合調整等、より広い視点で危機管理としてとらえ、指揮命令系統を明確にするため、全庁を統括・調整する機能と災害対策機能を二課に分け、危機管理課と防災対策課を新設します。 また、全庁横断的に迅速かつ的確に対応するため、二課を総務局直下に位置付け、併せて危機管理監を新設します。								
目 標				現 状			目 標			
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		危機管理関係組織の見直し					実施	実施		
		危機管理監の新設						実施		
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成23年度	平成23年7月に、大規模な自然災害をはじめとした様々な有事に対し、全庁横断的に迅速かつ的確に対応するため、総務局市長公室に危機管理課と防災対策課を新設しました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成24年度	平成24年4月に危機管理課と防災対策課を局課へ変更し、危機管理監を新たに設置しました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成25年度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成26年度	—				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(4) 新たな執行体制の確立		8			再掲				
中 項 目		ア 組織・機構の見直し		165							
項 目 名		市民自治推進体制の強化		達成度	○	所 管 課	総務局 人事課 市民局				
取組内容		市民自治のより効果的な推進のため、市民局市民部に総合政策局市民自治推進部を統合し、併せて、自治会関連事務を市民自治推進課に移管する等、事務分掌の見直しにより効率化を図ります。									
目 標				現 状			目 標				
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
		市民自治推進部の市民部への統合						実施			
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—				
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—				
	平成 24 年 度	市民局市民部に総合政策局市民自治推進部を統合し、市民局市民自治推進部としました。それに伴い、自治会関連事務を市民自治推進課に移管し、事務分掌の見直しを行いました。				数値目標 進捗状況	—				
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—				
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—				

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(4) 新たな執行体制の確立		9		再掲				
中 項 目		ア 組織・機構の見直し		166						
項 目 名		文化・スポーツ行政の総合的展開		達成度	○	所 管 課		総務局 人事課 市民局		
取組内容		文化・スポーツ行政を総合的に展開し一層の振興を図るため、教育委員会事務局から市民局生活文化部にスポーツ振興事務を移管し、名称を生活文化スポーツ部に改めます。								
目 標				現 状			目 標			
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		スポーツ振興事務の市民局移管						実施		
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年度	教育委員会から市民局へスポーツ振興に関する業務を移管しました。それに伴い、生活文化部を生活文化スポーツ部と改め、スポーツ振興課を新設しました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年度	—				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(4) 新たな執行体制の確立		10			再掲			
中 項 目		ア 組織・機構の見直し		167						
項 目 名		管理職配置の見直し		達成度	○	所 管 課	総務局 人事課			
取組内容		複雑化する行政ニーズに柔軟に対応できる組織を構築するため、現在、一定の場合に必置とされている管理職の配置基準を見直し、組織の職務に応じた人員体制とします。								
目 標		管理職比率		現 状 (H22.4.1)	23.3%		目 標 (H27.4.1)	21.3%		
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		管理職配置の見直し				実施	実施	実施	実施	実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	組織の統合、決裁権を持たない管理職の見直し等を行いました。				数値目標 進捗状況	管理職比率 22.2% (H23.4.1)			
	平成 23 年 度	前年度に引き続き、組織の統合、決裁権を持たない管理職の見直し等を行いました。				数値目標 進捗状況	管理職比率 21.8% (H24.4.1)			
	平成 24 年 度	前年度に引き続き、組織の統合、決裁権を持たない管理職の見直し等を行いました。				数値目標 進捗状況	管理職比率 21.0% (H25.4.1)			
	平成 25 年 度	前年度に引き続き、組織の統合、決裁権を持たない管理職の見直し等を行いました。				数値目標 進捗状況	管理職比率 20.3% (H26.4.1)			
	平成 26 年 度	前年度に引き続き、組織の統合、決裁権を持たない管理職の見直し等を行いました。なお、管理職の人数は前年度と比較して3人減少しましたが、課内室以上の新設が多くあったため、管理職比率が前年と比較して増加しました。				数値目標 進捗状況	管理職比率 20.4% (H27.4.1)			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(4) 新たな執行体制の確立		11			再掲			
中 項 目	ア 組織・機構の見直し		168						
項 目 名	決裁手続きの迅速化		達成度	○	所 管 課	総務局 人事課 全庁			
取組内容	意思決定の迅速化及び現場の判断を尊重するという組織文化の醸成を図るため、合議事項の削減、専決区分の引き下げ及び係相当の組織の長である課内室長への執行権限の付与など、決裁規程の見直しを行います。								
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	合議事項の見直し				実施		実施		
	決裁権限者の引き下げ					実施	実施	実施	
	専決事項の抜本的見直し						実施		
具体的 取組 結果	平成 22 年 度	平成22年4月に、合議事項の削減及び課内室長への執行権限付与を行いました。 ・合議事項の削減： 平成21年度 47項目、合議者職数110→平成22年度 34項目、合議者職数87 ・課内室長への専決権付与： 人事及び予算に関する事項を除く、課内室で所掌する事業に係る事項について、課長に準じる専決権を課内室長に付与				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	平成23年4月に、課内室長専決事項の拡大、係長専決事項の創設等を行いました。 ・課内室長専決事項の拡大： 共通専決事項のうち、「人事に関する事項」について、課内室長に課長と同等の決裁権限を付与しました。 ・係長専決事項の創設： 共通専決事項の「文書その他に関する事項」の軽微な照会・回答については、係長が専決できるようにしました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	平成24年4月に、共通専決事項・個別専決事項の規定範囲の見直し、課内室長・担当課長の権限拡大等を行いました。 ・共通専決事項、個別専決事項の規定範囲見直しと専決者の引き下げ： 共通専決事項のうち「財務に関する事項」について、①施行決定②支出決定等③契約の締結の決定の区分けを廃止し、同一案件については同一の専決区分を適用しました。また、市長専決事項を除く歳出予算の執行の専決区分を局長以下に引き下げました。 ・課内室長、担当課長の権限拡大 課内室長、担当課長に課長と同等の決裁権限を付与しました。 ・合議の見直し 合議すべき項目および職を見直し意思決定の迅速化を図りました。 平成23年度 26項目、合議職者数58→平成24年度 20項目、合議職者数24				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	平成25年4月に、決裁規程を見直し、課内室長・担当課長の権限拡大等を行いました。 ・課内室長、担当課長の権限拡大 課内室長・担当課長に、課長と同等の人事及び予算執行に係る決裁権限を付与しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(4) 新たな執行体制の確立		12			再掲		(2) イ	
中 項 目		ア 組織・機構の見直し		169						
項 目 名		情報戦略の推進体制の構築		達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課			
取組内容		情報戦略を推進する情報統括副管理者（CIO補佐監）を設置し、ICTの利活用について各部門の事務事業に関与する仕組みを構築します。								
目 標				現 状			目 標			
工 程 表	項 目					H22	H23	H24	H25	H26
	CIO補佐監の設置					実施				
	CIO支援体制の整備					実施				
	CIO補佐監への外部人材の活用								実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	平成22年4月1日の組織改正において、情報を統括する部門を新設し、CIO補佐監を配置しました。 また、ITの利活用に係る政策決定や予算編成過程に関与する仕組みを構築しました。					数値目標 進捗状況	—		
	平成23年度	—					数値目標 進捗状況	—		
	平成24年度	公募によりCIO補佐監の候補者を選考しました。					数値目標 進捗状況	—		
	平成25年度	平成25年4月1日付にてCIO補佐監を採用し、情報化施策の推進に取り組みました。					数値目標 進捗状況	—		
	平成26年度	—					数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(4) 新たな執行体制の確立	13			再掲				
中 項 目		ア 組織・機構の見直し	170							
項 目 名		行政改革の推進に係る若手ワーキンググループの活用	達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課				
取組内容		既存の組織の枠組みでは、効果的な対応が難しい行政改革の課題に対しては、組織横断的なワーキンググループを設置し、チームによる解決策の企画・立案を行います。								
目 標			現 状			目 標				
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
	内部事務見直しワーキンググループ				実施					
	事務事業評価見直しワーキンググループ					実施				
	業務システム再構築ワーキンググループ				新規		実施	実施	実施	
	業務プロセス改革ワーキンググループ							実施	実施	
	社会保障・税番号制度ワーキンググループ				新規			実施	実施	
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	庁内において照会・調査等の内部事務に係る課題の抽出や解決等の検討を行うため、関係課担当者による、縦横断的なワーキンググループを設置・活用しました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	事務事業評価システムの見直しに当たり、より効果的な事務事業の見直しや、各部門における活用の推進等を図るため、関係課担当者による横断的なワーキンググループを設置・活用しました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	・業務システム再構築ワーキンググループ 介護保険システム、税務システムの再構築に当たり、再構築の計画について検討するため、関係課担当者によるワーキンググループを設置・活用しました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	・業務システム再構築ワーキンググループ 介護保険システム、税務システムの再構築に当たり、新システムの設計を行うため、関係課担当者によるワーキンググループを設置・活用しました。また、福祉システムの再構築に当たり、再構築の計画について検討するため、関係課担当者によるワーキンググループを設置・活用しました。 ・業務プロセス改革ワーキンググループ 「業務プロセス改革の推進」の取組みにおいて、現状業務調査の実施や将来像の検討を行うため、本庁・区役所の関係課担当者による横断的なワーキンググループを設置し、改革案策定に向けた検討を行いました。 ・社会保障・税番号制度ワーキンググループ 番号制度導入に当たり、「市民の利便性の向上」と「行政運営の効率化」を図る仕組みの重要なアイテムとして積極的に活用することなどの活用方針の策定に向けて、関係課担当者による課題抽出や対応の方向性等の検討を行うため、縦横断的なワーキンググループを設置・活用しました。				数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	・業務システム再構築ワーキンググループ 介護保険システム、税務システム、福祉システムの再構築に当たり、新システムの開発工程を推進するため、関係課担当者によるワーキンググループを設置・活用しました。また、住民記録システム、国民健康保険システムの再構築に当たり、再構築の計画について検討するため、関係課担当者によるワーキンググループを設置・活用しました。 ・業務プロセス改革ワーキンググループ 「業務プロセス改革の推進」の取組みにおいて、総合窓口・事務センターの運用要件の検討に向け、本庁・区役所の関係課担当者による横断的な検討を行いました。 ・社会保障・税番号制度ワーキンググループ 番号制度導入に当たり、「市民の利便性の向上」と「行政運営の効率化」を図る仕組みの重要なアイテムとして積極的に活用することなどの活用方針の策定に向けて、引き続き関係課担当者による課題抽出や対応の方向性等の検討を行いました。				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(4) 新たな執行体制の確立	14			再掲				
中 項 目		ア 組織・機構の見直し	171							
項 目 名		滞納整理組織の強化	達成度	○	所 管 課	財政局 債権管理課 関係局				
取組内容		平成22年10月から、歳入確保並びに滞納繰越額の縮減を図るため、国民健康保険料、介護保険料、保育料及び下水道使用料のうち、徴収の困難な案件について、滞納整理を一元的に行う組織を西部市税務事務所内に設置します。(平成25年3月迄) さらに、平成25年4月から、財政局資産経営部に債権管理課を新設し、債権管理に関する総合調整及び指導を行うとともに、住宅使用料等の非強制徴収債権を含めた滞納債権の効率的・効果的な徴収を推進します。なお、国民健康保険料の徴収困難案件については、健康保険課で集中的に取り組めます。								
目 標		国民健康保険料徴収率	現 状 (H20年度)	71.4%		目 標 (H29年度)	76.1%			
		保育料徴収率		92.6%			－			
		下水道使用料徴収率		93.9%			95.1%			
		住宅使用料徴収率		76.8%			85.5%			
		介護保険料徴収率		95.3%			96.7%			
工 程 表		項 目			H22	H23	H24	H25	H26	
		徴収組織の一元化			実施					
		債権管理課の新設						実施		
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	平成22年10月の市税事務所開設に伴い、西部市税事務所機動課内に滞納整理を一元的に行う「特定料金対策班」を設置しました。 平成22年度は、滞納額約1億1千万円、359件の案件を引継ぎ、約1,900万円(延滞金を含む)を徴収し、45件を完了に導きました。			数値目標 進捗状況	国民健康保険料68.8% 保育料93.7% 下水道使用料94.3%				
	平成23年度	平成23年度は、前年度に完了しなかった事案を含めて、滞納額約2億7千万円、760件の案件を引継ぎ、約8,770万円(延滞金を含む)を徴収し、238件を完了に導きました。			数値目標 進捗状況	国民健康保険料69.3% 保育料94.0% 下水道使用料94.3%				
	平成24年度	平成24年度は、前年度に完了しなかった事案を含めて、滞納額約2億7千万円、748件の案件を引継ぎ、約8,430万円(延滞金を含む)を徴収し、285件を完了に導きました。 また、債権管理に関する総合調整及び指導を強化するとともに、住宅使用料等の非強制徴収債権を含めた滞納債権の効率的・効果的な徴収を推進するため、平成25年度から債権管理課を新設することとしました。			数値目標 進捗状況	国民健康保険料71.6% 保育料94.4% 下水道使用料94.5%				
	平成25年度	平成25年4月、適正な債権管理の推進を図るため、資産経営部内に債権管理課を設置し、債権管理に関する総合調整及び各債権所管課への指導の強化に取り組むとともに、住宅使用料等の非強制徴収債権も含めた市の保有する徴収困難な滞納債権の引継ぎを受け、集中的に徴収事務を行っています。 平成25年度は、滞納額約2億8千万円、873件の案件を引き継ぎ、約8,886万円(延滞金を含む)を徴収し、166件を完了に導きました。			数値目標 進捗状況	国民健康保険料73.6% 保育料94.7% 下水道使用料94.6% 住宅使用料80.2% 介護保険料96.5%				
	平成26年度	－			数値目標 進捗状況	国民健康保険料75.9% 保育料95.0% 下水道使用料94.8% 住宅使用料80.8% 介護保険料96.0%				

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(4) 新たな執行体制の確立	15			再掲			
中 項 目	ア 組織・機構の見直し	172						
項 目 名	債権管理対策本部の新設	達成度	○	所 管 課	財政局 債権管理課 関係局			
取組内容	私債権を含む、全ての債権について、滞納額の縮減、徴収率向上を図るとともに、全庁一丸となって適正な債権管理を推進するため、全庁横断的に検討する組織として債権管理対策本部を新設します。							
目 標		現 状		目 標				
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26
	債権管理対策本部の新設				実施			
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	平成23年7月に、財政局所管副市長を本部長、他の副市長を副本部長、各局（区）長を本部員とする「千葉市債権管理対策本部」を設置しました。 平成23年度は、「千葉市債権管理に関する基本方針」の策定、「千葉市債権管理条例」及び「同条例施行規則」の制定、「千葉市債権管理事務マニュアル」の策定等、規定の整備を行いました。			数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(4) 新たな執行体制の確立	16			再掲	(3)	ウ
中 項 目	ア 組織・機構の見直し	173					
項 目 名	健康増進センターの廃止	達成度	○	所 管 課	保健福祉局 健康企画課		
取組内容	民間の健診機関などによる受診機会が充実したことに伴い、廃止します。						
目 標	経費の削減 ※ 廃止後も希望者に受診記録を開示しなくてはならないため、受診記録発行機器の維持管理経費が平成28年度まで必要です。	現 状 (H23年度)	161百万円	目 標 (H24年度)	2,302千円		
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25
	健康増進センターの廃止				実施		
具 体的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	—			数値目標 進捗状況	—	
	平 成 23 年 度	平成24年3月31日、健康増進センター廃止。			数値目標 進捗状況	—	
	平 成 24 年 度	—			数値目標 進捗状況	2,302千円	
	平 成 25 年 度	—			数値目標 進捗状況	—	
	平 成 26 年 度	—			数値目標 進捗状況	—	

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(4) 新たな執行体制の確立		17			再掲			
中 項 目		ア 組織・機構の見直し		174						
項 目 名		公募による外部人材の活用		達成度	○	所 管 課	総務局 人事課			
取組内容		民間企業の経験や専門的知識を積極的に活用し、より効率的な事業運営とサービス向上を図るため、外部の人材を採用します。								
目 標				現 状			目 標			
工 程 表	項 目					H22	H23	H24	H25	H26
	情報統括副管理者（CIO補佐監）								実施	
	集客プロモーション担当課長								実施	
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—					数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—					数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	情報統括副管理者（CIO補佐監）職 及び 集客プロモーション担当課長職に外部人材を登用すべく、公募・選考・合格者の決定を行いました。					数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	平成25年4月1日付けで、情報統括副管理者（CIO補佐監）職 及び 集客プロモーション担当課長職の採用を行いました。					数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	—					数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(4) 新たな執行体制の確立		18		再掲				
中 項 目		ア 組織・機構の見直し		175 新規						
項 目 名		動物公園の園長職等の登用		達成度	○	所 管 課	都市局 動物公園			
取組内容		市民に身近な動物公園、都市の活性化に寄与する集客観光施設をめざすために策定した「千葉市動物公園リスタート構想」の的確な事業展開と進行管理を進めていくために、園長職等に高い専門性を有する人材を外部から登用します。								
目 標				現 状			目 標			
工 程 表	項 目					H22	H23	H24	H25	H26
	園長職等の人選								実施	
	園長職等の登用									実施
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—					数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—					数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—					数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	平成25年度は、園長職等の人選を行いました。					数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	平成26年度は、外部から園長を登用しました。					数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(4) 新たな執行体制の確立	19			再掲				
中 項 目		イ 区役所機能の強化	176							
項 目 名		保健福祉センター組織の再編	達成度	○	所 管 課	総務局 人事課 各区役所				
取組内容		本庁のこども未来局の新設に併せて、市民に分かりやすい組織とするため、保健福祉サービス課及び介護保険課を廃止し、高齢障害支援課及びこども家庭課を新設します。								
目 標			現 状			目 標				
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		保健福祉センター組織の再編				実施				
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	平成22年4月に、各保健福祉センターの保健福祉サービス課及び介護保険課を廃止し、高齢障害支援課及びこども家庭課を新設しました。				数値目標 進捗状況	—			
	平 成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平 成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平 成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平 成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(4) 新たな執行体制の確立	20			再掲			
中 項 目	イ 区役所機能の強化	177						
項 目 名	区長への予算要求権の付与	達成度	○	所 管 課	市民局 区政推進課			
取組内容	区長権限を強化し、区の課題・区民ニーズに対して迅速かつ的確に対応していくため、予算要求権を付与します。							
目 標		現 状			目 標			
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26
	予算要求権の付与					実施	継続実施	継続実施
	予算執行						実施	継続実施
具 体的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 23 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 24 年 度	平成25年度の予算編成から、区自主企画事業について区長へ予算要求権を付与しました。			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 25 年 度	平成26年度の予算編成について、引き続き区自主企画事業の予算要求を行った。			数値目標 進捗状況	—		
	平 成 26 年 度	—			数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(4) 新たな執行体制の確立	21			再掲			
中 項 目		イ 区役所機能の強化	178						
項 目 名		区長の庁議等への出席	達成度	○	所 管 課	総合政策局政策企画課 区政推進課			
取組内容		区長が庁内の幹部会議に必要なに応じて出席することにより市政運営に深く関わるほか、議会へ出席し、説明を行うことにより、区長権限を強化し、区の課題・区民ニーズに迅速かつ的確に対応していきます。							
目 標			現 状		目 標				
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	庁議への一部出席					実施	継続実施	継続実施	継続実施
	議会への出席						実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	平成23年11月の庁議(各局懸案事項・重要課題について)に全区長が参加しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	平成24年4月、11月の庁議に全区長が参加しました。 平成24年第2回定例会から、区長の議会出席を実施しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(5) 人材の育成と活力の発揮		16			再掲	(2) ア		
中 項 目	イ 職員研修の充実		199						
項 目 名	救急隊対応の向上		達成度	○	所 管 課	消防局 救急課			
取組内容	救急車に搬送された市民(傷病者)の様々な不安を解消するため、コミュニケーションスキルや医療面接、市行政の仕組みなどの研修を行います。								
目 標	受講者総数		現 状 (H22末)	0人		目 標 (H26末)	235人		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	研修の実施					実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 23 年 度	対象救急隊員300人のうち、救急隊長として乗務する者75人を対象に市消防学校において救急隊長研修を実施しました。 この研修は、救急隊員としての処置技術とは別に、市民サービスを提供する上で必要な行政的な知識を習得するために行うもので、医療制度、生活保護制度、傷病者とのコミュニケーションスキルなどに重点を置いて実施しました。				数値目標 進捗状況	75人受講		
	平 成 24 年 度	平成24年度は、対象救急隊員300人のうち救急隊長として乗務する救急隊員27人について救急隊長研修を実施しました。 本研修は、平成23年度と同様、救急隊員としての処置技術とは別に、市民サービスを提供する上で必要な行政的な知識(医療制度、生活保護制度、情報公開・個人情報の取扱い)または、傷病者とのコミュニケーションスキルや接遇要領に重点を置いて実施しました。				数値目標 進捗状況	27人受講 (累計102人受講)		
	平 成 25 年 度	平成25年度は、救急隊長として乗務する救急隊員34人について救急隊長研修を実施しました。 本研修は、救急隊員としての処置技術とは別に、市民サービスを提供する上で必要な行政的な知識(医療制度、生活保護制度、情報公開・個人情報の取扱い、感染症対策)および、傷病者とのコミュニケーションスキルや接遇要領に重点を置いて実施しました。 また、平成26年4月から救急救命士の行う救急救命処置の範囲が拡大されることに伴い、「医療安全」のカリキュラムを特別に設け、救急隊長はもとより、現場の消防隊長及び管理職員合計58人に対しても特別研修としての研修を実施しました。				数値目標 進捗状況	34人受講 (累計136人) 特別研修58人		
	平 成 26 年 度	救急隊長として乗務する救急隊員33人に対して救急隊長研修を実施しました。 また、平成26年度は、法曹関係者を講師として招聘して「救急業務と法律問題について」特別研修を実施しました。(参加者93人)				数値目標 進捗状況	33人受講 (累計169人) 特別研修93人 (特別研修累計151人)		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(4) 新たな執行体制の確立	22			再掲			
中 項 目	イ 区役所機能の強化	179						
項 目 名	区役所と土木事務所、環境事業所及び公園緑地事務所の役割の見直し	達成度	○	所 管 課	総務局人事課 区政推進課 環境局、都市局、建設局、各区役所			
取組内容	区役所に寄せられる土木、環境、公園に関する相談や問い合わせへの対応を充実させるため、土木事務所、環境事業所及び公園緑地事務所と区役所との役割を見直します。							
目 標	区役所で新たに実施する事業所事務数	現 状 (H21末)	0事務		目 標 (H23末)	16事務		
工 程 表	項 目			H22	H23	H24	H25	H26
	執行体制整備・事務移管				実施			
具 体的 取 組 み 結 果	平成22年度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成23年度	土木、公園、環境に関する16事務を新たに区役所で実施するとともに、各区に「くらし安心室」を設置し、円滑に執行できる体制を整えました。			数値目標 進捗状況	区役所で新たに実施する事業所事務数 16事務		
	平成24年度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成25年度	—			数値目標 進捗状況	—		
	平成26年度	—			数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(4) 新たな執行体制の確立		23		再掲	(1)イ			
中 項 目	イ 区役所機能の強化		180						
項 目 名	区役所における広報・広聴機能の充実		達成度	○	所 管 課	市民局 区政推進課 各区役所			
取組内容	市政情報を積極的に提供するとともに、区民ニーズや地域課題を的確に把握するため、区民対話会等を開催します。								
目 標	区民対話会の開催回数(延べ)		現 状 (H21末)	0回		目 標 (H26末)	60回		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	区における広報・広聴事業の新たな取組				実施	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	区民対話会の実施				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	・区における広報・広聴事業の新たな取組として、情報コーナーを設置(拡充)しました。 ・区民対話会を実施しました。 中央区1回、花見川区3回、稲毛区3回、若葉区2回、緑区2回、美浜区3回 平成22年度開催実績 計: 14回				数値目標 進捗状況	区民対話会の開催回数(延べ) 14回 累計14回		
	平成23年度	・引き続き、情報コーナーの設置(拡充)を行い、市政情報の提供に努めました。 ・各区で開催手法等を工夫し、引き続き区民対話会を実施しました。 各区2回 平成23年度開催実績 計: 12回				数値目標 進捗状況	区民対話会の開催回数(延べ) 12回 累計26回		
	平成24年度	・引き続き市政情報の提供手段の拡大に努めました。 ・各区で開催手法等を工夫し、引き続き区民対話会を実施しました。 各区2回 平成24年度開催実績 計: 12回				数値目標 進捗状況	区民対話会の開催回数(延べ) 12回 累計38回		
	平成25年度	・引き続き、情報コーナーの拡充を行い、市政情報の提供に努めました。 ・各区で開催手法等を工夫し、引き続き区民対話会を実施しました。 中央区5回、花見川区2回、稲毛区2回、若葉区2回、緑区2回、美浜区2回 平成25年度開催実績 計: 15回				数値目標 進捗状況	区民対話会の開催回数(延べ) 15回 累計53回		
	平成26年度	・引き続き、情報コーナー等により市政情報の提供に努めました。 ・各区で開催手法等を工夫し、引き続き区民対話会を実施しました。 中央区4回、花見川区1回、稲毛区2回、若葉区2回、緑区2回、美浜区9回 平成26年度開催実績 計: 20回				数値目標 進捗状況	区民対話会の開催回数(延べ) 20回 累計73回		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(4) 新たな執行体制の確立		24			再掲	(2) ア		
中 項 目	イ 区役所機能の強化		181						
項 目 名	区役所業務改善推進室の新設		達成度	○	所 管 課	総務局 人事課 中央区役所			
取組内容	市民の利便性の向上を目的として、窓口事務を行う区役所が主体となり、業務改善を推進するため、中央区役所に区役所業務改善推進室を新設します。								
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	区役所業務改善推進室の新設						実施		
具 体的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 24 年 度	平成24年4月に、中央区役所内に区役所業務改善推進室を新設しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平 成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(4) 新たな執行体制の確立		25		再掲				
中 項 目	イ 区役所機能の強化		182 新規						
項 目 名	区役所業務の見直し		達成度	○	所 管 課	市民局 区政推進課 各区役所			
取組内容	多様化する地域課題や市民ニーズに的確に対応し、地域特性に応じた行政サービスや市民主体のまちづくりを推進するため、各区に共通する業務の集約による効率化や区の取扱い業務の拡充により、区役所機能の充実を図るとともに、区長職について、外部から人材を登用する公募の実施を検討します。								
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	区移管業務及び6区共回事務の調査							実施	
	区移管業務の検討及び準備6区共回事務の統合の検討・準備								実施
具 体的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	区への事務移管の調査を実施し、平成26年2月から、新たに1事業で区役所での受付を開始しました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	区に共通する契約事務の見直しを行いました。				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(4) 新たな執行体制の確立	26			再掲			
中 項 目		ウ トップマネジメント機能の強化	183						
項 目 名		局・区経営方針の策定	達成度	○	所 管 課	総務局 業務改革推進課 全庁			
取組内容		局・区の行政改革の推進に向けた取組みや重点施策、重点事業等を掲げた局・区経営方針を毎年度策定し、局・区内職員に周知することにより、職員意識の一体化と、局・区運営の効率化を図ります。							
目 標			現 状		目 標				
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	幹部メッセージの発信				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	局・区経営方針の策定に向けた検討								実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	局・区の幹部の方針を職員に対して周知し、効率的な行政運営を図るため、市のホームページにおいて幹部メッセージの発信を行いました。			数値目標 進捗状況	—			
	平 成 23 年 度	引き続き、局・区の幹部の方針を職員に対して周知し、効率的な行政運営を図るため、市のホームページにおいて幹部メッセージの発信を行いました。			数値目標 進捗状況	—			
	平 成 24 年 度	引き続き、局・区の幹部の方針を職員に対して周知し、効率的な行政運営を図るため、市のホームページにおいて幹部メッセージの発信を行いました。			数値目標 進捗状況	—			
	平 成 25 年 度	引き続き、局・区の幹部の方針を職員に対して周知し、効率的な行政運営を図るため、市のホームページにおいて幹部メッセージの発信を行いました。			数値目標 進捗状況	—			
	平 成 26 年 度	今後、より強力に行政改革を推進するため、行政改革における5つの基本方針と7つの改善・改革の手法を定めた、行政改革推進指針を策定しました。また、当指針に基づき、平成27年度より、各局・区長は、主な事務事業に投下している行政資源等を分析の上、将来像を描く主要事務事業戦略を作成し、集中と選択の観点で事務事業を抜本的に見直しを行うこととしました。 また、引き続き、局・区の幹部の方針を職員に対して周知し、効率的な行政運営を図るため、市のホームページにおいて幹部メッセージの発信を行いました。			数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(5) 人材の育成と活力の発揮		1		再掲			
中 項 目		ア 人事制度の充実		184					
項 目 名		人材育成・活用の計画的な推進		達成度	○	所 管 課	総務局 人材育成課		
取組内容		職員 の 育 成 と 活 用 に 関 す る 組 織 的 ・ 戦 略 的 な 取 組 み の 方 向 性 を 示 す 「 人 材 育 成 ・ 活 用 基 本 方 針 」 を 抜 本 的 に 改 定 す る と と も に 、 基 本 方 針 に 基 づ く 具 体 的 な 実 施 計 画 で あ る 「 人 材 育 成 ・ 活 用 ア ク シ ョ ン プ ラ ン 」 を 新 た に 策 定 し 、 人 材 育 成 ・ 活 用 を 計 画 的 に 推 進 し ま す 。 ○ 基 本 的 な 考 え 方 【コ ン セ プ ト】人 が 育 ち 、 人 が 活 き る 組 織 へ 職員 は 自 主 性 ・ 自 律 性 を 発 揮 す る 責 務 が あ り 、 組 織 は 職 員 の 能 力 を 最 大 限 に 発 揮 し て 活 躍 で き る よ う 、 必 要 な し く み と 環 境 を 整 備 す る 責 務 が あ る こ と か ら 、 そ れ ぞ れ の 責 務 を 果 た し 、 好 循 環 を 生 み 出 す パ ー ト ナ ー シ ッ プ を 構 築 す る こ と が 必 要 。 ○ 求 め ら れ る 人 材 像 困 難 な 状 況 下 に お け る 市 政 の 担 い 手 と し て 、 こ れ か ら の 千 葉 市 に 求 め ら れ る 人 材 像 : ① 市 民 と の 信 頼 関 係 ・ 協 力 関 係 を 築 く 人 材 、 ② リ ス ク を 恐 れ ず 、 改 革 ・ 改 善 に 取 り 組 む 人 材 、 ③ 組 織 目 標 の 達 成 に 貢 献 す る 人 材 ○ 目 指 す べ き 組 織 像 職員 が 持 て る 力 を 最 大 限 に 発 揮 し て 活 躍 で き る よ う 、 千 葉 市 が 目 指 す べ き 組 織 像 ① 職員 が 目 指 す べ き 目 標 が 明 確 な 組 織 、 ② 職員 の 実 績 や 能 力 を 的 確 に 組 織 す る 組 織 、 ③ 職員 同 士 が 信 頼 ・ 協 力 し 、 率 直 に 意 見 を 交 わ す 組 織 、 ④ 職員 が 果 敢 に チ ャ レ ン ジ す る 組 織 、 ⑤ 職員 が 仕 事 や 学 習 を 通 じ た 成 長 を 実 感 す る 組 織 、 ⑥ 職員 が 心 身 と も に 健 康 で 仕 事 に 打 ち 込 む 組 織 平 成 25 年 度 で 実 施 期 間 が 終 了 す る 、 「 人 材 育 成 ・ 活 用 ア ク シ ョ ン プ ラ ン 」 の 3 年 間 の 成 果 を 検 証 し 、 課 題 を 抽 出 す る と と も に 、 今 後 の 取 組 み 施 策 を 検 討 す る た め の ア ン ケ ー ト を 平 成 25 年 度 中 に 実 施 し 、 平 成 26 年 度 に 今 後 の 取 組 み 施 策 を 検 討 し ま す 。							
目 標				現 状			目 標		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	基本方針の改定、アクションプランの策定				実施				
	アクションプランの計画的な推進					実施	継続実施	継続実施	
	今後の取組施策の検討				新規				実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	平 成 23 年 3 月 に 「 人 材 育 成 ・ 活 用 基 本 方 針 」 (H14.6) を 抜 本 的 に 改 定 す る と と も に 、 同 方 針 に 基 づ く 具 体 的 な 人 材 育 成 ・ 活 用 施 策 の 実 施 計 画 と し て 「 人 材 育 成 ・ 活 用 ア ク シ ョ ン プ ラ ン 」 を 策 定 し ま し た 。				数 値 目 標 進 捗 状 況	—		
	平 成 23 年 度	「 人 材 育 成 ・ 活 用 ア ク シ ョ ン プ ラ ン 」 に 基 づ い て 30 施 策 に 取 り 組 み 、 27 施 策 を 実 施 し ま し た 。				数 値 目 標 進 捗 状 況	—		
	平 成 24 年 度	「 人 材 育 成 ・ 活 用 ア ク シ ョ ン プ ラ ン 」 に 基 づ い て 13 施 策 に 取 り 組 み 、 12 施 策 を 実 施 し ま し た 。				数 値 目 標 進 捗 状 況	—		
	平 成 25 年 度	「 人 材 育 成 ・ 活 用 ア ク シ ョ ン プ ラ ン 」 に 基 づ い て 10 施 策 に 取 り 組 み 、 4 施 策 を 実 施 し ま し た 。				数 値 目 標 進 捗 状 況	—		
	平 成 26 年 度	「 千 葉 市 人 材 育 成 ・ 活 用 ア ク シ ョ ン プ ラ ン の 成 果 検 証 に 係 る ア ン ケ ー ト 」 を 実 施 す る と と も に 、 「 第 2 次 千 葉 市 人 材 育 成 ・ 活 用 ア ク シ ョ ン プ ラ ン 」 を 策 定 し ま し た 。				数 値 目 標 進 捗 状 況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(5) 人材の育成と活力の発揮		2		再掲				
中 項 目		ア 人事制度の充実		185						
項 目 名		人事考課制度の充実と活用		達成度	○	所 管 課	総務局 人事課			
取組内容		管理職に実施している人事考課の給与等への反映や考課結果の本人への開示などを、人材育成等を目的として、非管理職にも導入します。また、課長職に対する多面評価制度を導入するとともに、勤務成績不良職員に対する対応等の仕組みを構築します。								
目 標		人事考課が人材育成に役立っていると思う職員の割合		現 状 (H22年度)	27.2%		目 標 (H26年度)	35.0%		
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		非管理職への人事考課制度の導入				実施	実施			
		課長職に対する多面評価制度の導入				実施				
		勤務成績不良職員に対する対応等の仕組みの構築				実施	実施	実施		
		人事考課制度の運用の見直し						実施		
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度		非管理職への人事考課制度の導入・・・人事考課結果の本人開示を非管理職にも実施するとともに、考課結果を昇給に反映させる査定昇給制度を係長級に導入しました。 課長職に対する多面評価制度の導入・・・「所属長アンケート」として部下が上司を評価する制度を試行実施しました。 勤務成績不良職員に対する対応等の仕組みの構築・・・他市の事例などの情報収集や調査研究を行いました。			数値目標 進捗状況		27.2%		
	平 成 23 年 度		非管理職への人事考課制度の導入・・・人事考課結果を昇給に反映させる査定昇給制度を一般職員にも導入しました。 課長職に対する多面評価制度の導入・・・引き続き、試行実施しました。 勤務成績不良職員に対する対応等の仕組みの構築・・・職責を十分に果たすことのできない職員に対する研修に関する手続等を定めた「資質向上サポートプログラム」を策定し運用していくこととしました。			数値目標 進捗状況		30.7%		
	平 成 24 年 度		勤務成績不良職員に対する対応等の仕組みの構築・・・「資質向上サポートプログラム」の運用を開始しました。 人事考課制度の運用の見直し・・・「人材育成活用基本方針」の改定に伴い、人事考課基準を改定しました。また、改定にあたり、より具体的・客観的な評価を行うことが可能となるよう各考課項目の見直しを行いました。			数値目標 進捗状況		－		
	平 成 25 年 度		人材育成・活用アクションプランの成果検証のための職員意識調査について、各施策の成果を調査するとともに、課題を抽出し、今後の取組み施策を検討していくためのアンケートに変更し、平成26年度に実施することとしました。			数値目標 進捗状況		－		
	平 成 26 年 度		人材育成・活用アクションプランの成果検証のためのアンケートを実施し、47.4%の職員から、人事考課制度の運用の見直しにより、人事考課に対する納得性が高まったとの回答が得られました。			数値目標 進捗状況		<指標変更のため参考値> 47.4%		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(5) 人材の育成と活力の発揮		3			再掲			
中 項 目	ア 人事制度の充実		186						
項 目 名	ジョブローテーションの確立		達成度	○	所 管 課	総務局 人事課			
取組内容	若手職員に窓口・事業部門・内部管理業務等の性質の異なった複数の部署を計画的に経験させるジョブローテーションを確立させます。								
目 標			現 状			目 標			
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	指針の策定・公表					実施			
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 23 年 度	「千葉市ジョブローテーション指針」を策定並びに公表し、同指針に基づく若手職員の定期的な人事異動を行い、「育成」及び「活用」を図っていくこととしました。				数値目標 進捗状況	—		
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(5) 人材の育成と活力の発揮		4			再掲				
中 項 目		ア 人事制度の充実		187							
項 目 名		キャリアプランの作成支援		達成度	△	所 管 課	総務局 人事課、人材育成課				
取組内容		キャリア形成に対する意識向上のため、※ ¹ キャリアパスを提示するほか、職員自身が適性のある職務を把握出来るよう職場情報をデータベース化して提示し、個々の職員の※ ² キャリアプラン作成を支援します。 ※1 職種ごとの昇任・昇格ルート ※2 今後携わりたい職務分野、能力開発、昇任等についての計画									
目 標				現 状			目 標				
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
		キャリアパスの提示					実施				
		職場情報のデータベース化						実施	継続実施	継続実施	
		キャリアプランの作成								実施	
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—				
	平成 23 年 度	職員の昇格・昇任ルート等を示すキャリアパスを職員に提示しました。				数値目標 進捗状況	—				
	平成 24 年 度	各職場の業務内容、業務に役立つ資格、求める職員像などを掲載した職場情報シートを作成し、職員に提示しました。				数値目標 進捗状況	—				
	平成 25 年 度	前年度に引き続き、各職場の業務内容、業務に役立つ資格、求める職員像などを掲載した職場情報シートを作成し、職員に提示しました。				数値目標 進捗状況	—				
	平成 26 年 度	前年度に引き続き、各職場の業務内容、業務に役立つ資格、求める職員像などを掲載した職場情報シートを作成し、職員に提示しました。 また、前年度までの取組みから課題を洗い出し、第二次アクションプランの施策を検討しました。				数値目標 進捗状況	—				

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(5) 人材の育成と活力の発揮		5		再掲				
中 項 目		ア 人事制度の充実		188						
項 目 名		女性職員の管理職への登用		達成度	○	所 管 課	総務局 人事課			
取組内容		女性職員の積極的な登用による人材の活用と組織の活性化を図るため、管理職に占める女性職員の比率を向上させます。 また、そのために女性職員の政策立案への参画を積極的に推進します。								
目 標		管理職に占める女性職員の比率		現 状 (H21.4.1)	12.1%		目 標 (H26.4.1)	15.0%		
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		女性職員の管理職への登用				実施	実施	実施	実施	実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平 成 22 年 度	女性職員の管理職への登用を進めました。				数値目標 進捗状況	12.7%			
	平 成 23 年 度	女性職員の管理職への登用を進めました。				数値目標 進捗状況	13.0%			
	平 成 24 年 度	女性職員の管理職への登用を進めました。				数値目標 進捗状況	13.5%			
	平 成 25 年 度	女性職員の管理職への登用を進めました。				数値目標 進捗状況	14.4%			
	平 成 26 年 度	女性職員の管理職への登用を進めました。				数値目標 進捗状況	15.8%			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目	(5) 人材の育成と活力の発揮		6			再掲			
中 項 目	ア 人事制度の充実		189						
項 目 名	女性消防職員の職域拡大		達成度	○	所 管 課	消防局 人事課			
取組内容	女性消防職員の積極的な登用による人材の活用と組織の活性化を図るため、交替制勤務職場への配置を増やし、女性消防職員の職域を拡大します。								
目 標	職域を拡大した女性消防職員の人数		現 状 (H21末)	2人		目 標 (H26末)	12人		
工 程 表	項 目				H22	H23	H24	H25	H26
	女性消防職員の配置(花見川消防署)				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	女性消防職員の配置(若葉消防署)				実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	女性消防職員施設の修繕(稲毛・緑・美浜消防署)			新規					実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	若葉消防署の建替え移転を、組織的に推進することによって、女性消防職員が交替制勤務に従事できるようハード面の取組を行いました。 女性消防職員が、交替制勤務に速やかに従事できるように、また男性側を含め職域拡大についての通知を行いソフト面の取組を行いました。				数値目標 進捗状況	4人(中央署2人、花見川署2人達成)		
	平成 23 年 度	建替えの完了した若葉署を含め、女性消防職員が交替制勤務に従事できるハード面が整っている3消防署の全てに女性消防職員を配置しました。				数値目標 進捗状況	9人 (中央署5人、花見川署2人、若葉署2人達成)		
	平成 24 年 度	女性消防職員が交替制勤務に従事できるハード面が整っている中央署、花見川署、若葉署に、女性職員を増員し配置しました。				数値目標 進捗状況	11人 (中央署4人、花見川署4人、若葉署3人達成)		
	平成 25 年 度	女性消防職員が交替制勤務に従事できるハード面が整っている中央署、花見川署、若葉署のうち、若葉署の女性職員を増員し配置しました。				数値目標 進捗状況	12人 (中央署4人、花見川署4人、若葉署4人達成)		
	平成 26 年 度	緑消防署に女性消防職員が交替制勤務に従事できるようハード面を整えました。 稲毛消防署、美浜消防署にあっては、入札不調により平成26年度内に女性消防職員用の施設修繕が困難であることから、平成27年度に引き続き事業を継続する。				数値目標 進捗状況	12人 (中央署4人、花見川署4人、若葉署4人達成)		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(5) 人材の育成と活力の発揮		7		再掲				
中 項 目		イ 職員研修の充実		190						
項 目 名		政令市等との人事交流の実施		達成度	○	所 管 課	総務局 人材育成課			
取組内容		他自治体の業務に従事することで、優れた行政運営手法を本市の業務改善に生かすため、従来の国、県等との人事交流に加え、政令市等との人事交流を実施します。 また、研修の成果を組織全体の業務改善につなげるため、研修報告会を実施します。								
目 標		政令市等と人事交流を行った職員の延べ人数		現 状 (H21末)	0人		目 標 (H25末)	10人		
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		政令市等との人事交流の実施				実施	継続実施	継続実施	継続実施	
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	横浜市の政策部門に1人、新潟市の税部門に1人の計2人を派遣しました。				数値目標 進捗状況	2人			
	平成 23 年 度	横浜市の政策部門に1人、川崎市の市民協働部門に1人、新潟市の税部門に1人の計3人を派遣しました。 また、平成22年度に派遣した職員の研修報告会を実施しました。				数値目標 進捗状況	3人 (延べ5人)			
	平成 24 年 度	横浜市の政策部門に1人、川崎市の市民協働部門に1人、新潟市の廃棄物対策部門に1人の計3人を派遣しました。 また、平成23年度に派遣した職員の研修報告会を実施しました。				数値目標 進捗状況	3人 (延べ8人)			
	平成 25 年 度	川崎市の総合企画部門に1人を派遣しました。 また、平成24年度に派遣した職員の研修報告会を実施しました。				数値目標 進捗状況	1人 (延べ9人)			
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(5) 人材の育成と活力の発揮		8		再掲					
中 項 目		イ 職員研修の充実		191							
項 目 名		新規採用職員への支援の充実		達成度	○	所 管 課	総務局 人材育成課				
取組内容		採用後3年間を重点育成期間と位置づけ、新規採用職員への必修研修を充実するとともに、職場の先輩が※メンターとして、仕事を通じた指導や相談役としてサポートすることにより、日々の業務で行われるOJTにおいても計画的に育成します。 ※ 新規採用職員の職場における育成指導を担当する者									
目 標		重点育成期間を終えた新規採用職員の延べ人数		現 状 (H21末)	0人		目 標 (H26末)	641人			
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26	
		必修研修の充実					実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		メンター制度の導入						実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度		採用2年目研修(問題解決手法(基礎))、採用3年目研修(キャリアデザイン)を新設し、研修を実施しました。				数値目標 進捗状況	144人 (H22末)			
	平成23年度		新規採用職員研修、新規採用職員文書・財務会計事務研修(新設)、新規採用職員福祉施設研修、新規採用職員フォローアップ研修、採用2年目研修(問題解決(基礎))、採用3年目研修(キャリアデザイン)を実施しました。 また、メンター制度を導入し、新規採用職員へのOJTを支援しました。				数値目標 進捗状況	H23年度 140人 H22年度から延べ284人			
	平成24年度		新規採用職員研修、新規採用職員文書・財務会計事務研修、新規採用職員福祉施設研修、新規採用職員フォローアップ研修、採用2年目研修(問題解決(基礎))、採用3年目研修(キャリアデザイン)を実施しました。 また、メンター制度を継続し、新規採用職員へのOJTを支援しました。				数値目標 進捗状況	H24年度 188人 H22年度から延べ472人			
	平成25年度		新規採用職員研修、新規採用職員文書・財務会計事務研修、新規採用職員福祉施設研修、新規採用職員フォローアップ研修(3月実施を9月、3月の2回実施へ変更)、採用2年目研修(問題解決(基礎))、採用3年目研修(キャリアデザイン)を実施しました。 また、メンター制度を継続し、新規採用職員へのOJTを支援しました。				数値目標 進捗状況	H25年度 188人 H22年度から延べ660人			
	平成26年度		新規採用職員研修、新規採用職員福祉施設研修、新規採用職員フォローアップ研修(9月、3月の2回実施)、採用2年目研修(問題解決(基礎))、採用3年目研修(キャリアデザイン)を実施しました。 また、メンター制度を継続し、新規採用職員へのOJTを支援しました。				数値目標 進捗状況	H26年度 125人 H22年度から延べ785人			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(5) 人材の育成と活力の発揮		9		再掲				
中 項 目		イ 職員研修の充実		192						
項 目 名		職員育成と連動した研修推薦制度の導入		達成度	○	所 管 課	総務局 人材育成課			
取組内容		所属長等との面接を通じて、将来の能力開発・キャリア形成につなげるため、研修の受講間隔、スキルや経験のステップアップを考慮し、所属長等が研修受講者をあらかじめ推薦できる制度を実施します。								
目 標		研修推薦制度に基づき人材育成課が実施する研修の課程数		現 状 (H21末)	0件		目 標 (H23末)	18件		
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		研修推薦制度の導入					実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	全職員の平成22年度までの研修履歴カードを各所属に配付するとともに、年度当初に希望型研修の一括受講者推薦を行いました。				数値目標 進捗状況	18件			
	平成 24 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(5) 人材の育成と活力の発揮		10		再掲				
中 項 目		ア 人事制度の充実		193						
項 目 名		夜間討論会の実施		達成度	△	所 管 課	総務局 人材育成課			
取組内容		職場横断的なコミュニケーション・意見交換の活性化や、自由な討論による優れたアイデアの創出を図るため、職員から募ったテーマについて、自主運営を基本とした夜間討論会を実施し、議事や結論の要旨を庁内に公表する。								
目 標		実施延べテーマ数		現 状 (H23年度)	3テーマ		目 標 (H26年度)	10テーマ		
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		夜間討論会の実施					実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—				数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	職員から募った3つのテーマについて、夜間討論会を実施し、議事や結論の要旨を 庁内に公表しました。				数値目標 進捗状況	3テーマ			
	平成 24 年 度	職員から募った2つのテーマについて、夜間討論会を実施し、議事や結論の要旨を 庁内に公表しました。				数値目標 進捗状況	2テーマ H23年度から 延べ5テーマ			
	平成 25 年 度	職員から募った3つのテーマについて、夜間討論会を実施し、議事や結論の要旨を 庁内に公表しました。				数値目標 進捗状況	1テーマ H23年度から 延べ6テーマ			
	平成 26 年 度	職員から募った2つのテーマについて、夜間討論会を実施し、議事や結論の要旨を 庁内に公表しました。				数値目標 進捗状況	2テーマ H23年度から 延べ8テーマ			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(5) 人材の育成と活力の発揮		11			再掲				
中 項 目		ア 人事制度の充実		194							
項 目 名		OJTの推進		達成度	○	所 管 課	総務局 人材育成課 全庁				
取組内容		OJTの定着・活性化を図るため、「OJT指針」を策定するほか、OJTのスキル・ノウハウを提供するなどの支援を行うことにより推進します。									
目 標				現 状			目 標				
工 程 表	項 目					H22	H23	H24	H25	H26	
	OJT指針の策定							実施			
	OJT手引書の作成							実施			
	デリバリー研修支援制度導入							実施	継続実施	継続実施	
具 体 的 取 組 み 結 果	平成 22 年 度	—					数値目標 進捗状況	—			
	平成 23 年 度	—					数値目標 進捗状況	—			
	平成 24 年 度	平成25年4月に「千葉市職員OJT指針」を策定するとともに、「部下育成・後輩指導のヒケツ 千葉市職員OJT手引書」を作成しました。 また、一般的内容で必要性の高い職場研修メニューを提示し、講師を派遣することにより、職場研修を支援するデリバリー研修支援制度を導入しました。					数値目標 進捗状況	—			
	平成 25 年 度	—					数値目標 進捗状況	—			
	平成 26 年 度	—					数値目標 進捗状況	—			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(5) 人材の育成と活力の発揮		12			再掲			
中 項 目		イ 職員研修の充実		195						
項 目 名		民間派遣研修の拡充		達成度	○	所 管 課	総務局 人材育成課			
取組内容		民間企業における実務研修を通じ、顧客視点に立ったサービスや企画運営などを体得し、施策立案などに活かすため、派遣研修を短期間の体験型から1年間の実践型へと拡充します。 また、研修により得た知識、経験を多くの職員に伝えるため、報告会を実施します。								
目 標		民間派遣研修を行った職員の延べ人数		現 状 (H21末)	0人		目 標 (H26末)	7人		
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		民間派遣研修の拡充				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		報告会の実施					実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	大規模小売店舗の売り場等の部門に1人派遣しました。				数値目標 進捗状況	1人			
	平成23年度	大規模小売店舗の売り場等の部門に1人、自動車販売会社の業務改善部門に1人の計2人を派遣しました。 また、平成22年度に派遣した職員の研修報告会を実施しました。				数値目標 進捗状況	2人 H22年度から延べ3人			
	平成24年度	大規模小売店舗のネット推進部門に1人、保険会社の公務開発部門に1人の計2人を派遣しました。 また、平成23年度に派遣した職員の研修報告会を実施しました。				数値目標 進捗状況	2人 H22年度から延べ5人			
	平成25年度	大規模小売店舗のエリア政策推進部門に1人、保険会社の公務開発部門に1人の計2人を派遣しました。 また、平成24年度に派遣した職員の研修報告会を実施しました。				数値目標 進捗状況	2人 H22年度から延べ7人			
	平成26年度	大規模小売店舗の人材育成部門に1人、金融機関の営業部門に1人、大手シンクタンクの調査部門に1人計3人を派遣しました。 また、平成25年度に派遣した職員の研修報告会を実施しました。				数値目標 進捗状況	3人 H22年度から延べ10人			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(5) 人材の育成と活力の発揮	13			再掲		(2) ア		
中 項 目		イ 職員研修の充実	196							
項 目 名		待遇研修の充実	達成度	○	所 管 課	総務局 人材育成課				
取組内容		クレーム対応研修をレベル別に実施するとともに、待遇研修では、サービス提供の視点から窓口での行動を考えるなど、より実践的な研修を行います。								
目 標		窓口アンケートで「とても良い」「良い」の評価	現 状 (H22年度)	77.4%		目 標 (H26年度)	85%			
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		待遇研修の充実				実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		待遇の手引書の改訂					実施			
具体的 取組 結果	平 成 22 年 度	待遇研修を実施するとともにクレーム対応研修を初級、中級、上級のレベル別に分け新設し、研修を実施しました。 また、CS(住民満足)実地研修を3区目となる稲毛区で実施しました。				数値目標 進捗状況	「とても良い」「良い」の評価 77.4%			
	平 成 23 年 度	待遇研修を実施するとともに、クレーム対応研修を初級、中級、上級のレベル別に分け実施したほか、CS(住民満足)実地研修を4区目となる若葉区で実施しました。 また、待遇の手引書である、「千葉市職員のための待遇マニュアル」を全面改定し、全職員に配布と周知を行いました。				数値目標 進捗状況	「とても良い」「良い」の評価 78.3%			
	平 成 24 年 度	待遇研修を実施するとともに、クレーム対応研修を初級編と上級編のレベル別に分け実施したほか、CS(住民満足)リサーチ＆フィードバック研修を中央区・緑区・美浜区で実施しました。 また、新設したデリバリー研修のメニューの一つに待遇を提示し、講師を派遣するなどして、職場研修を支援しました。				数値目標 進捗状況	「とても良い」「良い」の評価 79.3%			
	平 成 25 年 度	待遇研修を実施するとともに、クレーム対応研修を初級編と上級編のレベル別に分け実施したほか、CS(住民満足)リサーチ＆フィードバック研修を花見川区・稲毛区・若葉区で実施しました。 また、デリバリー研修のメニューの一つに待遇を提示し、講師を派遣するなどして、職場研修を支援しました。				数値目標 進捗状況	「とても良い」「良い」の評価 84.6%			
	平 成 26 年 度	待遇研修を実施するとともに、クレーム対応研修を初級編と上級編のレベル別に分け実施しました。 また、デリバリー研修のメニューの一つに待遇を提示し、講師を派遣するなどして、職場研修を支援を継続しました。 区役所窓口アンケートは廃止し、「窓口満足度調査」として民間委託により出口調査を実施しました。				数値目標 進捗状況	<指標変更のため参考値> 1回目:「満足」「どちらかといえば満足」71.8% 2回目:「満足」「どちらかといえば満足」78.9%			

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(5) 人材の育成と活力の発揮		14		再掲				
中 項 目		イ 職員研修の充実		146						
項 目 名		病院事務職員向け研修の実施		達成度	○	所 管 課	病院局 経営企画課			
取組内容		平成23年4月に地方公営企業法が全部適用となった病院局において、事務職員に病院経営に関する専門知識を習得させるため、民間病院等での経験が豊富として採用した特定任期付職員や病院経営に関する知識経験を有する外部の専門家等を講師とした研修を実施します。								
目 標		研修の受講者数(延べ)		現 状 (H21末)	0人		目 標 (H26末)	80人		
工 程 表		項 目				H22	H23	H24	H25	H26
		研修の実施					実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度		—				数値目標 進捗状況	—		
	平成23年度		平成23年4月～7月にかけて、経営企画課の新任職員2名に対して合計9回の自主研修を実施しました。 平成23年8月1日に、JA神奈川県厚生連 相模原協同病院への視察を行いました。 平成23年8月26日に、前宮城県登米市病院事業管理者の大石 洋司氏を講師に「病院経営における事務職員の役割」をテーマとした病院事業事務職員向け経営研修会を実施しました。 平成23年度に医療経営士3級試験を経営企画課職員2名が受験し、合格しました。				数値目標 進捗状況	38人		
	平成24年度		4月～6月にかけて経営管理部の新任職員8名に対して合計8回の自主研修を実施しました。 5月、経営管理部職員および両病院幹部職員に対し、外部講師を招いて病院経営に関する研修会を実施しました。				数値目標 進捗状況	28人 (延べ66人)		
	平成25年度		職員に対して、医療および病院での心構えなどについて、研修を年5回行いました。				数値目標 進捗状況	30人 (延べ96人)		
	平成26年度		外部の専門家等を講師とする自主研修は実施ませんでした。 なお、病院経営に関する専門知識習得のため、外部専門機関が実施する各種研修を受講しました。				数値目標 進捗状況	0人 (延べ96人)		

行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳

大 項 目		(5) 人材の育成と活力の発揮		15		再掲				
中 項 目		イ 職員研修の充実		198						
項 目 名		職員提案制度、業務改善表彰制度の推進		達成度	○	所 管 課	総務局 人材育成課			
取組内容		職員提案制度及び業務改善表彰制度の審査において、職員の投票制度を導入し、職員が参画しやすい機運を醸成します。 また、人材育成の観点から、業務改善表彰の審査において、職員によるプレゼンテーションを公開で行います。								
目 標		職員提案制度における提案件数		現 状 (H21年度)	64件		目 標 (H26年度)	100件		
工 程 表	項 目					H22	H23	H24	H25	H26
	公開プレゼンテーションの実施					実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	職員投票制度の導入						実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 取 組 み 結 果	平成22年度	業務改善表彰の最終審査で職員・市民公開のプレゼンテーションを実施しました。				数値目標 進捗状況	59件			
	平成23年度	職員個人による身近な事務改善報告制度を新たに実施するとともに、業務改善表彰制度及び事務改善報告制度において、職員投票をしました。 また、業務改善表彰の最終審査で職員・市民公開のプレゼンテーションを実施しました。				数値目標 進捗状況	74件			
	平成24年度	引き続き事務改善報告制度を実施するとともに、業務改善表彰制度及び事務改善報告制度において、職員投票を実施しました。 また、業務改善表彰の最終審査で職員公開のプレゼンテーションを実施しました。				数値目標 進捗状況	73件			
	平成25年度	引き続き事務改善報告制度を実施するとともに、業務改善表彰制度において、職員投票を実施しました。 また、業務改善表彰の最終審査で職員公開のプレゼンテーションを実施しました。				数値目標 進捗状況	46件			
	平成26年度	引き続き事務改善報告制度を実施するとともに、業務改善表彰制度において、職員投票を実施しました。 また、業務改善表彰の最終審査で職員公開のプレゼンテーションを実施しました。				数値目標 進捗状況	46件			